





エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) NPO法人環境とくしまネットワーク
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>環境問題は、突き詰めるとエネルギー問題にぶつかります。環境問題のほとんどを人類が自ら作り出しているからで、人間活動を支えているのが広い意味でエネルギーだからです。これ以上、地球温暖化、CO2を増やさないなら、私たちは消費電力の抑制ともしっかりと積極的にエネルギーを自ら手作りする必要となります。これからは地域や家庭で小さな発電システムを持ち、環境負荷の減少と災害非常時の対処も可能で、経済社会システムや生活のあり方を見直し「エネルギー大量消費型社会」から「持続可能な循環型社会」へという価値観のエネルギー転換を図る行動が求められています。</p> <p>地域に自然エネルギー発電システムを作成し設置することで、自らの手で地球環境を守り次の世代に少しでも美しい地球を引き継ぐ責任の一端を担っているとの社会貢献意識が生まれ、今までのように言葉だけでなく、地域・地区には自然の恵みを上手に利用し生きていく、暮らしの発見と工夫を、古くからある知恵と新しい技術組み合わせ、実際に学び・行動できたことの意義と達成感により、地域環境活動が変革します。</p> <p>今回の意見の理由としては、本来、自然エネルギーは、大規模集中型系統電源ではなく、小規模地域分散型として地域に密着した形がふさわしく、この利用形態は送電ロスも有利で、グリーンエネルギー産業の創造と雇用の創出にもつながる可能性を含んでいます。今の自然エネルギー設備は少し高額で一般市民には理解しがたいものです。自らが手作りすることで、本来の「持続可能エネルギー」活用をもっと身近に感じ実践することに価値観と意義があります。もっと一般市民の身近かつ安価+安全な小規模的な自立エネルギー設備を推進してください。</p> <p>or</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>現行計画のエネルギー源の位置づけを抜本的に見直すべきです。</p> <p>原子力、石炭をベースロード電源とする古い考えは捨てて、再生可能エネルギーを中心に据えて、フレキシブルな電力需給調整を実現することで、世界の温暖化防止に貢献し、かつ温室効果ガス実質ゼロをめざすための約束された市場に参加すべきです。</p> <p>現行計画では、「発電（運転）コストが、低廉で、安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できる『ベースロード電源』」に、原子力、石炭を含めていますが、もはや時代の趨勢から遅れた認識になっています。</p> <p>発電コストについて、将来的に最も安くなることが見込まれるのは再生可能エネルギーです。既に世界の市場では 10 円未満での取引が常態化しており、日本も国内価格をそのレベルに引き下げる改革こそが求められています。国内の業界団体も 2030 年には太陽光 7 円、陸上風力 8～9 円を目標としているところです。</p> <p>これに対し、原子力は 2015 年の発電コスト検証の 2014 年モデルプラントで 10.1 円／kWh とされています。この試算の前提では建設費が 4440 億円になっていますが、近年の先進諸国の新設計画では建設費が 1 兆円を超えて価格競争力を持ちえなくなっています。また、一旦事故等あれば、安定的な電力供給ができないことは福島事故で経験済みです。</p> <p>石炭のコストも発電コスト検証で 12.3 円ですし、火力の中で CO2 排出量が最も多いことは周知の事実で、2050 年に向けて使い続ける場合には CCS、CCU が不可欠であ</p>

ることを考えれば、更に発電コストが高くなることが避けられません。

再エネは現行計画では「安定供給面、コスト面で様々な課題が存在」とされています。しかし、安定供給面では、再エネ同士の組み合わせや天候・発電・需給予測精度の向上でコントロールすることこそが世界では課題となっています。日本も不安定電源だから利用しづらいという位置づけではなく、変動電源としてコントロールする技術、制度の整備に全力を傾けるべきです。コスト面では、再エネが将来的に最も安い電源となることは確実です。かつ国内で調達でき、枯渇する心配もありません。それをどれだけ早く実現できるかを課題とすべきです。

これに取り組むことで温暖化防止への世界的に貢献できます。また、約束された市場とまで呼ばれて、世界的に取り組まれているこれらの技術開発に、日本も参加していくべきです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>1. 起こすことが許されない事故リスクを抱え、発電コストが高い原発を維持する理由はありません。速やかに廃止すべきです。</p> <p>福島原発事故から 7 年が経過しましたが、今も避難指示区域の対象者数は 2.4 万人にのぼります。原発の重大事故は故郷を奪い、生業を奪い、暮らしを奪い、人と人とのつながりを奪い、個人の尊厳を奪います。原発と他のエネルギー施設との根源的な違いは、重大事故を起こすことが決して許されないことです。世界で最も厳しい規制基準をクリアしても、事故確率が限りなくゼロであっても、原発の事故リスクと共存することは社会的・倫理的観点から選択すべきではないと考えます。また、廃棄物処分が社会として具体化できないままに利用して使用済燃料を出し続け、その処分を将来世代に負担させることも社会的・倫理的観点から許されないと考えます。これら原発の事故リスク、廃棄物リスク以上に、原発を利用しなければ社会生活が成立しないというような根拠が無いことは、福島原発事故後の全原発停止という事実によって体験したところです。</p> <p>また、実際の事業としての原発の有効性も失われています。</p> <p>2015 年の政府の発電コスト検証で、原発の 2014 年モデルプラント試算では 10.1 円／kWh (政策コスト含む) とされました。この試算で 120 万 kW 原発 1 基の建設費は 4440 億円とされています。しかし、イギリスでの新設計画では、日立製の出力 130 万キロワット級改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR) を 2 基設置するウィルファ・ニューウィッド原子力発電所の総事業費は 200 億ポンド (約 3 兆 900 億円) とされています。試算の想定よりも建設費は 1 兆円も高く、これを発電コスト検証レビューシートで試算し直すと、事故リスク対策費用 (0.3 円／kWh) を全額除いても、原発の</p>

発電コストは 19.2 円／kWh(政策コスト含む)です。これは 10～20kW 太陽光の 2018 年度 FIT 価格 18 円、新設陸上風力 2019 年度買取価格 19 円を上回ります。原発は今後も安全対策コストがかさみ、コスト低減は見込めないというのが一般的な見方です。一方、再生可能エネルギーのコストは劇的に低下しており、今後もコスト低下が進むと考えられます。日本の現状は世界的に見て高い水準ですが、業界団体では 2030 年時点で太陽光 7 円、陸上風力 8～9 円との目標を立てており、大量導入を進めていけばいくほど更に低減できる可能性が高くなります。逆に、再エネの導入促進とコスト低減に資源を集中して、国産で枯渇することがなく安価な再エネ利用を広げることができなければ、国際競争上も日本は不利な立場におかれてしまいます。原発に巨額の投資を続けることは愚の骨頂です。

使用済燃料の再処理政策も破綻が明確になっており、直ちに終了すべきです。もんじゅの廃炉で、プルトニウムを増殖して利用する高速炉サイクルは姿を消しました。軽水炉サイクルの計画は続いています。ウラン燃料よりも「数倍高い」(電力会社の説明) MOX 燃料を使う理由はありません。六ヶ所再処理工場は稼働させずに廃止すべきです。使用済 MOX 燃料も再処理するとされていますが、技術的にはウラン燃料の再処理よりも困難とされ、具体的な再処理工場建設計画は存在せず、絵に描いた餅に過ぎません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>1. 2030 年度温室効果ガス 37%削減を最低目標とし、それを上回る削減を実現するために、省エネと再エネを最大限に促進するエネルギー基本計画の策定を求めます。</p> <p>第5次エネルギー基本計画は気候変動枠組条約パリ協定の合意を本気で実現するために、脱炭素社会に向けた野心的なエネルギー基本計画とすべきです。</p> <p>そのために、2050 年度の温室効果ガス削減目標を 80%とする閣議決定と整合する 2030 年度目標を設定することが求められます。現在の 2013 年度比 26.0%削減目標は、2031 年度以降の 20 年間に残り 54%削減を行うものであり、大幅削減を先送りして、将来世代に不当な重荷を課しています。少なくとも、2014～30 年度と 2031～50 年度の年平均削減量が同量となるよう 2030 年度の削減目標は最低でも 37%とすべきです。その上で、温室効果ガスの大量排出を行ってきた世代の責任として、37%を上回るより高い目標を設定し、それが実現するエネルギー基本計画を策定すべきです。そうしてこそ世界の平均気温上昇を抑えることに積極的に寄与する計画と評価できます。</p> <p>2. 温室効果ガス削減対策は、省エネと再エネを最大限促進することで実現すべきです。</p> <p>現行基本計画においても「各部門における省エネルギーの強化」の項目がありますが、目標と具体策を更に強化すべきです。</p> <p>中でも産業分野の記述の見直しを求めます。産業分野は排出量が最も多い分野にも関わらず、現行基本計画では「既に高い省エネを達成」等として、産業界のすべて自主</p>

的取り組みに委ねるような表現になってしまっています。他分野では具体の目標を提示しているのに、産業分野では全く設定されていません。

産業分野の中には今も世界最高水準といえる業界、事業者もあるでしょうが、すべての業界、事業者がそうとは言えません。カーボンプライシングのあり方に関する検討会資料によれば、80年代後半以降、製造業のエネルギー消費原単位改善は停滞しています。省エネ法の産業部門の特定事業者（平成28年度提出分）の48%は原単位改善率が年1%以下又は悪化しています。第2次産業は全ての業種で設備ビンテージが上昇傾向で、老朽化が進んでいます。産業分野にも国としての目標を定めて省エネを進めるべきです。

供給サイドでは再生可能エネルギーの大量導入が可能となるよう諸制度を整備すべきです。まず、日本が再エネ賦存量に恵まれていることを基本計画に明記すべきです。枯渇の恐れがなく、国内で調達できる再エネの大量導入を進めることができればエネルギー安全保障上のリスクも縮減できます。コスト面でも劇的に下落しており、更に世界レベルにコストを抑えるためにも大量導入を進めるべきです。現状で多少コストが高いからと大量導入を遅らせていては、世界の中で後塵を拝してしまいます。系統運用については最新のIT技術などを駆使すれば相当量の再エネ給電が可能であることは世界の常識です。その上で、送配電網の整備が必要となる場合には新規電力事業者負担でなく、託送量に加算して電力需要者全体でカバーすべきです。最新の系統運用技術の導入・実施と、再エネ大量導入の障害となっている従来制度の見直しを基本計画に盛り込むことを求めます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>福島原発事故 7 年がたちましたが、原発は収束できるどころか、まだまだめどもたっていない。今後福島の損害賠償や事故処理にかかる費用ははかりしれません。また 廃炉もどのように進めるのかも、何も決まっています。それなのに、原発は今後続けていくという理解できません。原発コストには、賠償や処理費用もいれるとコスト高だけではなく、地震国日本においては、いつ想定外の被害が起こるか 安全性に大きなリスクがつきまといます。</p> <p>事故後、原発が稼働してなくても、エネルギー不足におちいっていません。一刻も早く、再生エネルギーにシフトしていくべきです。日本には多くの再生エネルギーが存在します。太陽光 風力 地熱 バイオマス 小水力など 技術国日本でより効率の良いものを作り出せる力もあるはずです。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発について</p> <p>委員会の意見でも福島第一原発事故の反省と被害回復を過少認識している方が多い。福島事故の検証と被害対策および廃炉までの費用を含めたコストの情報開示が最初。それがないと議論できないはず。生命をおびやかす、コストも高く、なにもメリットがない原発は各国の判断、流れに沿うべきである。</p> <p>石炭火力について</p> <p>「これから石炭火力を新設すれば2050年まで運転する 足下の政策議論は2050年にも影響することを意識すべき」という意見が委員会であったが、そのとおりで、世界は石炭から撤退しているのに50年後まで使い続ける石炭火力は負の遺産となる。やめるべき。</p> <p>今後のエネルギーはガスでつなぎつつ、再エネ普及に政策でかじをきれば、日本の国が安定化する。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>今回のエネルギー基本計画の見直し当たって、世耕経産相は「計画の骨格は変わらない」としているが、こうした前提に立った計画改定の審議のあり方は問題である。むしろこの3年間の計画の経緯を検討・評価し、骨格のみならず全面的な見直しを行うべきである。</p> <p>エネルギー政策の要諦は3E+Sとされている。この実現には「原発を重要なベースロード電源」とする基本計画では達成できないことはこれまでの経緯で明らかである。</p> <p>Energy Security(エネルギーの安全保障)については自給率の向上をウラン燃料を準国産とみなし原発の稼動に依存している。これはまやかしと言わざるをえない。もんじゅ廃炉で核燃料サイクルは破綻している。再生可能エネルギーこそが国産エネルギーである。</p> <p>Energy Efficiency(経済効率向上)については、原発のコストを低く見て原発稼動を進めている。この3年間で原発の社会的経費やバックエンド費用は増大し原発は安い電源ではないことが明らかになっている。原子力のコスト増は不可避であり原子力で電力コスト削減できない。原発低コストを主張するならばそのコストを再検証すべきである。一方で、再エネの導入抑制、電力自由化の制限等のため、電源選択の自由が制限され、電気料金の低減幅が縮小している。</p> <p>Environment(環境適合)について、ゼロエミッション電源比率目標達成は原発頼みになっている。ベースロード電源として石炭火発とペアで稼動する原発はゼロエミではない。再生可能エネルギーこそがゼロエミである。</p> <p>Safety(安全性)について、原発依存では「安全性が前提」とはいえない。原子力委員会の「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月閣議決定)でも「原発に</p>

ゼロリスクは無い」と述べられている。ひとたび事故が起これば原発周辺の被害の大きさは福島第一原発事故で証明されている。この教訓を技術的あるいは経済的視点をこえて倫理的問題としても捉えるべきである。

日本学術会議の提言（2017年9月12日）「我が国の原子力発電のあり方について」
ー東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るかー において、原発の過酷事故が再発する可能性があると考えer必要性を強調し、原発が「工学的に未完の技術であることを示している」と指摘し、「深刻な被害が発生しないような電力供給方式を基本としたエネルギー供給計画を樹立することが求められる」とし、再生可能エネルギーを基幹的なエネルギーにしていくことが重要であり、一般市民を含む「広範囲の人々の議論と合意形成」が必要であると結論している。

深刻な被害が発生しない電力供給方式への再編の道程は、原発依存から再生可能エネルギー利用への転換の道である。電力の需要と供給の特徴は「同時同量」であり、電力需要は日夜時間変動する。再生可能エネルギー電源の多くは自然変動型であり、電力需給の変動を吸収し出力調整可能なフレキシブル電力システムが本質的に必要である。「変動」の存在こそが電力システムの本質といえる。

再エネ電力の増加により「ベースロード電源重視からフレキシブル電源が主役へ」交代させることが必要である。原発は出力調整不可の大型電源であり、電力システムを硬直化させる。原発は早期退場させるべきである。

当面の新しい電力システムは、太陽光・風力主役＋フレキシブル電源（水力、バイオ、ガス火力、揚水）と考えられる。将来：パワー・トゥ・ガス（再エネ電力による水素の製造）、蓄電池（NAS、レドックスフロー、リチウムイオン等）、スマートグリッド等を組み合わせた電力システムが考えられ、その技術開発が必要である。

今こそ再エネ利用で原発から撤退することが求められる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>●地球温暖化防止の観点から石炭火力の停止を求める。</p> <p>石炭火力は 21 世紀の現代に推奨できる技術ではない。石炭火力の新增設は国際的にも非常に厳しい視線にさらされている。国として認可すべきでない。既存石炭火力・LNG 火力も炭素税や排出基準の設定などによって早急に廃炉を促すべきである。深海への炭素貯蔵などは技術的に確立できていないことから、これを根拠に石炭火力や LNG 火力を進めることは適切ではない。</p> <p>●国民安全の観点から原子力発電の停止を</p> <p>福島第二原子力発電所の事故から 7 年、今後も南海トラフを始めとする地震、火山など大規模災害が予想される国土において、原子力はいまにもリスクの高い発電方式である。ウラン貯蔵の問題も国際的に問題視されている。少なくとも放射性廃棄物の安全な管理貯蔵、ウランの安全な利用体系が工学的にも確立するまで、今後 50 年以上は原子力発電の新增設、及び既存設備の稼働は研究目的のごく低出力なものを除きすべきでない。原子力の研究自身は安全な再処理や将来技術のためにも継続すべきではある。しかし、現状では「もんじゅ」や「ふげん」のような推進のための実証炉をつくる段階ではない。</p> <p>●都市でのエネルギー自給率を上げるための屋上・壁面発電を</p> <p>既存電力会社の採算ではなく、都市の安全なエネルギー需給のためには都市で屋上や壁面を使った太陽光発電はむしろ推進すべきである。太陽光のために農地や山林を無駄に使うべきではない。農地や山林はグリーンインフラとして防災・生物多様性・国土保全のために用いるべきである。</p> <p>●エネルギー貯蔵のシステムの社会的整備を</p>

	<p>水素、家庭用燃料電池など、時間ごとにあるいは日単位や季節単位で変動する需給に対応できるようなエネルギー貯蔵システムの社会的な整備が必要である。ピーク時にあわせた発電システムの設定に比べ、排出炭素量などの観点からも有利だと考え垂れる</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) NPO 法人 循環型社会研究会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p>エネルギー基本計画及びエネルギー政策に関する意見・要望</p> <p>今般のエネルギー基本計画は、今後の国際社会において日本が持続可能な発展に貢献する側にまわるか、これを阻害し、地球環境を破壊する側にまわるのかを決する重要な選択を迫るものです。福島第一原発事故や地球温暖化による相次ぐ風水害被害等を目の当たりにしてなお、原子力発電や石炭火力発電に依存を続けることは、環境や将来世代に対する構造的暴力といっても過言ではありません。今後の日本のエネルギー安全保障と経済の安定的な発展のためには十分な自給可能性をもつ再生可能エネルギーの拡大が不可欠と考えます。こうした観点から今般のエネルギー基本計画と今後のエネルギー政策について、次のとおり要望いたします。</p> <p>1.公正なエネルギー政策検討プロセスの構築</p> <p>原子力発電や石炭火力発電への依存という環境や将来世代に対する構造的暴力が継続される大きな理由は、エネルギー基本計画をはじめとしたエネルギーの基本政策が旧来の地域独占電力会社やエネルギー多消費型の重厚長大産業で構成される経団連と関係の深い資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会において、供給側の論理で検討されているためと考えられます。</p> <p>電力等のエネルギーも他の生産財や消費財と同様、需要者側の論理や外部不経済の影響を受ける側の論理を踏まえて開発・供給が行われる必要があります。環境省、気象庁を含む国土交通省、消費者庁、厚生労働省、農林水産省、財務省などの中央省庁や地方自治体、再生可能エネルギー事業者、研究者、環境 NGO・NPO など多様な検討主体によるエネルギー基本政策の検討・議論の場を設け、それらの結果を利益相反のない会議体</p>

で公正に判断し、決定するプロセスの構築を求めます。

2.エネルギー輸入支出の削減

太陽光発電や風力発電など、高価かつ価格変動の激しい輸入燃料に頼らず国内の無料の自然のエネルギーで電力を自給できる再生可能エネルギー技術の開発と普及が進んでいます。長い目で見れば発電単価などのエネルギーコストはこうした再生可能エネルギーのほうが火力発電や原子力発電より低下するのは明らかです。にもかかわらず、我が国が石油・石炭・ガス・ウラン等の輸入エネルギーに依存し続けることは、温室効果ガスや放射線廃棄物等の負の産物を生み出すために国民の福祉や教育、医療等に必要な国富を流出させていることに等しいと考えます。

エネルギー輸入支出額を的確に把握し、この削減を KPI（重要業績指標）として管理公表することを求めます。

3.火力発電の順次廃止と二酸化炭素除去設備の義務付け

二酸化炭素排出量の特に多い石炭火力をはじめ、化石燃料を使用した火力発電は、気候変動対策のために 2020 年以降順次廃止し、2050 年までに全廃すること。また、2030 年以降は、CCUS（二酸化炭素回収・利用・貯留）など二酸化炭素除去設備の義務付けによって火力発電所からの温室効果ガスの排出ゼロを目指すことをエネルギー基本計画等に明記することを求めます。

4.原子力施設の過酷事故損害賠償責任の拡大

原子力発電は過酷事故のリスクや 100 万年単位の安全管理を要する高レベルの放射性廃棄物が発生することから、今後、海外輸出を含め世界的にも推進を継続すべきではないことをエネルギー基本計画等に明記することを求めます。

また、すでに福島第一原子力発電所事故によって、過酷事故が発生した場合、その損害賠償は電力会社や国の負担をも超える額になることがわかったことから、今後、事故が発生した場合は原子力プラントメーカー等にも賠償責任を負わせるよう法制度改正を行うよう求めます。

5.すべての原子炉の廃炉計画の義務付け

拡大製造物責任やライフサイクルアセスメント（LCA）の考え方によれば、適切に廃棄物が処理・処分できないものを燃料や発電手段として使用すべきではありません。原子力発電を継続するためには、使用済み燃料や廃炉に伴う各種放射性廃棄物をどのように適切に管理・処理・処分していくかの廃炉計画を、2025 年までに新設を含めすべての原子力発電所に義務付けることを求めます。

特に使用済み燃料プールは震災等に対し脆弱な設計構造のまま放置されているのが現状であり、その耐震安全強化、最終地層処分までの乾式貯蔵等の計画が不十分です。

国は各原子力発電所の廃炉計画に対応した高レベル放射性廃棄物の地層処分の場所を 2030 年までに決定。できない場合は、各電力会社に地層処分場の確保を義務付け、できない電力会社の発電所は稼働を停止し、緊急避難的に使用済み燃料の乾式貯蔵等の措置

を講じるよう求めます。

6.原子力発電の順次廃止と人材の計画的なシフト

省エネルギーと再生可能エネルギーの普及が順調に進めば、2030年頃には一次エネルギー需要の30～40%を再生可能エネルギーで自給できるようになり、原子力発電に依存しない「脱原発社会」が実現可能になると考えられます。それ以降は、既存の原子力発電所の廃止を廃炉計画にしたがって順次進めるよう求めます。

原子力発電所の廃止に伴う廃炉作業や使用済み燃料の適切な管理・処理・処分は100年以上にわたり多くの新たな技術と人材を必要とすることから、原子力発電所の運転管理に関わってきた人材はそのための要員として計画的な技術教育・訓練と職務転換を図っていくよう求めます。また、原子力発電の安全対策から廃炉解体技術、放射性廃棄物処理処分技術、環境モニタリング技術、環境除染技術、放射線影響低減技術など脱原発後の環境安全技術の研究開発強化を求めます。

7.送電空き容量の公正な情報開示と再生可能エネルギーの優先給電

現在の地域独占的で原子力・火力優先の電力系統制度が再生可能エネルギーの普及を阻害しています。送電線空き容量の公正な情報開示と再生可能エネルギーをベース電源として優先的に給電するルールと条件づくりを早急に求めます。

原子力と火力発電による電力系統のロックインは、技術と社会のイノベーション機会を奪うもので、わが国及び人類社会にとって最悪の選択です。

8.自治体エネルギー統計の整備とエネルギー自治

再生可能エネルギー技術の開発と普及は地方公共団体等のエネルギー自治の可能性を大幅に高めました。地域の省エネルギー、創エネルギーの活動を活性化し脱炭素社会を計画的に実現するためには、基礎自治体（市区町村）レベルのエネルギー統計の整備充実が欠かせません。電力・ガス・石油事業者等に基礎自治体単位の詳細なエネルギー生産・消費データの情報開示を義務付け、地域の低炭素化の計画的な推進に資するエネルギー統計の整備を求めます。


また、再生可能エネルギーの開発に伴い、太陽光パネルの反射光や風力発電の風車・騒音などが、既存の自然環境や居住環境に対して問題を引き起こしている例が報告されています。こうした問題が生じないように、地方公共団体（都道府県及び市区町村）が、再生可能エネルギーに適した地域と不適な地域を区分して、あらかじめゾーニング計画を策定できるようにすることを求めます。

9.総括原価方式と電源三法交付金制度の見直し

電気料金における総括原価方式は電力会社のコスト意識をあいまいにしてコスト負担を国民に簡単に転嫁する仕組みになっています。また、電源三法交付金は地方に原発のリスクを押し付け、中央に地方を従属依存させる構造を作ってしまった負の側面が大きく、これらが新しいエネルギー政策を作っていく上での大きな阻害要因になっているように思われます。電力市場の自由化に合わせて総括原価方式と電源三法交付金制度の見直し

を求めます。

10.再生可能エネルギー100%シナリオの作成

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) が「

に示しているように、現在想定できる省エネルギー技術・再生可能エネルギー（自然エネルギー）技術を活用することによって、国内の一次エネルギーすべてを再生可能エネルギーで自給することが可能になると考えられます。

政府として、2030 年「脱原発」を実現し、2050 年には一次エネルギー全体を再生可能エネルギーで供給する計画を提示・推進することが望ましいですが、少なくとも全電力について再生可能エネルギーによる自給ができるようにするための各種施策の展開を行うことを求めます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [redacted] 電話番号 : [redacted] FAX番号 : メールアドレス : [redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>福島県在住の者です。</p> <p>3月11日を控えているからだと思いますが、今週NHKの「あさイチ」で原発に関することと、避難指示が解除された飯舘村のことを扱ってました。</p> <p>若者が村に戻らず希望の持てない地域コミュニティーなど、様々な国民の大切なものを奪い去る原発事故、避難者等の補償費用やフクイチの廃炉・維持費用、核のゴミの処分費用など隠れた原発のコスト、10万年という途方もない歳月を維持管理しなくては行けない核廃棄物のことなど、国民一人ひとりが原発についてひと時でも思いを馳せたくなるであろう良い内容でした。</p> <p>エネルギー基本計画でも国民とのコミュニケーションは強く打ち出している訳ですから、是非とも積極的に国民との対話の機会を設けていただきたいと思います。</p> <p>また、NHKドキュメンタリー「シリーズ"脱炭素革命"」も興味深く拝見させていたのですが、世界の再生可能エネルギーへ向かう奔流は凄まじく、いかに日本がその潮流から取り残されているかを痛感させられる内容でした。</p> <p>特にドイツの電力系のスタートアップ企業や大手自動車会社などの再生可能エネルギーを中心に捉えた革新的な取り組みは隔世の感があり愕然とさせられました。ドイツなど欧州諸国は電力を輸出できるが日本は輸出は難しいなど、有識者会議での議論では、再生可能エネルギーの可能性に懐疑的な意見が目立ちますが、高い目標を掲げ</p>

ることで民間の創意工夫が促され、革新的な事業や技術が次々と生み出されている実例を見るにつけ、エネルギー基本計画での目標値設定がいかに重要かがひしひしと伝わってきました。

エネルギーをバランス良く利用するというお題目の元、このまま高コスト、ハイリスクの原発や国際的な批判の強い石炭火力にしがみついているのは、近い将来日本の国力が衰退し落ちぶれていくのではという危機感を強く覚えます。是非とも原発や石炭火力の目標値をより低く、再生可能エネルギーのそれをより高くするようエネルギー基本計画を見直していただきたいと思います。

蛇足ながら、世界第3位のポテンシャルがあると言われている地熱発電が有識者会議での議論でもあまり取り上げられてないような気がしますが、ベースロード電源などとして地熱発電をもっと活用する方向で考えられないのは何故なのでしょう？

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>1.福島原発事故の被害の甚大さ、放射能汚染による長年にわたる健康被害に鑑みると、原発再稼働は日本を滅ぼしかねない。早急に原発ゼロを目指す計画にすべきだ。</p> <p>2.すでに核燃料サイクルは破綻している。膨大な国家予算を破綻産業に流し込むのは馬鹿げている。電源の枯渇がなく、原料費がゼロの再生可能エネルギーを推進する方向が日本の将来を明るくする。</p> <p>3.地球温暖化を促進させ、公害を拡散させる石炭火力発電と原発とをベースロード電源とすることは世界の流れからますます立ち遅れることになる。この考えを捨てて再生可能エネルギーを伸ばす計画にすべきだ。</p> <p>4.石炭火力発電所の新增設を中止して、再エネに転換するべきだ。</p> <p>5.原発の費用を託送料金に上乗せするという理不尽を行わなければならない原発はすでに価格競争に耐えられない。自由競争に任せて、原発ゼロ・再生可能エネルギーを進めることが日本の将来を持続可能にする。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>29 年度の ZEH の補助金申請に応募しているのですが、業者さんは頑張って間に合うように工程を進めてくれたのに、天候の都合で工程のズレが出てきて、上手く進みませんでした。</p> <p>もう少しってところなのに、何の配慮もしてもらえないのでしょうか？</p> <p>そもそも期間が短かすぎませんか？</p> <p>この期間だと自分が建てたい家ができないのではないか？と思ってたところもあるので、最初業者さんをお願いして、問い合わせしてもらったら、ギリギリまで頑張ってくださいと言われたみたいなので、頑張ってやってもらっていたのに、天気が安定しないし、無理じゃないですか？</p> <p>なのに、期間守ってくださいって、あまりだと思います。</p> <p>これだと誰も ZEH をしなくなると思うのですが、どう思われますか？</p> <p>定員割れしてましたよね？</p> <p>だったら予算も余っているんじゃないですか？</p> <p>国の政策政策って言われて、国の動きが悪くて、国民が振り回されてるとしか思えないのですが、、</p> <p>来年度の計画がまだ出てないと思いますけど、配慮として、来年度に回してもらえとか、特別処置とかあってもいいですよ？</p> <p>業者さんは私たちお客様のことを考えて、問い合わせしてくれたり、動いてくれたり、頑張って工事進めてくれたり、心痛みながら話してくれたり、しているのに、事業を行なっている国は何もしないのですか？</p> <p>大雪が降っている地域の人たちは、もっと辛い思いしているんじゃないですか？</p> <p>ちょっとは国民の気持ちも考えて、対策してください！</p>

	<p>何らかの処置をしてください！</p>
--	-----------------------

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発はもう動かさないでください。</p> <p>処理方法もなく、廃炉への道も、処分する場所もない今、これほど恐ろしいエネルギーはありません。処分できない核のゴミをどんどん生み出して、後世の人々に迷惑をかけるようなことはしてはいけないと思います。</p> <p>どんなに精密に管理しても、手違いやサイバー攻撃がないとは言えません。絶対安全神話は崩れたのです。これ以上核のゴミを増やし続けるエネルギーなどありません。</p> <p>世界は、今脱炭素社会へ向かっています。</p> <p>原発は高くつく、リスクの高いものだと言われています。日本だけが固執しておかしな方向へ向かっています。</p> <p>安全な自然エネルギーにシフトしましょう。脱炭素社会へ向かって、日本の技術を活かしましょう。</p> <p>政府が舵を切らないと、とんでもないことになります。</p> <p>欲やしがらみは捨て、今こそ未来の人たちのために動かねばなりません。</p> <p>自然再生エネルギーこそ、ベースロード電源にしてください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>世界一高い電気代になっているのは、高額な建設費や維持費のかかる原発を持つ電力会社に対して、総括原価方式という電気代の決め方をしているせいと聞いています。おまけに再処理費用も電気代にのせられているそうですし、またこれからは原発事故の賠償費用、廃炉費用等まで、託送料金を通して電気代にのせられようとしているとのことです。このようなことをしなければ維持していけない原発など、消費者にとっては百害あって一利なし、即刻やめて頂きたいです。使用前よりはるかに危険な使用済み核燃料をこれ以上増やさないためにも、再び被曝事故を起こして日本の自然と子供達の健康に害を及ぼさないためにも、原発だけはエネルギーミックスからはずしてくださいませ。九州の中央構造線の周辺で地震が相次いだこと、その後も全国で火山の噴火や地震が頻発していること等、心配なことばかりです。放射性物質など使わない発電方法なら、こんなに心配しなくていいものを、何故いつまでも原発を維持しなければならないのか、納得がいきません。経済的に有利な条件を出されることがなければ、原発の近くに住みたい人などだれもいないはずです。つまり安全性については限りなくこころもとないものだということで、「安全を第一に」という言い方自体が虚しいと感じてしまいます。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>海底鉱物採集</p> <p>新興国・途上国の発展と陸地資源の減少によって、鉱物資源の高価格化が進むのは必至であり、海底資源探査はかなり具体的に位置や量が確認されているようなので、海洋日本が遅れをとらない様に採集の計画・実施を望みます。</p> <p>インターネット情報としては、鉱物形態・深さとして、熱水・コバルトリッチクラスト鉱床が 700～3,000M、マンガン団塊が 4,000～6,000M とあり、最近の深海機械を元に機能付加すれば実現性は高くなっていると感じられるので、下記する。</p> <p>鉱石引き上げは、深さを考慮すると高層駐車場の車持ち上げ的な回転方式より、鉱石採集籠の数個を往復させる方が早く駆動出来、φ20位のワイヤロープやチェーンブロックにて牽引可能な計算も可能となる。</p> <p>鉱床の分塊化については、海底地盤の様子が書いてないので、削岩ドリルの反力を受ける突っかい棒がリーズナブルな大きさ・長さで済むかが不明の為、例えばレーザー(4kw で鉄 25mm を切断とある)で鉱石に垂直+斜め+側面の切れ込みを入れ、楔状鉱石を引き千切って除去は可能かと考えられる。その楔状凹部に削岩機の前方に伸ばしたアーム先端のフックを引っ掛けて、反力を受ける様にすれば、ダイナマイト装填用穴を明けることは可能ではと考える。</p> <p>熱水鉱床やマンガン団塊では、例えば銅は 1～3%含まれるとあり、陸地の銅鉱石 0.6% と比べれば採集・製錬効率は良くなるので</p> <p>海底からの引き上げ動力：</p> <p> 鉱石 12 吨+ワイヤロープ 3.5 吨 x 3,000M= 400kw</p> <p>ワイヤロープ速度を、引き上げ 3m/sec 降下 6m/sec 鉱石掬い (4 籠) 2min とす</p>

れば、2往復/h

引き上げ機26台を24時間稼働の1年間で≒374万屯。銅成分1%としても37万屯≒2000億円(60万円・屯)

動力燃料実費は、10万kwの1年間で≒6億kwh 燃料実費は15円/kwhとして 90億円 レーザーやダイナマイトの付帯経費20億円

人件費100人x3交替/1人・1,000万円 で30億円

日本陸地迄の鉱石運搬費を入れても、海底鉱石採取船等の償却は容易と考えられ、洋上の鉱石粉碎・製錬も将来の検討対象として、メタンハイドレートも視野に入れば、運搬回数・費用は削減出来、PM2.5も太平洋の無人域で降下・無害化とならないか？

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>「EU で 2017 年の風力、太陽光、バイオマスによる発電量が初めて石炭火力を上回った。再生可能エネルギーへのシフトが着実に進んでいる」(2/13 毎日新聞)のように、発電はもはや再生可能エネルギーが主流となっている。この世界の流れに逆行するような、ベースロード電源を原子力や石炭に置く日本のエネルギー政策は大きく世界から遅れていくだろう。</p> <p>世界では、すでに再生可能エネルギーを基に経済政策も進んでいると聞く。このままでは経済政策の面でも遅れをとってしまうのではないか。日本の優秀な技術を持ってこの動きに乗り遅れないよう、経産省としてエネルギー政策を再生可能エネルギー優先に考えていただくよう切に願います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	まず、原発はもう稼働させるべきではありません。その理由は、日本は火山や地震、テロや隣国からの攻撃による事故のリスクが大きいからです。また、安全対策も事故時の避難対策も、使用済み核燃料の処理方法も、全く決まっていない状態で稼働させるなど、危機管理上あり得ません。産業界も巻き込み、世界は再生可能エネルギー100%へと大きく踏み出しています。日本にはソーラーシェアリングや地熱、風力、潮流発電など、有望な自然エネルギーに溢れています。政府は原発などをすぐに廃止し、再生可能エネルギー100%に向けて全力で取り組むべきだと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>福島第 1 原子発電所廃炉処分の停止の要望</p> <p>現在原子力技術力の維持向上と称して、福島第 1 原子発電所原子炉の超高放射能残留物の除去を遠隔操作を用いてアクロバットもどきの作業を開始していますが、金額見積もり不可能で、廃炉処分期間も何十年掛かるか不明の膨大な費用が発生することは確定しています。</p> <p>福島第 1 原子発電所原子炉廃炉の天井知らずの膨大な費用は電気代の高騰として、国民の税金で支払いを前提としております。</p> <p>廃炉処分があたかも箱モノ扱いで原子力業界と政界の癒着と汚職を示している状況です。</p> <p>そこで税金を支払う側の国民の一員としての要望ですが、福島第 1 原子発電所廃炉処分を一旦停止し、原子炉の放射能強度が 1 千分の 1 位に減少する 50 年後に簡単に安価で短期間で廃炉処分を進めてくださるよう要望します。</p> <p>諸外国でも実例のあるように、残留放射能のある原子炉丸ごと分解せずに処分するのが一番安価に済みます。</p> <p>必ずしも原子炉の超高放射能残留物を遠隔操作で扱えることが原子力技術力ではなく、長期渡る原子核物理学の習熟が原子力技術力です。</p> <p>原子力技術力の維持向上と称して建設の箱モノ同様に私腹を肥やすことはエネルギー政策として止めていただくことを税金を支払う国民の一員として要望いたします。</p> <p>安価に福島第 1 原子発電所廃炉処分を終えることが公務員としての本来の職務です。</p> <p>安部政権にも国民の要望をお伝えください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>高速増殖炉常陽ともんじゅの 40 年運用の要望</p> <p>2016 年に高速増殖炉もんじゅの廃炉を安部政権が決定しました。</p> <p>米国オバマ政権の意向が安部政権に伝えられたのと、原子力規制委員会に米国特務機関の力が働いたことは、税金を支払う側の国民として容易に理解されました。</p> <p>米国は現在トランプ政権に移行しており、オバマ政権の政策を間違いであるとして、全てのオバマ政権の政策をリセットしております。</p> <p>そこで税金を払う側の国民の要望としてオバマ政権の意向をリセットして、高速増殖炉もんじゅの廃炉を撤回してください。</p> <p>原子炉にはトリウム系列とウラン系列がありますが、我が祖国日本は現在まで歴代の日本の総理大臣が 45 年間ウラン系列を採用する原子力基本政策を取ってまいりました。</p> <p>歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策を、米国オバマ政権の意向で一夜にしてウラン核燃料サイクルを変更したことは数十兆円の税金の無駄使いであり税金を支払う国民側として見逃すわけにはいきません。</p> <p>数十兆円の税金は積算膨大な数の国民が朝の 8 時から夜の 8 時まで働いた賃金の積み重ねで収めたものであることを日本の総理大臣も認識願ひ、無駄を発生することは厳禁願ひます。</p> <p>現在の米国のトランプ政権はオバマ政権の政策を全てリセットするとともに、我が祖国日本に対しても緊密な同盟国であるならば、核の傘も含めて防衛軍事費用の分担して、米国の軍事費負担を減少するための要求をしようとしております。</p> <p>我が国日本は憲法で核の傘の設置は認められておりませんが、歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策を踏まえて、基本政策</p>

がぶれることがないように、安部政権においてもウラン系列の原子力基本政策に戻していただきたい。

ロシアでもナトリウム冷却高速増殖炉は 15 回くらいのナトリウム事故にめげず、その都度改良をほどこし、研究炉も実証炉も 40 年近くの運用を経て、現在商用炉の稼働を迎えております。

日本の原子力業界は軟弱であり、安部政権がロシア並に鍛えなおし、高速増殖炉常陽ともんじゅの 40 年運用を達成させていただくことを、数十兆円の税金を負担してしまった国民の側の要望として申し述べます。

歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策を信じて、国民は数十兆円の税金を負担したわけですので、無駄にしないでいただきたい。

我が祖国日本の国民は全てが認知症患者ではありません。

国民の半分はホワイトカラーの無党派層で、理知的であり、一夜で歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策をひっくり返す暴挙には賛同できかねます。

再度高速増殖炉常陽ともんじゅの 40 年運用を達成させていただくことを、数十兆円の税金を負担した国民の要望として、米国のトランプ政権の防衛分担の基本政策として、申し述べます。

安部政権はオバマ政権の要望で、一夜で歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策をひっくり返す暴挙をしたわけですから、一夜でトランプ政権に要望で、すみやかにウラン系列の原子力基本政策に戻すことを、税金を払う国民側として要望します。

安部政権にも要望をよくお伝えください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>日本の濃縮ウラン軽水炉安全性確保のための改造要望</p> <p>世界での MOX 燃料リサイクル費用は濃縮ウラン燃料より 9 倍高価なので、世界の軽水炉ではワンスルーで燃焼済み核燃料を処分しているのが欧米含む世界の現状であります。</p> <p>注：高浜軽水炉で MOX 燃料 1 本 9 億円と朝日新聞で報道あり。</p> <p>また、発電容量を 100 万 KW のように大規模化するには蒸発熱 584 kcal/kg を利用できて、大量の核燃焼の熱をタービンに移動できる軽水を利用するのが一般的で、世界の原子炉 439 基のうち、濃縮ウラン軽水炉が主流であります。</p> <p>東日本大震災発生前の日本の原子力発電シェアは約 4 分の 1 で、原子炉総数約 40 基が大規模発電の濃縮ウラン軽水炉でありました。</p> <p>福島第 1 原子力発電所においては、私の知る限りでは津波の高さ設計が 6m のところに、36m の津波が押し寄せ炉心冷却用の海水ポンプや緊急発電装置が冠水破壊されました。</p> <p>さらに、通常はバックアップ電源として東北電力からの工事用送電線が残されるべきでしたが、契約料金の支払いなしで送電線は構内に有ったにもかかわらず電気が来ていなかったことが致命的でした。</p> <p>原子炉操作が最も詳しい [REDACTED] がその日のうちに、自衛隊に依頼して海水ポンプと緊急電源を輸送させて海水注入を実行し、炉心冷却していれば大規模放射能汚染被害は未然に防がれたかもしれない。</p> <p>原子炉操作を最も詳しい [REDACTED] が災害の責任を東電本社の社長、会長にふり指示をあおぐとうの奇妙な行動をしたため、何も原子炉操作に無知な社長と会長は原子炉設備温存を意図し、海水は注入するなど [REDACTED] に指示しました。</p>

これが、泥縄の人災の始まりでありました。

菅総理大臣がヘリコプターで福島第1原子力発電所に乗り込み、[REDACTED]を海水を注入せよと怒鳴りつけたにもかかわらず、[REDACTED]は菅総理大臣の命令を無視して海水を注入せずにおりました。

後日注入したときは時すでに遅くメルトダウンし、水素爆発が発生する世界3大原子炉放射能汚染の人災となりました。

福島第2原子力発電所も津波被害を受けたのですが、津波の高さが低かったので海水ポンプの故障のみで、バックアップ電源と緊急発電装置は確保されたようです。

福島第1原子力発電所と福島第2原子力発電所の両方が被害を受けたので、官邸や米軍は福島第1原子力発電所と福島第2原子力発電所の放射能汚染で、首都圏の住民も避難しないといけないかもしれないと当時危惧しました。

日本に設置されている軽水炉はおかしな設計がされていたわけではありません。

6mの津波の高さの設計基準が間違っていたにつきます。

軽水炉の設置を海水での冷却のしやすさのために低い6m標高に設置するのではなく、40m以上の標高に軽水炉の設置を改造する必要があります。

現在までに原子力規制委員会の安全審査は軽水炉を40m以上の標高に改造設置するを行わず、6mの津波基準で設計図面通りに地震に持つかなどで判定しているようですが、肝心の軽水炉を40m以上の標高に改造設置するを除外していて、国民の半分を占める認知症ではないホワイトカラーの無党派層である、税金を払う国民の側に大きな違和感を与えております。

良識ある世界の人々にも大きな違和感を与えております。

我が国日本はチェルノブイリ原発事故、スリーマイル島原発事故に匹敵する福島第1原発事故を発生させたのですから、原子力規制委員会の安全審査ようないつわりの書面だけの審査でなく、全国42基の原発の40m以上の標高に工事をして改造するべきです。

さらに、別電力会社の送電線の準備や、炉心暴走時の人的操作の訓練を徹底すべきです。

我が国の国力と威信を持って国債を発行すれば、全国42基の原発の40m以上の標高に工事改造することは不可能ではありません。

世界の国の人々が納得して、我が国日本は信用され民族は生き続けることが可能であることを認識すべきです。

原子力規制委員会の安全審査は全てリセットし、福島第1原子力発電所事故への安部政権の40m標高に軽水炉を改造設置する工事の対応を要望します。

安部政権にも要望をお伝えください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>【意見】 発電コスト検証ワーキンググループの試算にある感度分析をもちいて 2016 年時点での発電コストを試算するべき</p> <p>【理由】 2015 年に実施した発電コスト検証ワーキンググループ (検証 WG) による 2014 年時点の発電コスト試算 (モデルプラント方式) では、原発が 10.1 円/kWh、石炭火力が 12.34 円/kWh、LNG 火力が 13.72 円/kWh と試算され、原発が最も安い電源とされた。一方で、資源価格の変動や、原発コストの上昇といった不確定要因があることから、感度分析がつけられていた。具体的には、10%の資源価格の変動で石炭は±0.4 円、LNG は±0.9 円、原発については、追加的安全対策費が 2 倍になると 0.6 円/kWh 増、事故廃炉・賠償費用が 1 兆円増で+0.04 円/kWh 増とされている。</p> <p>2011～2014 年は資源価格が歴史的な高値圏で推移していた一方で、2014 年には石炭・石油・LNG 価格は大幅に下落した。検証 WG 試算では資源価格は、2014 年平均の日本通関 CIF (Cost, Insurance and Freight、コスト・保険料・運賃込み) 価格が用いられ、石炭は 97.64\$/トン、LNG は 842.43\$/トンだった。2016 年平均の CIF 価格は、石炭は 73.59\$/トン、LNG は 361.52\$/トンだったため、それぞれ 24.6%、57.1% 価格が下落している。そこで、2016 年時点の CIF 価格と感度分析をもちいて 2016 年時点の発電コストを試算すると、2014 年時点の試算からは、石炭は 0.99 円/kWh 減、LNG は 5.14 円/kWh 減となる。結果、2016 年の発電コストは、石炭火力は 11.35 円/kWh、LNG 火力は 8.58 円/kWh となる。つまり、2014 年時点の価格で試算を行ったことで火力発電コストを過剰に見積もっていたことになる。</p>

原発については、2015 年当時の試算では事故廃炉・賠償費用は見積額 12.2 兆円を、出力規模や人口などで補正した 9.1 兆円としていた。一方、経済産業省が 2016 年 12 月に示した福島第一原発事故による損害費用の見積もりは総額 21.5 兆円だった。これを 2014 年試算と同様の比率で補正した場合、16 兆円になる。そのため、2016 年での事故廃炉・賠償費用は 2014 年時点との差額である 6.9 兆円分、つまり 0.28 円の増加となる。また追加的安全対策費は 2015 年当時の見積もりでは、当時見積もられていた 1,000 億円/基のうち、新設時の必要分は 6 割の 601 億円/基とされた。しかし、2016 年 6 月時点では、追加的安全対策費は新規制基準に申請した 26 基で計約 3.3 兆円と見積もられているため、1 基あたり 1,269 億円となる。うち 6 割が新設時の必要額とすると、762 億円/基が追加的安全対策費となる。2014 年時点からは 27%増のため、発電コストは 0.16 円の増加となる。よって、当時の見積もりである 10.1 円/kWh に 0.28 円+0.16 円の 10.54 円/kWh～が 2016 年時点での原発の発電コスト見積もりとなる。

くわえて福島第一原発事故の賠償費用等は 21.5 兆円に留まる保証はなく、例えば日本経済研究センターが 2017 年 3 月に発表した試算によれば、事故廃炉・賠償費用は、汚染水を海洋に希釈放出した場合で 49.3 兆円、汚染水を処理した場合は 70 兆円とされている。この場合、それぞれ 1.1 円、1.72 円の増加要因になる。その場合、それぞれ 11.36 円/kWh～、11.98 円/kWh～と計算できる。

つまり、2016 年時点で計算を行うと、少なくとも原発は LNG 火力の価格を上回ることになる。

こうした数字は将来の政策を議論するうえで、きわめて基礎的な数字である。少なくとも委員の皆様方にはこうした現実をわきまえたうえで議論を行っていただきたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	意見：エネルギー基本計画見直しにあたって、広く国民の声を聞くプロセスを設けるべきです。パブリックコメントだけでなく、各地での意見聴取会を少なくとも実施してください。 理由：パブリックコメントだけでは、参加が限られる。2010 年の見直し時にも意見聴取会は開かれており、現在 NUMO でも各地で開催されている。 福島をふくめ、少なくとも全国で 10 回以上開催すべきである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>青森県六ヶ所村ウラン再処理工場のとりあえずの停止を要望</p> <p>世界での MOX 燃料体リサイクル費用は濃縮ウラン燃料体より約 9 倍高価なので、世界の軽水炉ではワンスルーで燃焼済み核燃料体を処分しているのが欧米含む世界の現状であります。(注: 高浜軽水炉で MOX 燃料体 1 本 9 億円と朝日新聞で報道あり。)</p> <p>青森県六ヶ所村の再処理工場は軽水炉使用済燃料体の再処理を前提に工事しており、現在使用済み核燃料体を 2951 トンプールし、800 トン/年の再処理量での工場を改造中です。</p> <p>日本のほぼ 42 基の軽水炉の濃縮ウラン燃料体消費は 1 年で約 1000 トンです。</p> <p>高速増殖炉もんじゅの再処理向けに別工場を計画していました。</p> <p>日本の使用済燃料体再処理の費用は電力会社が全て負担し、今後 40 年の青森県六ヶ所村再処理工場総費用は、工場改造費用 1 兆 3 千億を含めて 13 兆 9 千億円、MOX 燃料加工費用は 2 兆 3 千億円のまことに膨大な費用になっており、この常識では考えられない膨大な費用は強制的に税金を払う側の国民に電力料金として請求されます。</p> <p>(注: 資源エネルギー庁 HP 核燃料サイクルの今)</p> <p>燃焼済み核燃料中のさまざまな分裂放射性物質のほとんどは半減期が 1 秒以下と短くすぐ減衰し、半減期の長いものでは、ヨウ素 131 の半減期が 8 日、セシウム 137 の半減期が 30 年であり、燃焼済み核燃料体を 50 年保存すると、放射能は約 1 千分の 1 近くに減衰します。</p> <p>燃焼済み核燃料中のアクチノイドの半減期は桁違いに長いですが、放射能は弱いです。</p> <p>現有ウラン燃料の現状は、天然ウランと劣化ウランは 1 万 5997 トンあます。</p> <p>また、濃縮ウラン燃料が約 20 年分の 2 万 838 トンあり、このうち燃料の U235 の含</p>

有量はたった 433 トンである。

また、原子炉燃焼済みプルトニウム含有ウラン燃料体は 1 万 4 330 トンで、再処理待ちではほぼ軽水炉のプール保管になっています。(青森県六ヶ所村のプールには 2951 トンあります。注：2009 年末文部科学省「わが国における保障措置に係る核燃料物質質量一覧」)

この他に、海水から高分子に吸着させるウランは天然ウランの約 2.5 倍目標で、現状手が届く範囲であります。

濃縮ウラン燃料体は現状で大量に安く手にはいるのですから、MOX 燃料体より値段が安いうちは、欧米と同様にワンスルーで行くのが当然です。

濃縮ウラン燃料体が高騰して、再処理の MOX 燃料体より高くなるときに再処理を使えばいいでしょう。

現在日本の原子力エネルギー政策を考えると、即時急いで青森県六ヶ所村の再処理工場で高額な MOX 燃料体に再処理加工を行う必要はありません。

むしろ青森県六ヶ所村で工場建設すべきなのは 50 年保存用の青森県六ヶ所村の 3 万トンの使用済み燃料保管プールです。

50 年燃焼済み燃料棒を保管すれば放射能は 1 千分の 1 になり、大田区などの中小のメッキ工場などで、簡単な放射能遮蔽壁で、強酸による燃焼済み燃料棒溶解とウランおよびプルトニウム抽出化学処理を行い、百分の 1 位の極安い費用で再処理が可能と思われれます。

青森県六ヶ所村の再処理工場は米国、イギリス、フランス、ロシア以外に日本にも立地できることが政治的に重要なようですが、軽水炉の電力用の発電用途を考えると、採算外で使用出来るものではありません。

青森県六ヶ所村の再処理工場が政治的に重要なのは、地元経済への影響がある、箱モノで旨みがある、増殖高速炉の核燃料再処理を即時に行う工場に転換などです。

あと、日本の歴代の総理大臣が 45 年間営々と核燃料サイクルを続けたのは、原子力技術による技術立国と、高速増殖炉によるウラン燃料の完全燃焼を通しての原子力エネルギー立国に違いありません。

米国オバマ政権に一度横槍を入れられたからと言って、どうも特務機関の影響下ではないかと思われる原子力規制委員会の攻撃されたといって、一朝一夕に国策のウラン系列の核燃料サイクルを投げ出してよいものではありません。

現在はオバマ政権の政策全てをリセットしているトランプ政権と同盟関係にあり、オバマ政権の横槍はリセットで撤回できます。

ウラン系列の高速増殖炉もんじゅを再開して日本の歴代の総理大臣が 45 年間営々と続けてきた核燃料サイクルを継続し原子力技術立国を達成するときです。

高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏れ事故はたった 2 回です。

ロシアは高速増殖炉の実証と実用で 15 回のナトリウム漏れがありましたが、その都度改造を繰り返し、40 年の運用をし、世界で唯一のナトリウム高速増殖炉の商用化運転にこぎつけています。

日本のナトリウム高速増殖炉の実証炉常陽と実用炉もんじゅはロシアの高速増殖炉の実証炉と実用炉のナトリウム漏れ事故の必死の対応に比べて根性がありません。

小泉元総理の原子力0運動もありますが、使用済み燃料は 50 年中間保管して放射能を1千分の1位に減衰させて、原則として原子炉容器を解体せずに原子炉容器丸ごと処分して、安くする方法もあります。

原子力技術立国を食わず嫌いで、国民は原発を嫌っているので選挙で議論する大きな政策になるとのポピュリズムに傾くのも間違いではないでしょうか。

日本では原子力技術を一体誰が判断すべきなのでしょう。

チェルノブイリ原発みたいに原子炉ごと解体なしで、コンクリートで固めてしまっても処分は安くなります。

アフリカガボン共和国のオクロの天然原子炉の調査で判明した事実ですが、20 億年前の核分裂放射能生成物とアクチノイドは地下水が含まれるウラン地層で、20 億年でたった 5CM しか移動せず、放射能拡散していなかったデータがあります。

青森県六ヶ所村の再処理工場は米国、イギリス、フランス、ロシアの国際的な MOX 燃料の価格を下回って諸外国の軽水炉使用済みの燃料の再処理を行えるようにコストカットを繰り返し、国際競争力を確保する必要があります。

青森県六ヶ所村の再処理工場は官製談合の遊びにしてはいけなく、税金を負担する国民側に十数兆円規模のつけ廻をして、政治処理してはなりません。

安倍政権にもぜひお伝えください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島状況をみても、原発は危険で、不必要なもの。現在、未来の日本人のために、安全で美しい日本を残すのが、私たちの使命だと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	中部電力のカテエネに登録を 5 回も、申込んでも、繋がらない状態で、混み合っていますと言われる。やっと繋がっても、ID とパスワードを入力してても、違いますと言われる、申し込みした時にメモしているのに、78 歳の私には五日間も完了、出来ないサイトは初めてです馬鹿にされていると被害妄想かもしれないが、web サービスのハガキが今日届いたので、又、やり直し、して下さい。と言われる、こんな事があっても良いのですか???

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	私は原発の再稼働に反対です。 理由は、まず原発事故が危険であること。 次に、原発は事故がなくても必ず放射線を出し、使用済核燃料が処理できていないこと。 さらに、トータルで考えると原発は発電コストが高いこと。 最後に、原発は海水を直接温めているので地球温暖化抑制にはつながらないこと。 原発は何ひとつ、いい所がありません。 エネルギー基本計画については、お手数かけますが、原発以外の発電方法を主力にするよう見直しをお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	経済団体が進めたい原発再稼働がなぜ一般市民に不人気なのか、経済団体は再稼働を進めたいというだけでなく、それに対する総括が必要だ。すなわち原発再稼働を政府に要請するだけでなく、経済団体自身が金と汗を出して市民を説得する覚悟があるのかが問われている。 再生可能エネルギー普及については、日本の高コスト構造が問題である。政府は再生可能エネルギー施工工事費を引き下げる施策を即座に実施し、一層の再エネ普及を図るべき。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギー比率目標が欧州などの水準より低いと思います。 日本は技術的には高いレベルにあるのですから、 世界一を目指してもいいはずです。 また、炭素税などのカーボンプライシングなどの見直しにより、 再生可能エネルギー推進に向けての後押しになればいいと思います。 原発事故を経験しているからこそ、これ以上、故郷をなくすような悲劇は繰り返して はいけません。 自然エネルギー200%を目指し、電力自給率 100%、電力輸出入で安定化を真剣に考える くらいの大志を抱くくらいの心構えがあってもいいはずです。 やればできる！

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画見直しに向けて・・・意見</p> <p>議論のメインを、原発の是非に集約すべきで 原発を、今後、使用するかどうか、先決事項で コストで比較する方法は、誤りです。 ドイツが、原発を止めた決定は、コストでは 無い事は、すぐに確認できます。 経産省は、何故、ドイツ政府と公式議論を 避けているのでしょうか？ この辺の不自然さ、は経産省の思惑が丸見えです。 先進国とは思えない国民安全軽視の産業政策の先行です。 人体への放射能の害は、医学的に未開発で 検証には、まだ長い期間が必要です。 こういう状態なので、原発の放射能廃棄物 の廃棄場所は、世界中困っています。 小泉元首相の言う通りです。 スウェーデンの地下にしても、それは、スウェーデン国民の合意は困難でしょう。 当然の話です。 そんな困難を、コストに変換して比較？ それは方法論を誤っています。 どんなに安くても、駄目なのはダメなのです。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	アメリカの要求があつて再稼働に突き進むのは、アメリカの小間使いである日本としては、回避できないのは仕方ないとしても、我々の活動がより活発になれば、アメリカの要求を跳ね除けることができるのではないかと。 少なくとも、アメリカのポチである安倍政権下では不可能であろう。まず、政権交代が先であろう。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 20代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>第一に、石炭火力発電と原子力発電所の新設を早急に中止する必要がある。低コストであることを謳い文句にしているが、高効率化や安全の強化に向けた技術開発への支援、ダイベストメントの動きによって難しくなる海外先進国からの投資誘致、そしてなによりも今後確実に強まるであろう国際社会からのプレッシャーを加味すれば、これらのエネルギー源を「低コスト」と呼んでいることに疑問を抱く。言うまでもなく環境負荷が大きいこれらのエネルギーの未来は暗い。日本はそこまで先見の明のない判断しかできないような国ではないと思う。</p> <p>また、「資源に乏しい日本」とよく言うが、再生可能エネルギーの開発可能性を全く無視した一元的な評価から脱却したほうがよい。福祉までの事故、パリ協定の締結と言った社会的な転機を逃せば、日本は完全に世界のエネルギー変革の流れから取り残される。</p> <p>先述のパリ協定をはじめとした一連の国際的な気候変動対策に関する条約や取り決めを日本はほとんど批准している。それはすなわち気候変動対策をするということの世界に宣言していることになるが、特に石炭火力発電所の新規建設案件が50件近くあることはどう説明するのか。それらの国際協定での発言は嘘だということになるのか。そのような無責任な発言をする日本を責任遂行能力のない国とみなす国がでてきても致し方ないといえる実態である。</p> <p>ハイレベルな議論をしている50代あたりの大人は、このような環境負荷の大きいエネルギー政策を実施しても、被害をこうむる前にいなくなるのだろう。その負債を負</p>

	<p>うのは私たち若者だ。そんな尻拭いはさせないで下さい。</p>
--	-----------------------------------

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>意見タイトル：水素発電と資源国への回収 CO2 搬送とメタネーションの推進</p> <p>内容：LNG 火力で LNG 船からの天然ガスを LNG 火力発電所構内で水素に改質して、水素発電を行うとともに、廃棄 CO2 を LNG 産出国に積んでかえる。LNG 産出国での風力、太陽光で水電解水素を製造し、日本から戻った CO2 で再エネ CH4 を合成する。LNG 産出国の収入は減らず、日本の CO2 も削減できる WIN-WIN の関係が構築できる。</p> <p>理由</p> <p>再エネ水電解の水素収率は現状 60%であり、天然ガス改質の水素収率 80%より低い。LNG 資源国である中東、オーストラリアでの太陽光発電の発電原価は 3 円/kWh 以下である。日本から一番近い LNG 資源国であるロシア・サハリンでの洋上風力の発電原価は 3 円/kWh 以下が見込まれる。オーストラリアの褐炭をガス化して液化水素タンカーで日本に輸入することを提案している民間企業があるが、水素供給単価は 30 円/Nm3-H2 と高価であり、15 円/Nm3-H2 である LNG 資源国再エネ水素の方が安い。LNG 資源国に日本から戻った CO2 と再エネ水素のメタネーションを製造すれば、メタン発酵ガスと同様な CO2 フリーメタンが得られる。</p> <p>LNG 資源国から再エネメタンを輸入し、都市ガス網に流すことで、オール電化でなくとも ZEH、ZEB が可能となる。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	もうすぐ東日本大震災から 7 年たちますが、福島原発の被害は解決していません。帰還解除の地域でも帰還した人の割合は 10% 以下のあるところも聞いています。 原発事故は大変な被害をもたらすことを示しています。 まして使用済み燃料の処理は決まらず、決まったとしても気の遠くなるような年月の管理が必要です。 一刻も早く脱原発に政策を転換してください。 2018. 2. 28

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 地球救出アクション 97 [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画見直しに当たって、以下の内容を入れることを要望します。現在、この署名を広げているところです。環境省や外務省の見解とよく似ているように思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原発再稼働を止め、早期原発ゼロを明記すること。核燃料サイクルを断念すること。 2 原発と石炭火力発電をベースロード電源とする考え方をやめ、再エネを優先電源とすること。 3 原発の費用を託送料金に上乗せする計画をやめ、送配電網の公有化を進めること。 4 石炭火力発電所の新增設をストップすること。 5 炭素税など炭素の価格付けを政策に入れ、パリ協定を推進すること。 6 エネルギー基本計画見直しプロセスにおいて市民参加の機会を確保し、意見を反映すること。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>1. ただちに脱原発を実現せよ。 即時に脱原発に舵を切り、1～2 年で脱原発を達成する。当然のここととして長期見通しの 2030 年の電源構成比において原発比率をゼロに。</p> <p>2. 原発の持つ重大リスクを看過してはならない。 日本は世界有数の地震国・火山国である。世界のマグニチュード 6.0 以上の地震の 20% が日本で起きており、また世界の活火山の 7% が日本にある。さらに火山の噴火及び地震の予知には限界があることも示されている。地震や火山活動などの自然災害が原発にもたらす重大なリスクを看過してはならない。さらに原発にミサイルを撃ち込むなどのテロに対する重大なリスクも看過してはならない。</p> <p>3. 原発事故のリスク回避の解決策として脱原発を。 原発の事故による被害は甚大なものであり、国土の広い範囲で住み続けることができなくなるというリスクがある。この過酷なリスクを回避するためには脱原発以上の解決策はない。</p> <p>4. 原発から出る放射性廃棄物という負の遺産を後世に先送りしないためにも脱原発を。 原発から出る高レベル放射性廃棄物は、その半減期から計算すると 10 万年にわたってそれを管理し続けなければならないことがわかっている。地震の多い日本では地中に埋めることも困難だと言われています。後世に負の遺産をこれ以上残さないためにも脱原発を。</p>

3. 原発による電気コスト高はすでに競争力を失っている。

原発のコスト＝発電コスト 8.5 円＋研究開発費や原発交付金といったものに国費が投入コスト 1.7 円＋事故処理コスト 2.9 円で合計 13.1 円/kWh との試算が出されている。国際再生可能エネルギー機関 IRENA の発表では洋上風力発電や太陽熱発電のコストも、2020 年から 2022 年までに 6 米セントや 10 米セントに下がり、今後世界各地で導入が進む見込み。IRENA は、2020 年までに再生可能エネルギーは、化石燃料火力発電を価格面で凌駕するとしている。

4. 我が国は「資源の少ない」国ではない。

化石燃料による火力発電を中心に据えた場合には、日本は資源の少ない国と言えと思うが、温室効果ガス削減の観点からも海外から輸入される化石燃料に依存したエネルギー計画は再生エネルギーを中心にしたものに変換をしなければならない。再生エネルギーのための資源は決して少なくない。日本は再生エネルギーのための「自然が多い」国である。

5. 潜在的な再生エネルギーを利用できるようにするために注力を。

環境省が平成 23 年 24 年に行った「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」によれば、海に囲まれた日本では風力発電だけで我が国を 4 つ賄えるだけの潜在的なエネルギーがあることが分かっている。この潜在的な再生エネルギーを使えるようにするために、政府が本腰で取組んでもらいたい。



6. 脱原発で減ったエネルギー供給は再生可能エネルギーで代替可能。

日本には元々高い技術力があり、経済的にも原発を上回る再生可能エネルギーによって、脱原発分を補うことが可能である。中国では昨年には再生エネルギーによる発電（主に太陽光発電）が火力や原子力より低いコストを実現し、再生エネルギー化に向けて電源開発が進んでいる。日本でもできないはずがない。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策についてから、危険な原子力発電を削除してください。日本が再生可能エネルギーへの投資を手厚くして、独自の新たな再生可能エネルギー開発を行えば、日本の基幹産業となり得ます。特に環境に負荷を与えない水素発電の開発に力を入れれば、世界に輸出できる技術になると思います。原発、火力発電には反対します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電について</p> <p>原子力は、予測できないトラブルや事故によりしばしば停止する。しかも停止期間は往々にして長期に及ぶ。大地震が起きれば長期にわたって止まる原発に依存した供給体制自体が欠陥である。</p> <p>「準国産エネルギー」という考え方に関して、原子力発電に必要なウラン燃料は、日本にはほぼ存在せず、オーストラリアやカナダなどから輸入しているので、「国内保有燃料だけで生産が維持できる」とは言えない。また、原発は、作られた熱の大半を捨て、変動する需要に細かに対応することもできないことから効率的なエネルギーと言えない。</p> <p>なお、東電福島原発事故の被害額を考えれば、原子力のコストは高く、また試算さえ難しいものであることは明らかである。使用済み核燃料の処分や高レベル放射性廃棄物の保管などについても、総コストを適正に試算することは困難であり、不明確なコストを考慮すれば原子力のコストはもっと高くなる。</p> <p>原子力は、燃料であるウランの採掘から燃料を使い終わった後の保管までのライフサイクルにおいて CO2 を排出している。原発を CO2 排出抑制策として進めることは、省エネや自然エネルギーの推進への動機を弱めることにもなる。CO2 排出抑制のためと原発を推進したあげく、事故が起きて原発が停止になり、石炭などの火力発電の利</p>

用を増やしたことで CO2 が想定以上に排出された東日本大震災後の現実に学ぶべきだ。

原子力は、燃料を輸入に頼る、安定供給できない、非効率であり、高くつくものである。そもそも事故が起きなくても日常的に放射能が環境に排出される原発は動かすべきではない。

石炭火力発電について

石炭火力発電は、高効率発電であったとしても LNG の約 2 倍の温室効果ガスを排出する。地球の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2 度より十分低く保ち、1.5 度に抑える努力をすることで世界が合意したパリ協定を遵守するために、日本のエネルギー基本計画に必要なのは、石炭火力発電からの脱却プランであり、継続利用プランではない。日本が石炭火力利用を推進する姿勢は、先進諸国の中でも際立っており、脱石炭化へと加速する世界の流れと逆行する。パリ協定発効後に初めて見直されるエネルギー基本計画であるにも関わらず、石炭火力発電ありきの計画となっていれば、世界各国に驚きをもって受け止められるだろう。

また、各国の大手金融機関が石炭産業への資金提供から撤退する動きが加速している。パリ協定後の世界では、石炭利用はビジネスリスクとして認識が広がっているためだ。地域の雇用創出に貢献し、低炭素かつ燃料の輸入に頼る必要がない、太陽光や風力などの自然エネルギーという選択肢が現実的な代替エネルギーとして急速に世界で認知されつつあるにも関わらず、あえて石炭エネルギーの利用を政策として継続することは、もはや単にエネルギー源の選択だけではなく、日本の産業政策そのものへの疑問につながるだろう。また、炭素を地下などに移動させるだけで根本的な解決とならない CCS などの技術開発に時間と資源を浪費すべきではない。

全世界で、気候変動を懸念した石炭などの化石燃料への反対運動が起こっている。発電時に大量の温室効果ガスを排出することに加えて、採掘時の環境破壊や作業従事者の健康被害なども報告されている石炭が、持続可能なエネルギーとなりえないのは明らかである。

自然エネルギーについて

2012 年のロンドン五輪大会から、ホスト国・都市や大会自体の持続可能性が本格的に重要視されるようになった。2020 年の東京五輪は、「脱炭素五輪」を目指している。ところが、ホスト国である日本の自然エネルギー目標(2030 年時点)は 22%から 24%である。これはヨーロッパ各国やアメリカ(一部地域)の約 40%という目標に比べると、かなり低く、野心的な目標とは言えない。脱炭素五輪の開催を成功に導くには、

国家レベルの高い目標が必要である。

各国政府だけではなく、世界のトップ企業も長期的で野心的な自然エネルギーの目標を掲げている。これらの背景にあるのは、すでに述べているように、気候変動は持続的な事業活動への脅威になり、それが故に炭素排出に何の対策もしないことがビジネスリスクになる、あるいは自然エネルギーへの切り替えがビジネスチャンスと見ているためである。日本企業は、概して日本政府の方針に従うことが多い。政府の掲げるエネルギー政策が、原子力や化石燃料といった、すでに経済性や安全性の観点から撤退の始まった旧来のエネルギー源に頼りつづけることで、日本のエネルギー安全保障ならびに経済界が被る影響は非常に大きいだろう。

自然エネルギーのさらなる拡大のときに必ず議論にあがる自然エネルギーのコストだが、自然エネルギーはすでに経済性もある現実的な選択肢となっている。すでに周知のように世界では太陽光発電が過去 7 年間でコストが 73%減少、そして風力発電も化石燃料よりも発電コストは安くなっている。これは、自然エネルギーの普及政策と規模の経済によるもので、政策の重要性を示している。

また、自然エネルギーの普及が進む国では、柔軟な供給量の調整ができない「ベースロード電源」という考え方から脱却し、自然エネルギーが「変動する」ことを前提に、それに対応できるインフラや制度を整えている。例えば、天気予報から数分単位で発電量を予測し変動に対応するなど、自然エネルギーを優先的に接続する仕組みなどである。送電線の空き容量の情報の透明性を高めるとともに柔軟に活用する、送配電網の整備費用の負担をより公平にするなど、燃料代がかからず限界費用が低い自然エネルギーを積極的に送配電網に接続することを、政策面で担保することが重要だと考える。

今後衰退していくことが明確な原発や石炭といった過去の産物に投資するのではなく、気候変動を悪化させないためにも、日本のエネルギー安全保障および産業政策の観点からも、省エネの促進と自然エネルギーを早急に大きく拡大させるようなエネルギー基本計画を求める。

※なお、ここでいう自然エネルギーは、パーム油やヤシ殻を輸入して行うバイオマス発電や、地元住民の合意を得ない形および生態系を破壊して建設される発電所、化石燃料や原発の電気から作られた水素といった持続不可能な発電方法を含めていない

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島県には道路標識より目に付く放射線量計が沢山ある。測らねばならない現状が、 7年前の福島第一原子力発電所の事故からまだ続いているという事。この一点をとっ ても、エネルギー政策は脱原発を目指すのが将来生まれる子供達の為に必須と考える。




エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	今世界は脱原発・自然エネルギーの方向へ大きくシフトしています。 原発の安全性を追及しても結果的に不可能です。なぜなら原発にはフェイルセーフが 成立しないからです。 従って日本も原発の再稼働をやめ、自然エネルギーの拡大と更なる省エネを国をあげ て取り組むべきです。 これ以上使用済み核燃料を増やしてはなりません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	自然エネルギーに特化すべき。 この世に宇宙戦艦ヤマトの放射能除去装置はない。地球が太陽が存在する限り、自然エネルギーは無尽蔵にある。原発の破棄物を100%安全に処理できない以上、損したお金は諦めて、日進月歩で効率化が進む太陽、風、水、波に資金を投入して研究を加速させ、自立すべきだ。 電気料を5円 kw/h にできる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) NPO 法人リアルにブルーアースおおさか
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  プ内 電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策に対する意見箱 NPO 法人リアルにブルーアースおおさか</p> <p>私たちは、市民共同発電所を運営している、主婦たちが作った NPO です</p> <p>私達が望むのは、原発をやめ、自然エネルギーを普及し、最終的には、日本のエネルギーは、自然エネルギーで賄うという長期ビジョンを持ったエネルギー政策です。</p> <p>その理由は、以下の通りです。</p> <p>①脱炭素 地球温暖化が、私達の安全な暮らしや、健康、食糧・水不足など生存をも脅かす脅威となっている今、二酸化炭素排出をもう、やめなければなりません。 火力発電をやめ、自然エネルギーへの転換が必要だからです。</p> <p>②成長戦略 パリ協定を契機に、世界は、二酸化炭素排出 0 をめざし自然エネルギーへと、大きく舵をきっています。技術革新がおこり、自然エネルギーのコストが大幅に下がり、投資などお金の流れも、脱炭素に向いています。 日本が、成長戦略を見誤り、その流れに乗らず、技術革新も怠ることは、産業の発展にとってもマイナスで、世界の潮流に乗れない深刻な事態を招くと思うからです。</p>

③国民の不安

福島原発事故を目の当たりにし、絶対的な安全はないと証明された中、ひとたび事故が起これば大惨事を起こす原発は、地震国・火山国に住み、自然災害と隣り合わせの私達国民にとって、不安の種でしかないからです。

④核廃棄物の問題

核廃棄物の処理について、何も決まっていない中、これ以上核廃棄物を増やすことは、将来世代へ負の遺産を増やし続けることになり、申し訳が立ちません。

今の世代が、解決しないといけない問題だと思うからです。

⑤原発は高くつく

原発のコストが、安い安いと言われ続けてきましたが、それは、燃料コストであり、廃炉費用や、事故対策費用、立地自治体対策費用、核廃棄物処理費用などなど、原発を安全に動かし、廃炉にするまでのすべての費用を考えたときには、高コストになることを、国民は、知ってしまいました。

そんな原発にしがみつきの続けるのは、経済合理性がないと思うからです。

⑥日本の可能性

何より日本は、山あり・谷あり・川あり・海あり・風あり・地熱あり・森林あり、自然エネルギーのポテンシャルがある国です。様々な組み合わせにより、自然エネルギー100%可能な国であるからです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原発の安全性を確保するためと、それに莫大な経費をつぎこむよりも、自然エネルギーを推進するために、お金を使うほうが、よっぽど将来を見据えた計画だと思います。</p> <p>目先の電気代を安くするために、原発が必要といわれる一方で、再生可能エネルギー発電促進賦課金を徴収しているのは、あまりにも矛盾しています。</p> <p>地震列国の日本に原発は危険すぎることは、福島原発事故が証明しています。</p> <p>今すぐ、原発に予算を使い、再稼働をうたうのではなく、自然エネルギーにシフトしたエネルギー政策に国がかじ取りをしてください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発をエネルギー政策に含めないでください。今朝 NHK のあさイチ原発特集の中で柏崎刈羽原発の安全対策見学シーンを放映していました。現場では被ばくを避けるため防護しながら作業をしていました。そして安全対策に 6800 億円かかるとのこと。原発が安いのは間違っているのではないですか。それに原発は動かすだけで被ばく労働者を生み出し空気中に放射能をまき散らし、温排水で海を汚し海の生態系を壊すのです。完璧な避難計画を作っても事故の際一時避難できたとしても、汚染された土地には戻れなくなるのです。福島事故での避難者が色々な苦難の中にいる現実を見て下さい。再生可能エネルギーにもいろいろな問題があります。環境を破壊して作る太陽光パネルや風力発電の害も考えて節電を呼び掛けることが必要だと思います。オイルショックの時にはネオンも消しテレビの放映も時間制限されていました。国民の生活に対する考え方を変える必要もあるのではないかと思います。太陽光もソーラーシェアリングでパネルを高く設置して下で農作物を作るとか、小水力発電をするなど工夫をして自然を守りながらの再生可能エネルギー利用を考えて下さい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>私が望むエネルギー政策は、原発をやめ、自然エネルギー100%をめざすという長期ビジョンを持ったエネルギー政策です。</p> <p>この政策は、決して実現不可能な政策ではないと思っていますし、今後の日本の成長にとっても、必要不可欠だと考えます。</p> <p>その理由として、</p> <p>①地球温暖化が、私達の安全な暮らしや、健康、食糧・水不足など生存をも脅かす脅威となっている今、二酸化炭素排出をもう、やめなければなりません。</p> <p>パリ協定を契機に、世界は、二酸化炭素排出0をめざし自然エネルギーへと、大きく舵をきっています。技術革新がおこり、自然エネルギーのコストが大幅に下がり、投資などお金の流れも、脱炭素に向いています。</p> <p>日本が、成長戦略を見誤り、その流れに乗らず、技術革新も怠ることは、産業の発展にとってもマイナスで、世界の潮流に乗れない深刻な事体を招くと思うからです。</p> <p>②福島原発事故を目の当たりにし、絶対的な安全はないと証明された中、ひとたび事故が起これば大惨事を起こす原発は、地震国・火山国に住み、自然災害と隣り合わせの私達国民にとって、不安の種でしかありません。</p> <p>核廃棄物の処理について、何も決まっていない中、これ以上核廃棄物を増やすことは、将来世代へ負の遺産を増やし続けることになります。</p> <p>また、原発のコストが、安い安いと言われ続けてきましたが、それは、燃料コストであり、廃炉費用や、事故対策費用、立地自治体対策費用、核廃棄物処理費用などなど、原発を安全に動かし、廃炉にするまでのすべての費用を考えたときには、高コストに</p>

なることを、国民は、知ってしまいました。

そんな原発にしがみつき続けるのは、経済合理性がないと思います。

我々世代で、もう原発に終止符をうたなければ、未来世代に申し訳が立たないからです。

③日本は、海に囲まれ、山・川・谷など様々な地形に恵まれ、風も吹き、火山国であるゆえに地熱も豊富です。自然エネルギーのポテンシャルは、必要電力の何倍もあることは、資源エネルギー庁のデータにもあります。様々な組み合わせと、技術により、自然エネルギー１００％が可能な国であると考えからです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	持続可能な経済の為、再生可能エネルギー比率を FIT なしで高める工夫が必須。負荷変動大の太陽光を減らし、洋上風力を増やすための補助金が必要。風力適地から需要家までの直流送電も国の施策で。安定な再生可能エネルギーとして護岸兼用沿岸波力発電の開発を。資源小国日本で、ベース電源として原子力は必須。4S のような小型分散原子力発電開発を国策で。バイオマスは、消費の 1/4 を占める輸送機械用液体燃料に。ガソリンスタンドですら減少している地方では、H2 は不適。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発の稼働 40 年を 60 年に伸ばして迄、原発に頼らないで下さい。 日本には山、川、海、温泉など、エネルギー資源が豊富にあります。国が政策転換「脱原発」を明言すれば、日本企業の技術はどんどん進み世界にも輸出できるまで発展すると思います。国がはっきり脱原発を明言し、廃炉に向けて費用負担をどうして行くのかを国民と共に話し合い、一日も早く再生可能エネルギーへの政策転換を望みます。絶望しています。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>難しいことは言いませんが、未来に生きる人のための正しい計画を作ってください。</p> <p>今のエネルギー計画は、国際社会で評価されるものですか？ 作っている人たちが自信を持って世界や未来に向けて誇れるものですか？ 誰かの言いなりに、前例踏襲になってないですか？ 現代は、SDGsが受け入れられる世の中です。今までの継続では希望はありません。 日本を作る国会議員、国家公務員の皆さんは、未来を創る覚悟がありますか。 未来の日本を生きる人たち、世界で困っている人たちのために、搾取し続けた地球のために、正しい選択をしてください。</p> <p>最後に、私は今までこのように国や自治体に対してコメントをするようなことはありませんでした。長いものには巻かれて生きてきました。お上のやっていることは間違っていないだろうと思っていました。そんな人間も今の日本に憂えていることを知ってください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>以下の観点から、日本のエネルギー政策には、原子力発電は必要ありません。 今こそ、諸外国のように再生可能エネルギーにシフトすべきです。</p> <p>①安全性から 原発の安全神話は、福島原発の事故で完全に崩壊しました。 未だに、コントロールできない放射能、帰還困難な住民、放射性物質に汚染された廃棄物の処理など様々な問題、課題が解決できていない現状があります。このように原発は、一度事故を起こしたら、取り返しのつかないことになるのは、もう誰でもが知っていることです。二度と同じことが起こらないとも限りません。</p> <p>また、使用済み核燃料の処理方法も確立されてない中、これ以上の負の遺産を子どもたちの未来に増やしてはいけません。</p> <p>②原発のコスト面から 私たちは電気代の中から廃炉費用・再処理費用と並んで放射性廃棄物処理費用も払っています。 しかも、東京電力が福島原発事故の被災者の損害賠償にかかる費用も国の交付国債から援助（返済不要）しており、その国債の利息分は国民の税金から支払う形です。 つまり、原発のコストは国民に転嫁されており、原発のコストはとても高いことがわかります。</p> <p>また、原発を再稼働すると、電気料金は下がるというののもからくりがあり、単に火力</p>

燃料費が下がるだけで、原発ゼロの場合にも原発維持費が必要なくなり、その分が安くなるので、原発再稼働したときと同じように電気料金は安くなります。
ですので、単純に原発再稼働が電気料金の値下げになるとは言えません。

③環境保全から

原発では運転中は二酸化炭素を出さないので地球温暖化対策にもなり、環境にも優しいものとされていました。

しかし、福島原発の事故が起こった際に、放射性物質が空気、土壌、海、川など自然環境を汚染することを目の当たりにしました。これでは、原発は環境保全になるとはとても言えません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力反対です。 再生可能エネルギーを日本も重視して下さい。 世界は脱原発に舵を切っているのに、日本はなぜ原発を推し進めてるのですか？ 福島で大変な事故がおきたのにこのままでいいのでしょうか？ 子どもや孫、子孫に廃炉費用を払わせるのですか？ 福島の事故から 7 年経っても、いまだに入れない建屋があり、瓦礫や燃料デブリの処分費用など、東電は責任取らなくて、国の損害賠償支援機構に援助され、そのお金は国民の税金です。本当に腹立たしいです。 国民の大事なお金です。大事に使って下さい。 国民をがっかりさせないで下さい。

1

2018年（平成30年）3月6日

経済産業省 資源エネルギー庁 エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 殿

経済産業大臣 世 耕 弘 成 殿

外務大臣 河 野 太 郎 殿

環境大臣 中 川 雅 治 殿

総務大臣 野 田 聖 子 殿

京都弁護士会

会長

エネルギー基本計画改定にあたっての意見書

現在、経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（以下「基本政策分科会」という。）において、エネルギー基本計画の改定に向けた議論が行われ、パブリックコメントの実施の前日までを募集期間としてエネルギー政策に関する意見を募集している。

当会は、福島第一原発事故の経験を踏まえ、再び原子力災害を起こさないために、原子力を2022年までのできるだけ早い時期にすべて廃止することを求めたところである¹が、2014年に策定された第四次エネルギー基本計画においては、原子力と石炭火力を重要なベースロード電源と位置づけ、2030年に原子力の電源構成に占める割合を20～22%とし、大規模水力を含む再生可能エネルギーの比率は22～24%にとどまった。しかし、その後、21世紀後半に脱炭素を目指すパリ協定が採択・発効し、既に世界は再生可能エネルギーへとエネルギー転換を進めている。

エネルギー基本計画は我が国のエネルギー政策及び気候変動政策の根幹をなすものであり、経済のあり方にも重大な影響を及ぼすものである。今般、エネルギー基本計画を改定するにあたり、検討すべき課題及び政策決定プロセスのあり方について、以下のとおり意見を述べる。

意見の趣旨

第1 エネルギー基本計画の改定に向けての課題

- 1 「エネルギー政策を通じて私たちが目指す社会」を明確にされたい。
- 2 少なくとも以下の項目について、客観的で信頼できる検証可能な情報とデータに基づく原子力の経済性の検証を行われたい。

¹ 2012年2月23日、京都弁護士意見書

- ① 福島第一原発事故の原因の解明と事故収束・損害賠償・除染・放射能汚染廃棄物の処理・廃炉等にかかる費用の全容の把握
 - ② 既存原発を維持した場合と廃止した場合の電気料金
 - ③ 廃炉費用及び使用済み核燃料の処理費用
 - ④ 福島第一原発事故後の世界最高の基準に基づいた新增設費用
- 3 少なくとも以下の視点を踏まえ、省エネと再生可能エネルギーへのエネルギー転換による脱炭素経済の構築を促進されたい。
- (1) パリ協定後の世界の潮流を直視し、エネルギー転換によって国際競争力を向上すること
 - (2) 原子力と石炭火力を「ベースロード電源」とする考え方から脱却し、再生可能エネルギーの加速的導入を可能にする電力需給システムの構築
 - (3) ①送電網（系統）の情報の開示、②送電網の空き容量の解放、③独立した中立的機関による系統運用、④系統の運用についての公正な取引の確保による再生可能エネルギーの加速的導入の推進
 - (4) 地域経済の発展を支える地域密着型の再生可能エネルギー促進政策の推進

第2 エネルギー基本計画の改定にあたっては、多様な国民の意見が反映される審議体において、十分な情報を国民に開示し、討論型の世論調査、意見聴取会、「地域のエネルギー協議会」等での議論が尽くされるよう国民主体のエネルギー政策決定プロセスが実現されるべきである。

意見の理由

第1 エネルギー基本計画の改定に向けた検討課題

- 1 気候変動に対応したエネルギー政策を通じて、私たちが目指す社会像を明確にすること
エネルギー政策は国の経済や国民生活に直結するだけでなく、気候変動対策の前提ともなるものである。たとえ回り道に感じられようとも、「私たちはどのような社会を目指すのか」という基本的な観点からの議論が不可欠である。

その議論は、単に目先の効率性や経済性ではなく、将来世代や気候変動に脆弱な人々や地域にとって持続可能で公正な社会を実現する視点からなされなければならない。また、2015年に採択されたパリ協定のもとで世界が脱炭素に向かう中、これまでの化石燃料に依存した経済が再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の拡大を軸とする脱炭素の経済へと急速に転換し始めており、我が国がこの動きに大きく後れをとっていることを直視すべきである。

こうした観点からみると、第四次エネルギー基本計画が示した「原子力依存度を可能な限り低減させる」、「再生可能エネルギーを積極的に推進する」との方向性は正当なものであり、第五次エネルギー基本計画ではこの方向性がより強化、加速されなければならない。

この点、ドイツの「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」の報告書（2011年6月6日）における、将来のエネルギー供給及び原子力エネルギーの評価に必要な鍵となる概念は資源や自然環境を保ちながらの持続性と責任であるとの指摘及び原子力エネルギー利用からの離脱は経営企業体に多くの新たなチャンスを与えているとの判断は、我が国のエネルギー政策の決定においても大いに注目すべきものである²。

2 客観的で信頼できる検証可能な情報とデータに基づく原子力の経済性の検証

2011年（平成23年）3月11日の福島第一原発事故によって、原子力の安全神話は崩壊した。それにもかかわらず、2014年の第四次エネルギー基本計画では、原子力発電は運転時のコストが低廉で変動も少ないとして、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられた。しかしながら、原子力発電については、運転時のコストだけでその経済性を評価することはできず、少なくとも以下の項目について客観的で信頼できる検証可能な情報とデータに基づく検証が不可欠である。

① 福島第一原発事故の原因及び事故の収束・損害賠償・除染・放射能汚染廃棄物の処理・廃炉等にかかる費用の全容の解明

福島第一原発事故から7年が経過したが、いまだ事故の原因解明はなされず、汚染水対策等の事故の収束も道半ばで、廃炉への道筋は全く見えない。今なお、多くの被災者が避難生活を送っている。現時点で算定できる損害だけでも約23兆円に上るが、これまでの事故処理費用の開示も不十分である。また、廃炉費用、放射能汚染廃棄物の処理費用や帰還困難地域の除染等はおよそ未確定で、これらの費用はそこに含まれていない。民間のシンクタンクによれば、事故処理費用は50～70兆円規模となる可能性も指摘されている³。今後の原子力発電の利用の経済性を評価するにあたっては、まずもって福島第一原発事故にかかる費用の全容の解明がなされなければならない。

② 既存原発を維持した場合と廃止した場合の電気料金

原発再稼働によって電気料金が下がる（原発を廃止すると電気料金が上がる）との意見も見られるが、エネルギー基本計画を改定するに当たっては、このような抽象的・感覚的な意見ではなく、具体的な数値に基づく議論がなされなければならない。

たとえば、関西電力における高浜原発の再稼働による値下げ効果は2%に過ぎない。原発廃止による燃料費等の増加は原発廃止による維持費の減少よりはるかに小さく、原発廃止によってより値下げが可能になるとの指摘もある⁴。原発のコストを議論する際には、既存原発を廃止した場合の電気料金も試算した比較が不可欠であるが、そのための情報開示も検討もなされていない。

③ 既存原発の廃炉費用及び使用済み核燃料の処理費用

² 「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」著・[redacted]及び[redacted]翻訳「[redacted]」（2013年・大月書店）など

³ 2017年3月7日、公益社団法人日本経済研究センター「[redacted]」

⁴ 龍谷大学[redacted]教授の試算

原子力発電のコストとして不可避の廃炉費用については、従来からその見積もりの甘さが指摘されている。また、核燃料サイクルは破綻し、使用済み燃料の処理費用については全く見通しがついていない。この点だけからも、原子力は安全性、コストの優位性を欠くといわざるを得ない。

④ 福島第一原発事故後の世界最高の基準に基づいた新增設の費用

2015年の資源エネルギー庁長期エネルギー需給見通しにおける2030年の電源構成に占める原子力の比率（20～22％）は、既存原発の再稼働のみでは達成不可能であり、新增設が前提であることが透けて見える。しかしながら、福島第一原発事故後はもはや原子力発電所の新規建設は経済性を欠くものと判断されているのが世界の現状である。しかるに、資源エネルギー庁が作成した「2014年モデルプラント試算結果概要」における原発の新增設のコストは福島第一原発事故前の建設コストを基準として試算されたものであって、世界の現状とかけはなれたものである。

日本では、地震・津波や火山噴火が頻発することや、住民の避難が困難であるという地政学的実態があり、原発の新增設の実現可能性は乏しいというべきであるが、仮に百歩譲って新增設の妥当性、経済性を議論する余地があるとしても、それは福島第一原発事故後の世界最高の基準に基づいた建設コストを正しく把握した上でのものでなければならない。

3 省エネと再エネへのエネルギー転換による脱炭素経済の構築

原子力依存から脱却し、省エネと再エネによる脱炭素経済への転換を図り、国際競争力を向上させるため、少なくとも以下の視点を踏まえる必要がある。

(1) パリ協定後の世界の潮流を直視し、エネルギー転換によって国際競争力のある脱炭素経済の構築を目指すべきこと

産業革命前からの地球平均の気温上昇を2℃を十分に下回るものに止めることとし、そのために21世紀後半の早い時期に温室効果ガスの排出を実質ゼロとする長期目標を定めたパリ協定の採択・発効を期に、世界の経済の潮流は脱炭素への動きを加速させている。そして、そのような動きの中で化石燃料に代替するエネルギー源として飛躍的に拡大し続けているのは再エネであって、原発ではない⁵。

エネルギー政策は経済政策でもある。我が国もパリ協定の締約国である以上、エネルギー基本計画の改定にあたっては世界の潮流、すなわち、再エネが主たるエネルギー源となるために解決すべき技術的・経済的課題を克服しつつあり、再エネ拡大政策によってコスト低下が進んできた再エネへの投資が急速に拡大し、それによってさらなるコスト低下がもたらされ、普及が拡大している現実を直視しなければならない。

しかし、我が国では再エネ拡大の政策を欠き、再エネ拡大のための技術力・コスト競争力は世界に大きく後れをとっている。今こそ、直ちに再エネを促進するエネルギー政

⁵ 近隣のアジア諸国でも急速に脱原発の動きが進んでいる。台湾では2017年（平成29年）1月に、2025年（平成37年）までに原発の運転を全停止することの規定を盛り込んだ法案が成立し、ベトナムでは2016年に原発推進政策から自然エネルギーの活用を進める方針に転換し、韓国でも2017年（平成29年）に脱原発政策を明確にしている。

策に転換し、国際競争力を向上させる最後の機会である。基本政策分科会においては、再エネ分野における我が国の国際競争力の向上を意識した議論がより一層なされる必要がある。

(2) 原子力と石炭火力を「ベースロード電源」とする考え方から脱却し、再エネの利用拡大に資する電力需給システムを構築すべきこと

パリ協定のもとで石炭火力発電からの早期脱却はいうまでもない。原子力発電からの早期の撤退も、当弁護士会が重ねて求めてきたところである。それに対し、第四次エネルギー基本計画では原子力と石炭火力を重要な「ベースロード電源」と位置付けている。しかしながら、再エネの大量導入が先行しているヨーロッパでは、「ベースロード電源」という概念そのものが消滅している⁶。

電力需要と発電量予測に基づくメリットオーダーのもとで限界費用が最も安い電源、すなわち、太陽光や風力発電から優先的に供給する電力需給システムを構築することは、我が国の現在の技術で十分に可能であり、将来的な電力コストの低減につながる。限界費用がゼロである再エネを最大限活用することはエネルギー安全保障にも資するものであり、2030年の電源構成における大規模水力を含め22～24%との目標は低きに過ぎる。

もはや過去の遺物である「ベースロード電源」から脱却した電力需給システムを構築すべきであって、送電網（系統）への接続における先着優先ルールに固執し、再エネの送電網への接続を制限すべきでない。また、電力広域的運営推進機関（OCCO）において、現在、間接オークション方式が検討されているが、原子力や石炭火力といった「ベースロード電源」が優先される枠組みを作ってはならない。

(3) 再エネの利用拡大のために、次の点を実行して中立的・公平な運用を実現すること

① 送電網（系統）の情報を開示し、送電網の空き容量の解放

我が国においては、電力の先着優先ルールによって、ベースロード電源とされた原発や石炭火力による電力が優先され、再エネの接続が妨げられている。また、電力会社はその送電網の利用状況を公表していないが、系統における空き容量を実績ベースで調査した結果、送電線の平均利用率は、全国で約19.4%にとどまるとの報告もなされている⁷。送電網を所有する電力会社にその使用状況を公表させ、稼働していない原発のための先着優先ルールを改定し、空き容量を再エネに解放するための施策を早期にとる必要がある。

② 独立した中立的機関による系統運用を実現すべし

系統の中立的・公平な運用のためには、発送電分離は不可欠なものである。現在、電力システム改革の一環として、2020年（平成32年）4月までに送配電部門の法的分離を行うことが予定されている。しかし、法的分離では、親子会社という形で

⁶ 2017年2月19日、外務省・気候変動に関する有識者会合「エネルギーに関する提言日本を取り巻く世界の状況」1.3) など

⁷ 2018年（平成30年）1月29日、京都大学経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座主催（経済産業省資源エネルギー庁後援）のシンポジウム「~~送電網の空き容量の解放と再エネの導入~~」における~~送電網の空き容量の解放と再エネの導入~~の報告など

資本関係が維持されるため、そもそも系統の中立的・公正で効率的な送配電事業が行われることは期待できない。機能分離（運用や整備計画を中立機関である独立した系統運用機関に委ねる。）や所有分離（送配電部門を完全に別会社とし、資本関係を認めない。）とするロードマップを示すことが不可欠である。

当面は、電力需要と供給の調整能力を発揮できるように、OCCCTOに実績ベースでの空き容量を把握させるとともに、OCCCTOの独立性及び権限強化を行うべきである。

③ 再エネ供給事業者による新規参入ができるよう系統の運用について公正な取引を確保しなければならない

託送分野等における適正な電力取引の在り方については、公正競争の観点からも、公正取引委員会及び経済産業省によって「適正な電力取引についての指針」（平成29年2月6日）が示されているところである。そして、同指針では、公正かつ有効な競争の観点から、連系線等の空き容量等の公開等が公正かつ適確に実施されることが求められている（第二部Ⅳ2（1）イ⑤）。また、一般送配電事業者において、自己又はグループ内の発電部門又は小売部門と他の電気供給事業者で、送電容量の利用に関して不当に差別的に取り扱った場合等には、電気事業法第23条が禁止する「特定の電気供給事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与える行為があると認められる場合」に該当し得ることも定められている（第二部Ⅳ2（2）-1-2イ①）。

このように、系統の運用については、再エネ供給事業者による新規参入ができるよう公正な取引を確保しなければならない。

（4）地域経済の発展を支える地域密着型の再エネ促進政策の推進

福島第一原発事故及び東日本大震災は、広域的なエネルギー供給による大規模集中型のエネルギーシステムの脆弱性を顕在化させた。他方で、小規模であっても、地域に様々な形で存在しているエネルギーを有効に活用することで、地域に雇用を生み出し、地域からの富の流出を防ぎ、地域の購買力を増加させて地域経済の進展に貢献することができる。

地域創生のために、日本各地に豊かに賦存する多様な再エネ資源を地域出資の資金によって効率的に利用することを推進すべきであり、こうした小規模分散型の地域電力を後押しする法制度を拡充すべきである。

加えて、利用可能な熱ポテンシャルの分布を把握し、バイオマスや地中熱の利用を図り、地域冷暖房等の効率的な熱利用も促進すべきである。この場合、デンマークやドイツ等が既に実践してきた先進的取組みの経験が大いに参考となる⁸。

第2 国民主体のエネルギー政策決定プロセスの実現

エネルギー政策は気候変動政策の基礎、経済の基礎をなすものである。エネルギー基本

⁸ [redacted] 共著 [redacted]」（2011年10月・[redacted]
[redacted]）など

計画の改定にあたっては、国民の多様な意見が反映される審議体で審議される必要があるが、基本政策分科会の構成にはその配慮がないといわざるを得ない。

また、エネルギー政策は国の経済や国民生活に重大な影響を及ぼすものであるから、国民に十分に情報が開示され、国民各層が議論に参加して決定されることが不可欠である。

第四次エネルギー基本計画には、「メディア、民間調査機関や非営利法人等に対する情報提供を積極的に行い、第三者が独自の視点に基づいて情報を整理し、国民に対してエネルギーに関する情報を様々な形で提供することで、国全体としてエネルギーに関する広報が広く行われるような環境を実現していく。」「その際、国のみがエネルギー政策の立案・運用に責任を持った形にするのではなく、自治体、事業者、非営利法人等の各主体がそれぞれ自らの強みを発揮する形でエネルギー政策に関与している実態を踏まえ、これらの主体を新たに構築していくコミュニケーションの仕組みにしっかりと位置付け、責任ある主体として政策立案から実施に至るプロセスに関与していく仕組みへと発展させていくことが重要である。例えば、多様な主体が総合的に議論する枠組みへの実現に向けて、まずは全国の自治体を中心に地域のエネルギー協議会を作り、多様な主体がエネルギーに関わる様々な課題を議論し、学び合い、理解を深めて政策を前進させていくような取組について、今後、検討を行うこととする。」と明記されている。

これらの政策決定プロセスは既に2014年（平成26年）の時点で定められていたにもかかわらずこれまでに実現されておらず、実施のためのプロセスも示されていない。

本意見書で指摘した各課題について、討論型の世論調査や意見聴取会での議論、第四次エネルギー基本計画において明記されていた「地域のエネルギー協議会」（そこでは国民の意見が十分に反映できるように委員が公募される必要がある）等での議論が尽くされるよう国民主体のエネルギー政策決定プロセスを実現する必要がある。

以 上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>原燃(五社) ① 事故がおきると 被災者と その子孫々 で、人生は苦痛。悲しみ 苦しみが 残る。 補償は 最低で 下げられて...</p> <p>② 廃炉 (廃棄物の処分) に 費用が かかる</p> <p>他に 水力、地熱、バイオマス があるし。 日中、太陽熱 などの 再生エネ。 新しは、波力、振動から 電気を 生み出すというし。</p> <p>エネルギー政策は、人の 幸せの 為 に 考えてほしい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱


1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<ul style="list-style-type: none">・ 原発のコストは高い。・ 原発のコストは国民に転嫁されている。・ エネルギー政策は転換点にある。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択。 60
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>理由: 福一事故で、原発は、人類史をこえるスパンで回収できず、無 害化できず、閉じこめることもできず、放射能事故をおこして しまうとかはありました。このため「原発開発をやめる」 ための対策として、エネルギー計画を立てる必要があります。</p> <p>意見 ① 原発ゼロを早期に現実化する政策研究に力を入れる。 官民の研究はもとより、市民の声を聞くしくみ、公開制 をとり、国民の合意を促す。</p> <p>② 再生可能エネルギー目標を高く早く修正する。 世界的に非常に遅れてしまった日本の再生可能エネルギ 政策を大転換する必要があります。</p> <p>③ 送電事業をたっちに再生可能エネルギー利用促 進するための対策をたてる。</p> <p>④ 廃炉研究のための人材・教育政策を強める。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名)
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / <u>60 代</u> / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギーとして基本は、原発はいらない。 なぜなら、安楽にも電気使用の生活様式 に於いて、昭和の頃に比べて、生活を (この方が健康的で良い。もっと自然に 適した方法があると思う。</p> <p>特に原発は安全かもしれないが、後の ゴミ処理はどうするのか、 子世代に負担をかけるのか、その心配がある と思う。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Handwritten mark]
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス : [Handwritten mark]
5. 御意見及び その理由	<p>なぜ有名タレントを使っているのか？ CMをなぜやるのか？ 福島原発事故の被害者への支援をいかに する、かかっているはずなのに...</p> <p>CO₂ 排出量を減らす、化石燃料を使っている 火力発電をなぜ強化しているのか？ 水、月々水にたよっているのか？</p> <p>エコパワースクリーン発電にしようとしている のか？安全</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	これから原子力にたよらない様にしてほしいか 石炭や火力による電力もたよるだけじゃいけない 様にしてほしい。 太陽や風力等自然のエネルギーを作って いてほしい。

エネルギー政策に関する意見箱

1 氏名	
2 年齢	60 代
3 性別	男
4 連絡先	住所 〒 Tel.
5. 意見 及び その理由	<p>・世界に向け、「原発ゼロ」の非核未来をめざすべきです</p> <p>7年前に起こった東京電力福島第一原子力発電所の重大事故は、私達に原子力の終演を予見させ、それ以降、老朽化発電所の廃炉が決まり、使用済燃料の処理、高レベル放射性廃棄物など多くの問題解決の見通しが立たないという状況が続いています。そして、多くの人々は、経済性優先ではなく、人の生命、健康を一番大切にすべきという社会の見直しを求めています。</p> <p>日本国憲法には、「平和的生存権」、生命権(13条)、生存権(25条)とを結び、「平和で安全な環境のなかで、健康で文化的な生活を送り、生きる権利」と、あります。この権利は、「原子力政策に関わるリスクによって生命や生存を脅かされない安全な環境の維持を要求する権利」というべきです。</p> <p>放射能で汚染され生命や健康を脅かされることのない環境で、安全・安心な生活を要求し、そのような危険を伴う原子力利用の停止も要求できるとの司法判決もあります。</p> <p>地球規模の破滅や全世界諸国民の虐殺が可能となった核時代の現代では、「全世界の国民」を権利主体とした広義の「平和的生存権」の意義の重要性もましています。全世界の国民が「恐怖と欠乏から免れる」ために、人権として「原発の廃棄」を発展させていかねばならないし、さらに国際的にも「平和で安全な(持続可能な)環境のなかで、健康を守り、生きる権利」として、「環境権」を含む「平和的生存権」に拡張し、再生可能エネルギーへと転換すべきです。</p> <p>人間として人間らしく生きるために生命に基礎を置く核時代の人権の確立を求め、「原発ゼロ」の非核未来をめざすべきなのです。</p> <p>・私たちは、再生可能エネルギーの推進をさらに図ります</p> <p>2015 年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030 年度の電源構成のうち、再生可能エネルギーを22～24%、原子力を20～22%と設定しています。</p> <p>しかし、国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原発の持続不可能性を直視するならば、リアリティを失った現計画の原子力発電目標を見直すべきだし、さらに消費者を啓発し選択を促しながら再生可能エネルギーの推進を図るべきです。</p> <p>世界的には、再生可能エネルギーの導入拡大が進む中、発電コストが低減し、他の電源と比較してもコスト競争力のある電源となってきました。また、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を生むという好循環が生じています。</p> <p>・原発再稼働を進めるため、再生可能エネルギーの普及を妨げています。</p> <p>再生可能エネルギーの接続可能量が制限されています。太陽光や風力は 30 日分の出力制御を受け入れて接続できる容量＝「接続可能量」が電力需要と設備容量との関係から決められています。</p> <p>ところが、原発は廃炉になっていない限り、「震災前 30 年の設備利用率でベースロード電源として動く」と仮定して設備容量に繰り込まれており、この分を太陽光や風力が入ることは許されていないのです。</p> <p>送電網の容量も制限されています。送電網容量も、動いていない原発などで占められると仮定して計算され、北海道や東北地方では 80 %以上が空容量なのに「空きがない」として接続を拒否されているのです。そのため、原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟は昨年12月26日、「大手電力会社の空き容量ゼロ回答は虚偽」と批判し、経産省と電気事業連合会に改善要請を行っています。</p> <p>接続可能量と送電網容量制限に加えて、法外な接続料金を請求されることがあります。近くの配電端に再生可能エネルギーを接続することが認められず、遠く離れた変電所までの送電網を新たに設置するための工事費が請求されるのです。送配電網の整備は送電事業者の資産管理の一貫ですので、部分的に工事費を全額請求するのはやり過ぎです。</p> <p>エネルギー基本計画では一応、再生可能エネルギーの「最大限の普及」が謳われていますが、実際に普及させるための手段がこれほど制限されていては、頭打ちで進みません。これを打開するには、やはり、脱原発・脱石炭へシフトしてベースロード電源優先をやめ、再生可能エネルギーの優先接続・優先給電を進めるべきです。そのためには、送配電網の全国的に統一された公的管理が不可欠です。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 (60 代) / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>日本は「資源の乏しい国」ではありません。再生可能エネルギーが豊富な国土を持っています。</p> <p>事故が起これば、過大な被害(人間だけでなく家畜や自然など、すべてこのものに)をもたらす原発より、国民により安全な「エネルギー基本計画」を策定してください。</p> <p>又、世界の大企業が「再生可能エネルギー」の電力会社へ、投資を始めているというのに、日本ではまだ「原発に頼る発電が主流です。世界から遅れています(自然環境保全の関係でも)。もっと再生可能エネルギーの力を入れて推進するよ様な「エネルギー基本計画」を！</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / <u>60 代</u> / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電の電気代は他のエネルギーよりも安いと言われて きましたが 私が学習したら 安全対策費や事故リスク 対策費、事故を起こした時の損害賠償費など全くされて ないですね！ 再生可能エネルギー中心の「エネルギー基本 計画」への改定を強く求めます

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>「エネルギー基本計画」</p> <p>確かに日本は島国で資源に乏しくて、自国でまかなえないという事実は認識はしていますが、昔ながらの生活が現在にもって行くのはとてもきびしい現状ですが、これからの世の中むずんとエネルギーがなくなり、どうなるん？って思うほどです。ここに注目して、大企業に得するような政策じゃなく、我々が安全に生活出来る様なエネルギーの供給を考えてほしいです。原子力においては、絶対に反対です。なんでするんや〜！福島で事故があり、人体におよぶのがわかるんのかなあ〜。それが後にも尾を引いているのになあ〜。お金がきえていくととてももったいないわ。なんで...偉いお国の代表の方の考えが私達国民に伝わってこないなんて、日本の国全体がダメになるか心配です。これらをまとめて、政策に反映にしたいように〜す。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) (女)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	電気、ガス会社がたくさん増えたから どこの会社良いのかわかりません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	南電の送電線も身近にあり、不安です。 なるべく、風力にして欲しいです。 原子力反対です。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>① 原子力発電所は、可及的速やかに全て廃炉にすること。 [理由] 東日本大震災以上の大震災が今後起るなという保証はありませぬ。一旦発生すれば、原発は超凶器になります。今のうちに少しでも早く安全に廃炉にすべきです。</p> <p>② 再生可能エネルギーもベースロード電源に位置付けること。 [理由] 再生可能エネルギー (太陽光、風力、地熱等) は不安定と言われますが、日本の技術力をおこすれば、再エネも使いこなすことは可能です。電気自動車では、中国、欧米の後塵を拝している日本ですが、今や再エネ技術、世界一を目指すべきです。政府の後押しがあれば、十分達成できます。雇用も生まれます。</p> <p>③ 一般の家庭でも再生可能エネルギーを選択できる仕組みを作ること。 [理由] 原発による電気ではなく、クリーンなエネルギーを使いたいと思ってる人は多いと思います。選べる仕組みが「必要」です。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 「おもしろパルク」 付いて地域
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	今後、何十年先には、安全で、確実に供給する エネルギーを推進してほしいです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電に反対します。 狭い日本に必要な... と思います。 地震が多いので クリーンな電力を考えてください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策のHPがわかりやすく見えてく ることで安全な世界になるように 考えてほしいと思う。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力 反対

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / <u>70 代</u> / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	いずれ廃炉の時期が来る。 災害を考えると廃炉のコストと考えると原子力発電 ではなく、他の発電方法と考えるべき。 原子力は反対

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島県の様な事になってほしくない。 原発反対です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 (60 代) / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	電気代が安くなるとしたら何んでも OK だと思います。 一方で、今は安全、安心の エネルギー政策で進められて 思います。(水力、風力)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電はエネルギーとして主役になるのを抑えたいとは思いますが、地震等、災害で想定外のことが起こると考えると危険だと思います。</p> <p>原子力の維持費がかかるのであれば早く廃止した方がよいと思う。関電も安全管理も安全を第一に考えるべきです。福島の実害が日本と世界に与えたダメージも早急に解決してほしいです。南海地震も近々起こるためにも。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 (70 代) / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力はやめなさい!! 火力発電も CO2 排出が 気になる。 まだ勉強不足でよく分らないが グリーンエネルギーに変かんして頂きたい。 ドイツでは 50% がグリーンエネルギーに出来て いる。ニュースで分れた。 日本も、もっと頑張って頂きたい。 原子力は放射能が二かいし、終息出来ない 様で、7 年たった今でも福島の状態を見ると 原子力は絶対廃絶すべきだと思います。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原子力は反対です 廃炉にすべき 7年たっても 福島の問題は終息出来ず に 今なお放射能が気になります。 ドイツのように クリーンエネルギー化が進む ように 頑張ってもらいと思います 未来の子供も遠く安心できる クリーンエネルギー 政策をお願ひします。 原子力 絶対反対！</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>日本の発電エネルギーを再生可能エネルギーに変換して下さい。</p> <p>(理由)</p> <p>世界の大きな会社 (Apple, Facebook, google etc) はグリーンエネルギープログラムを事業としてすすめています。さらに、日本のイゼン社は Apple 向けの生産を 100% 再生可能エネルギーで行うことを先日発表、Apple もサプライヤーグリーンエネルギープログラムを日本に導入することになっています。</p> <p>世界の流れは、化石燃料から再生可能エネルギーへ完全にシフトして経済が動いています。この流れに早く日本ものらなないと、日本は世界経済の中で取り残されてしまいます。</p> <p>エネルギーミックスなどという (関西電力がCMで言っている) 中途半端はダメです。原発は完全に時代遅れです。日本経済向上のチャンスですから、今すぐ日本のエネルギーを再生可能エネルギーにするという政策を出して下さい。</p> <p>いつまでも原発にしかたっていると世界の笑いの対象になります。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電でエネルギー全てをまかなうのは、 費用的にも環境的にも情情的にもよくない 事だと思えます。原発が世界でほとんど 再生可能エネルギーに変換されていっているのに、 日本はなかなか進みません。一時は話題の のぼりエネルギーについて考える人が増えましたが 今は一部にしか話が出ません。自然エネルギーを 使うことへの国の補助もどんどんなくなり 個人で太陽エネルギーの生活しようと思っても 費用面でも大変です。原発があるからエネルギーが 安定して使えているような気がするけどやはり 負の遺産と再稼働するのはダメです。国の利ばかり</p>

その国がもっと大きく動かないと難しいです。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電を使用せず 再生可能エネルギー、 地熱発電、バイオマスなどのエネルギーで 補う政策をいただきたい。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発は反対です。 又 いったい事故が起これば、同じ目に遭うか 2度あってはならぬと思います。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : 同上 メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>周辺に害のない範囲で再生可能エネルギーを増やす 。太陽光が当たって 日常生活に支障をきたす。 。風力発電の振動等で体調が悪くなる。 。地熱発電所を作ったために 温泉の水脈が なくなった など</p> <p>原子力発電所は ゆるやかに 廃止で。 (原子力発電所の 廃止のお金と 確保する為に 電力会社の 体力と 余力 なくならない為)</p>

【意見提出様式】

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス:
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策は日本の経済の根幹をなすもので経済的に見れば はるかに(安全を念め)。そのためには政府は原子力の安全性を 保つてもらうように努力(だから原子力を再稼働させ、エネルギー自給と 経済性を優先させるべきでは)ではない。</p> <p>再生エネルギーについては 民主党政権時の 全量買取と 高価格に 国民負担を求める政策を改め、太陽光発電という美名のもとに利益を あつた 国民負担と 経済発展を阻害する政策を改めるべきである。</p> <p>但、海外での発電コストが 2.10/kWh の太陽光システムがある (NHK放送) このシステムであれば 自然破壊をしない、太陽光と認めてもらえると思う。 国民負担の少ない 再生エネルギーを推進すべきである。</p> <p>石炭火力は 20% 高効率のものは 経済性もエネルギーの多様性から 推進すべきと思う。</p> <p>交通政策として 電気自動車の普及促進をはかるべきである 同様、省エネルギーも推進の必要に異論はない。</p>

結論

- ① 原子力の発電目標は 発電所の値 (90%?) とおいて
- ② 再生エネルギーの FIT は 国民負担を減らすまで下げる
- ③ 石炭火力の推進 (安い)、電気自動車の推進を図る

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>・ まとめ(案)を 作る前に、意見聴取会を 全国各地で 開いてください。</p> <p>理由審議会、委員会 の様子を見てみると、一部の 意見(これも現在の電力事情や国際情勢を 知らないような)の方が多く 思うように思われます。</p> <p>エネルギー基本計画改訂は、ここからの方角を決めて いくので、電力自由化以降の消費者の動向 や意向など 中立的意見を聞いた上で 取り まとめをしていくべきです。</p> <p>過去～今までの(利益のある)方たちの意見で 取りまとめるべきではない と思います。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 (70代) / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>世界のエネルギー政策の潮流から見て、安倍政権が示す「日本のエネルギー政策」は、到底理解、納得ができません。</p> <p>「3.11福島」で経験し、未だ解決の目処が無いこの現状から学んだ日本の取るべき方向は、「脱原発」「自然エネルギー」への転換です。</p> <p>いつ起るか知らない「オニ・オミの福島」を招かぬ為にも、早急に原発を止め、廃炉処理を進め、化石燃料に頼らぬ、自然エネルギーへの転換を押し進める為、思い切った政策の転換が必要と考える。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) さかい エコカ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	国民の多数の意思は原子力発電に反対しています。政府は直ぐに原発を廃止し、自然エネルギーの拡大に全力を尽くすべきです。未だに原発が安全であるとか、送電容量が足りないなどのウソは許されません。政治家の圧力に媚びるのではなく、国民の公僕として公務員の職責を果たして頂きたいと思えます。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / <u>40 代</u> / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) <u>女</u>
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電を稼働させなくても十分電力は足りるという 言を聞いた事がありますが、なぜ原子力発電を 系統化していますか？</p> <p>東北大地震の後 福島は立入禁止の区域ができて 自分の家に帰れない人がたくさん出ました。また風評 被害で 悲しい思いをされた 農家 酪農家の方を たくさん おります。</p> <p>日本の将来を 背負う 子どもたちも含め 健康に 不安を感じながら生活しないと いけない 人々を 出しました。</p> <p>それでも まだ 原子力発電は 必要ですか？</p>

意見提出様式




エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / <u>60 代</u> / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : 同上 メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>地球温暖化や放射能廃棄物処理に対して政府はどう考えているのでしょうか。</p> <p>50年後 100年後を考えて、石炭や原子力を使わないエネルギー政策が必要です。</p> <p>日本の技術力を生かせば、火山や海を利用した再生可能エネルギーを効率よく利用出来る製品を作れます。</p> <p>各家庭に再生可能エネルギーを普及させ、蓄電池の小型化、低価格化を進める。</p> <p>廃炉に莫大は税金を使う様ですがどこにそんなお金があるのでしょうか。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>持続可能な未来のために。 まず、<u>脱原発</u>に 下る。</p> <p>核分裂エネルギーを使う原発は大量の使用済み核燃料を出し出す。すでに1万8千トン以上の使用済み核燃料と、47トンのプルトニウムが生じている。これ以上の発生を止めなければならない。</p> <p>・石炭火力も、CO2対策のためコスト増が見込まれる。<u>撤退</u>すべき。</p>



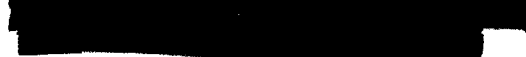

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / <u>30代</u> / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原子力や石炭火力は放射能や大気汚染物質 を出し安全なエネルギーとは言えません。</p> <p>人にも生態系にやさしい、<u>再生</u>エネ シフトして下さい。</p> <p>子どもたちの未来に責任のある親として 人間として 地球に 提言します。</p>


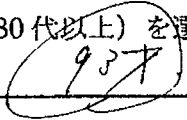
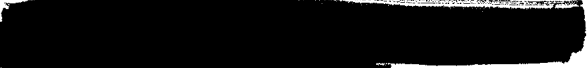

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>脱原発・脱石炭 で再エネへ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原発は危険で コストがかかりすぎる。 ○ 石炭火力もCO2を排出し リスクが大々的です。 ○ パリ協定で多くの国が CO2排出の大々的な削減を目標としている。 ○ 協定国 ほとんどが 原子力を 温暖化対策に入っていない。 ○ 実際日本でも 2014年には 原発稼働がゼロになった。省エネと再エネで CO2排出を減らす実績があります。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>脱原発と速かに政治決断すべきです。</p> <p>① 原発は安全ではない。</p> <p>② 代替のエネルギーはあり。</p> <p>③ 原発は経済的に採算が合っていない。</p> <p>④ 廃炉作業は永遠に続く。</p> <p>3.11以後の事故を防止するためにも一刻も早く脱原発へエネルギー政策を転換するよう求めます。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は一部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>2011年 3月11日 東京電力福島第一原子力発電所は メルトダウンを起こしてしまいました。</p> <p>経済省は、その反省と責任で、とるべきは 原発のエネルギー政策と転換する ことです。</p> <p>忘れた日は3月11日の前日、3月10日は私にとって 東京大空襲を受け、2ヶ月にわたる赤鬼と逃げ た日、助かった日です。戦争も、原発事故 も二度とくり返してはならないことです。</p> <p>日本に欠けているのは、再発防止という思想 だと、この年令になり、判るようになってきた。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>石炭火力と原発依存に固執しない。 以下。 世界のエネルギー潮流は、低炭素と 天然ガス^{で85%}と 国際エネルギー機関(IEA) が示す通りです。 潮流に乗り遅れることは、技術の進歩も 遅れ 経済的にも損失です。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / <u>50 代</u> / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>世界では、脱炭素 エネルギーに移行している国が多いです。 火力発電は、CO₂ 排出が多い。地球の温暖化にイテカン、 おかしな気がします。</p> <p>原子力発電も、ウランの再処理などのメドもまだないのに 進めているのは、おかしいかと思っています。</p> <p>世界の流れは自然エネルギーへの移行。 日本も、その流れにのってほしいと思います。</p> <p>次世代に「ツケ」をまかさない。すばらしい地球を守ろう。 よろしくおねがいします。</p>

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年3月19日月曜日 17:49
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: 【全国知事会】エネルギー政策に関する「意見箱」への意見提出について
添付ファイル: 【全国知事会】format.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

お世話になっております。
標記の件につきまして、別添のとおり意見を提出します。
よろしくお願い申し上げます。

[redacted]
[redacted]
全国知事会 調査第二部
[redacted]

tel [redacted]
fax [redacted]
mail [redacted]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 全国知事会 エネルギー政策特別委員会 委員長 香川県知事 浜田恵造
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画の検討に当たっては、安全・安心の確保を前提とし、総合的なエネルギー安全保障の強化とともに、再生可能エネルギーの大幅な増加など脱炭素化に向けた世界の動向を踏まえること。</p> <p>また、エネルギー政策の推進に当たっては、長期エネルギー需給見通しについて今後の具体的方策を明らかにした上で、あらゆる技術や資金等を有効に活用しながら、地球温暖化対策の推進等に留意し、地方の意見を十分に反映させ、国民の理解と合意を得られるよう最大限の努力を払うこと。</p> <p>(1) エネルギーシステム改革の着実な実行</p> <p>電力及びガス市場の自由化に向けたシステム改革については、低廉かつ安全で安定的な供給を大前提として、へき地や離島を含めたユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること。</p> <p>(2) 電源立地対策の推進</p> <p>電源地域の恒久的、広域的、自立的な振興や安全確保を図るため、各省庁が一体となって生活環境や産業基盤の整備、安全対策等を推進すること。</p> <p>(3) 再生可能エネルギーの導入拡大、地域との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーについては、意欲的な導入目標を設定し、導入拡大を最大限加速させること。 速やかな系統連系対策や出力変動対策の強化による接続可能量の更なる拡大、発電量の正確な把握のための基盤整備、系統運用の改善等を推進すること。 発電設備の設置に当たり、地域住民との関係悪化などの問題が生じないよう、地域住民への事前説明とその結果の国への報告を義務付けるなどの法整備を図るとともに、地域住民の理解を得ないまま設置を進めることのないよう、国が

責任を持って事業者を指導すること。また、「再生可能エネルギー等の地産地消」の確立を目指し、地域の事業者等が安心して事業に投資できる環境を整えること。

(4) 水素エネルギー普及・導入拡大の加速化

水素の製造から利用にいたるサプライチェーンを見据え、更に規制の見直しを進めるとともに、CO₂フリー水素の供給システムの確立等に向けた技術開発・実証研究を着実に進めること。

(5) 海洋エネルギー開発の推進

海洋エネルギー資源の実用化への取組を一層加速化させるとともに、地元に経済的メリットが還元される仕組みの検討や地元の技術・人材の活用を促進すること。

(6) エネルギーに係る多様なインフラ整備

災害リスクに備えた強靱な国土形成を進めるため、広域的な電力系統の強化や天然ガスパイプライン網の整備等のインフラ整備、広域的な燃料供給体制の構築を積極的に取り組むこと。

(7) 電力供給力の確保

必要な電力を安定的に確保するため、発電設備の新設、改修、復旧等、電力供給力の十分な確保に向けた対策を講じること。

(8) 実効性のある節電対策の実施

地方公共団体と緊密な連携のもと、積極的な啓発活動を行うとともに、節電による国民生活や経済活動への影響に十分配慮し、実効性のある対策を講じること。

(9) 省エネルギー対策の推進

省エネルギー機器等の導入、省エネ性能に優れた建築物の新設や既存建築物の省エネ改修等に対する支援を継続・強化すること。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月19日月曜日 10:14
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: 送ります
添付ファイル: 20180319 経済産業省資源エネルギー庁意見.docx; 20180214 エネルギー基本計画要望.docx

よろしくお願いいたします。

.....





茨城県生活協同組合連合会

専務理事 [REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

Tel [REDACTED] Fax [REDACTED]

携帯 [REDACTED]
.....

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	茨城県生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 : Tel  FAX番号 : Fax  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	実施参照

2018 年 2 月 14 日

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

茨城県生活協同組合連合会
会長理事 [REDACTED]

私たち茨城県生活協同組合連合会（県内 16 会員組合員数 138 万人）は、「食の安心・安全」の取り組み、「食料と農業」に対する取り組み、「ピークアクションや核兵器廃絶・ヒバクシャ国際署名などの平和」に対する取り組み、「災害時緊急支援物資協定・地域見守り協定」の全市町村との締結、そして「子供食堂」など、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」に取り組んでいます。

2011 年の福島第一原子力発電所の事故は、私たちの住む茨城県にも放射能汚染をもたらし、多くの県民に健康への心配と共に食の安心・安全への不安をもたらしました。また茨城の農業、畜産業、水産業、林業でも、大きな打撃を受けました。未だに、6 万人もの人達が避難生活を余儀なくされています。

2017 年 11 月 24 日、東海第二原発の再稼働と運転期間 20 年延長の申請が出されました。

私たち茨城県生協連は、県民の命と暮らし、子どもたちの未来を守るために、東海第二原発の再稼働・20 年運転延長に反対する立場から、エネルギー基本計画の見直しに向けて次のことを要望いたします。

記

1、原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。

とくに、東海第 2 原発は、福島第一原発と同じ「沸騰水型」で、稼働してから 40 年を経過する老朽化した原発です。さらに、30 キロ圏内には 96 万人が居住しており、福島原発事故のような過酷事故が起これば、甚大な被害が引き起こされるのは必至です。東海第 2 原発など、40 年稼働を前提にして作られた原子力発電所の再稼働を前提にした基本計画は策定しないよう要望いたします。

2、世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030 年度までに電源構成比 30% 以上を目指し、将来的には先進国の水準である 50%以上となる計画にすべきです。

3、徹底した省エネルギー、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。

4、エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月18日日曜日 18:39
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」－ 5 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

再処理を名目に核のゴミを六ヶ所に押し付けるな
～六ヶ所再処理工場はダミー計画で真に欲しいのは使用済み核燃料置き場
まずは次を読んでいただきたい。

<1989年10月29日付の朝日新聞は、電力会社も、再処理見合わせ（使用済み燃料の一括貯蔵）を考慮していると報じ話題を呼びました。…六ヶ所再処理工場計画は、最初からか途中からかは別にして、ダミー計画と化し、電力会社にとって真に欲しいのは使用済み燃料置き場（再処理工場のプール部分）のみということになります。実際、同工場の工事計画も、まずこの施設（燃料置き場）から建設が進行していく予定になっています。そうなれば、六ヶ所再処理工場は、文字通り、原発のゴミため以外の何物でもないわけです。>

これは、1991年発行の「[REDACTED] [REDACTED] 七つ森書館）から。既に25年以上前から、もんじゅ破綻も含めて今明らかになっている核のゴミの問題、再処理の破綻、再処理口実のゴミの押付けが予見されていた。

日本原燃が2017年末に六ヶ所再処理工場の24回目の稼働延長をこともなげに発表した）ことも、再処理工場がゴミ押し付けのためのダミー計画であるならば、なるほどと思える。

既に、高レベル放射性廃棄物を3393トン（13771体）が六ヶ所村に運び込まれている。同様に、低レベル放射性廃棄物（本当は低レベルとは言えない）のドラム缶約23万本（毎年1万本以上搬入、現存は未確認）が各原発立地から六ヶ所に運びこまれてきている。

おまけに、六ヶ所村付近は、地盤が弱く、かつ三沢空港が近く、とても危険だ。
福井県西川知事が核ゴミを県外にと要望し、関電が了解表明して大飯の再稼働を推進しているが、これ以上六ヶ所村に核のゴミを押し付けてはならない。
経産省・エネ庁は、早く再処理断念、核燃サイクル破綻を認めるべきだ。
以上

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。
以上

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月15日木曜日 19:11
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 50

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただきたいと思います。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED] の特集の5つの論文が再処理を続ける日本政府の愚かさを示している。以下はその一つ。

「行き詰まるプルトニウム問題：米国と日本の40年」

[REDACTED] (「[REDACTED]」主宰)、[REDACTED] ([REDACTED] 大学名誉教授) 著

○カーター政権（1977～81年）以来、日本のプルトニウム分離プログラムに対する経済、環境、核不拡散の面で反対論の説得力が強まっている

○プルトニウムを分離してこれを燃料として利用する方法は、経済的競争力を持ちえない

○MOX燃料は、同等量の低濃縮ウラン燃料の12倍の費用がかかる

○日本は経済性の悪さにもかかわらず再処理を放棄するに至っていない唯一の非核兵器国

○日本の増殖炉計画（元々の再処理計画の正当化に使われた）は息絶えている

○日本が参加するというフランスのアストリッド（工業的実証用改良型ナトリウム技術炉）は、予定が10年間で13年延び、責任者は運転開始は2033年以降と語っている

◎日本政府が電力会社に膨大な再処理費用を受け入れさせる理由は、第一に地元自治体と交渉することの政治的難しさ、第二に官僚機構が政策について大きな力をもっている、第三に電力供給が規制の強い地域

独占の形をとってきたゆえ再処理の余分な費用を消費者に回せる、の三点

○フランスの政府所有の電力会社は、選択の権利があるところでは、再処理から抜け出すことを明確にしている

○年間8トンのプルトニウム（核弾頭千発分）を分離するという六ヶ所再処理工場の設計能力は、核兵器オプションのために必要なレベルをはるかに上回っている

○日本が核兵器オプションを維持しているという話自体が日本の安全保障にとって悪影響をもたらす（周辺国に疑念を抱かせ、韓国でも核兵器オプションを取得すべきだと言う議論を正当化し、核軍縮にとって障害になる）

○完全に破綻した再処理プログラムを政府の提供する高額な救命措置から外すという決定をフランスと日本が行えば、中国にその政策を再考するよう説得できることになるかもしれない

河野外務大臣が、7月に30年の期限を迎える日米原子力協定について、自動延長は通告で6カ月後に協定を終了させられるため「不安定だ」と慎重な姿勢を示した。が、まずは、上記「政府が電力会社に膨大な再処理費用を受け入れさせる理由3つ」を取り除き、再処理も原発稼働も断念して日米原子力協定を破棄するべきではないか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月14日水曜日 17:47
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー基本計画の見直しに向けた意見
添付ファイル: エネルギー基本計画の見直しに向けたパブコメ.docx

エネルギー基本計画の見直しに向けた意見を送付します。

「「「「「 福島県生活協同組合連合会 専務理事

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 福島県生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>東京電力福島第一原発の重大事故以来、間もなく 7 年になろうとしています。時間の経過とともに記憶の希薄化が進み、先般の総選挙においても原発問題は、国民にとって優先度の高い政治的争点でなかったと言わざるを得ません。</p> <p>しかし福島県民にとっては依然として、事故の被害者救済と被災地の復興は最優先の課題です。</p> <p>避難の長期化に伴う「関連死」は 2,187 人にのぼり (2018. 1. 12 現在)、なおも増え続けています。</p> <p>この 2017 年春に帰還困難区域を除く地域の避難指示がほぼ解除され、被災地復興は新段階に入ったものの、帰還した住民は数パーセントにとどまっています。</p> <p>まだ約 5 万 5 千人 (2018. 1 現在) の避難者が、ふるさとを取り戻すまでには、さらに長い時間がかかるでしょう。</p> <p>福島で起きた原発事故を 2 度と繰り返してはいけません。</p> <p>これは国民全体の総意と受け止めるべきです。</p> <p>福島原発事故の原因究明も不十分な中、鹿児島県川内原発 1・2 号機、福井県高浜原発 3・4 号機の 4 基が再稼働し、伊方原発 3 号機は昨年 10 月に再稼働のための定期点検に入りました。</p> <p>さらに、佐賀県玄海原発、新潟県柏崎原発の再稼働を目論見、そして、昨年 11 月 24 日には、日本原子力発電が、今年 11 月に稼働 40 年を迎える東海第二原発の運転園長の申請書を原子力規制委員会に提出しました。</p> <p>原子力規制委員会は「適合性審査」に合格したといえども、規制委員会自らが「安全を保障したものではない」と断言しています。</p> <p>福島原発事故前は、「外部には放射性物質の放出はない」としていたものが、今は「放出するが低くする。被ばくはがまんしてくれ」「自然現象の前では何が起きるか</p>

わからない、いったん放出されたらコントロールはできない」と変化し、事故後の避難についても「緊急時防護措置準備区域まで入れて 97 万人、100 万人ちかい人が同じような避難というのは本当に現実的かどうか?」「緊急時防護措置準備区域内外に放射性物質が及ぶような事故において、どういった放射性物質が、どれだけ、いつ放出されるかを事前に知ることができるなんて神話に過ぎない」といった発言まで飛び出し、まるで事故を想定した避難計画など無意味かのような言い回しともとれる状況にあります。

「福島県内の原発を全て廃炉にせよ」というのは、超党派の県民世論です。私たちは、全国で廃炉を求める方々と協働し、原発に頼らない社会づくりを目指すため声を上げ続ける覚悟です。

それが、福島原発事故の教訓を生かすということだと考えます。

この立場から、エネルギー基本計画の見直しに当たり、以下の要望をいたします。

記

1. 原子力発電については、すべての判断の前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。
2. 原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを拡大する動きは、既に世界の潮流となっています。持続可能性が全く期待できなくなった原子力発電目標をあきらめ、持続可能性が大いに期待できる再生可能エネルギー電源の競争力を高め、コスト改善を図りながら、2030 年度までに、最低限電源構成比 30%以上を目指し、将来的には先進国水準である 50%以上になるような計画を策定されるよう求めます。
3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画を求めます。
4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりの充実・強化を求めます。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月13日火曜日 12:26
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 49

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

英国への原発輸出の債務保証を政府・大手銀行・電力会社のオールジャパン体制で?!
～東電福島原発事故の責任回避「イチエフ事故スキーム」を輸出でも使うのか～

正月早々の毎日新聞の報道に驚いた。

<国民負担リスク 電力会社巻き込み 英国内賛否

日立製作所の原発輸出に絡み、政府はメガバンクや電力会社も巻き込んだ総動員態勢で、支援に乗り出す。国内の原発新設が困難な中、政府は英国への原発輸出を技術継承の好機と位置づけ、巨額の財務リスクも辞さない構えだ。だが、コストがかさむ一方の原発建設には、英国内ですら賛否が分かれている。巨額のリスクを負ってまで支援する意義があるのか、冷静な議論が必要だ。>

(毎日新聞 1月3日、[REDACTED])

世界が再生エネルギーに向かっている中で、原発に未だにしがみつこうとしている経産省。東電の柏崎刈羽原発を再稼働して潰れているべき東電の破綻を防ごうとするのもひどいが、今度は何と英国への原発輸出を推進する為に、総額3兆円の債務保証を国際協力銀行（J B I C、日本政府出資特殊銀行）と、三菱東京・みずほ・三井住友のメガバンクと、政府系の日本政策投資銀行と、日立・日本原電・中部電力・その他の民間企業、とで出資する。総額3兆円規模に上る原発輸出を政府主導の「オールジャパン体制」で後押しするそうだ。

イギリス製の黒鉛減速炭酸ガス冷却型原子炉（コールダーホール型）を輸入した日本初の商業用原子炉が1965年に臨界に達して半世紀余り。

<原発建設は、2011年の福島第1原発事故後の安全対策費用の増大や「脱原発」世論の高まりを受け、各国で難航している。米国では、東芝子会社のウェスチングハウスが工期長期化を原因に巨額損失を計上し、17年3月に経営破綻。仏原子力大手アレバも、フィンランドなどでの原発建設遅延で経営が悪化し、政府支援を受けた。>（毎日新聞）

そんな世界情勢の中で「オールジャパン体制」の原発輸出後押しは絶対に許せない。

3.11直後に東電をつぶさず原発推進を決めて柳瀬ペーパーが流れた経産省・資源エネルギー庁、事故責任を東電にも出資者にも取らせなかった「イチエフ事故スキーム」を原発輸出にまで適用するつもりか？

経産省はやはり亡国の省だ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月10日土曜日 23:52
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4 8

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先 [REDACTED]
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

税金も機構も好き勝手に使って間違った政策をゴリ押しする経産省

～NUMO意見交換会に学生にも東電にもやらせ参加させ、一方で国民の傍聴を排除～

原子力発電環境整備機構（NUMO）の意見交換会の開催にあたって、学生に1万円（5千円とも）の金を支払って参加させていたことは数か月前に報道されたが、あろうことかNUMOはさらに東電社員にも参加を要請していた。報道によれば「東京電力の管理職らに意見交換会への参加と周知を呼びかけるメールを送り、実際に1人が出席していたことが新たに判明した。」そうだ。NUMO幹部が東電グループの管理職ら11人に対して「出席または周知よろしくお願いします」と呼びかけた。

経産省・資源エネルギー庁と（東電出向者も抱える）NUMOと東電との癒着が明らかになる典型的な事件だ。いくら[REDACTED]らが減給処分を受けても、機構と税金の私物化は許されない。

私たちが「エネルギー基本計画」策定の為の重要な会議などの傍聴を申し込んでも、黙ってあるいは【落選のご連絡】を送り返して排除しておきながら、電力会社の社員たちは大歓迎しているのだ。

高レベル放射性廃棄物問題は非常に重要な問題であるから、本来、日本学術会議の提言にあったように、総ての原発を一旦止めて、核のゴミをどうするのかの「国民」的議論をするべきであるのに、原発を稼働しながらいくら広く「国民」の意見を聞こうとしてもそれは無理。無理強いしようとしてこのような不始末を起こしたのだ。

一方、スパコン開発ベンチャーPEZY Computingの社長ら2人を東京地検特捜部が逮捕したと報じられた。この容疑は経済産業省が管轄する新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金約4億

円を不正に受給したというもの。

2つの事件は、経産省・資源エネルギー庁が、税金と管轄する機構を私物化し、間違った政策を推進する為に膨大な無駄金（税金）を使っていることの一端を示している。

「記憶にございません」7連発の柳瀬唯夫を（次官に次ぐ）経済産業審議官とする経産省・資源エネルギー庁は一旦解散しないと全く改善しないのではないか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月10日土曜日 18:17
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」への投書
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱 [REDACTED].pdf

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

意見を添付ファイルで送らせていただきます
若干フォームをいじっています
フォントを大きめに、また、1ページに収めるようにしています
よろしくお願いします

岩手大学教育学部
[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

2018.03.08

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>今まで原子力発電に掛けてきた資金と時間を考えた時、どのようなエネルギー政策も原発と同じ程度といわずともそれ以下の資金と時間で十分に開発が進み、絵空事ではなく、十分に現実味を帯びてくる可能性を持っていると思っている。この 5 年ほどの間でも大きく状況が移り変わっているのではなかろうか。よって、早期の政策の転換と支援さえ行えたら、環境への負担が小さいと考えられる風力、太陽光、水力、地熱、潮力などの再生可能エネルギーへの明確なかじ取りが支持されるであろうし、それほど長い時間を要しないで必要なエネルギーの多くを再生可能エネルギーに頼れる状況も実現できると思う。</p> <p>逆に、火力 (CO₂ や大気汚染) や原発 (放射性廃棄物) は負の遺産の処理にさらに莫大な資金と時間をかけざるを得ない廃棄物を生み続けることが明確になっている。いかに早く手を引くべきかは誰の目にも明らかであろう。</p> <p>また、新しい産業の創生を考えた時、早めの政策上の支援がいかに有効かも歴然としている。日本は再生可能エネルギーへの転換では世界の趨勢からは後れを取っていると聞く。世界の投資家の目先も再生可能エネルギーへの期待へと移っているようである。</p> <p>以上より、まずは廃棄物を生み続ける原発から早期に手を引き、再生可能エネルギーへの明確なかじ取りをした政策への早期の転換及び支援開始を切に願うものである。</p> <p>なお、原発で再処理と称して再生可能めいた考えが出されているが、核分裂で特定の核種のみを作り出せるような制御が可能であれば、ひょっとしたら再生可能エネルギーになるのかなと思ったりもした。しかし、その実現のためには何桁も上の資金や時間を必要としそうである (それは現在の核燃サイクル案の開発の様子を見ても明らか)。また、現在のサイクル案ではとても再生可能とは言えず、余計に問題を複雑にしているだけである。よって、冒頭に “どのようなエネルギー政策も” と書いたが、原発だけが除かれることは必至であろう。</p>

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月9日金曜日 10:42
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: *** From_FreeMail *** 意見箱 (差し替えのお願い)
添付ファイル: エネルギー政策意見.docx

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

資源エネ庁 意見箱ご担当 御中

2月26日に提出しましたエネルギー政策意見を
今回添付したものに差し替えて下さい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	[REDACTED]
2. 年齢	60代
3. 性別	男
4. 連絡先	住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>自動車はその動力となるエネルギー補給に自分から取りに行く。電気自動車は発電所に電気を取りに行ける。地産した再エネ電気を、電気自動車により送電線に全く頼らない地消ができる。地産地消とは出来たものをもとより持つ価値どおり生かし使うということである。再エネの本来具有する真価を生かしさえすれば、賦課金の過酷から国民を救済し、また原発をやめることができる。</p> <p>電力会社が再エネ発電所から買い取る時、電力会社は発電所に固定買取価格で支払い、自己負担する回避可能費用の約9円/kWhとの差額を国から交付金を受ける。再エネ電気は当然、電気としてすぐ使え電気料金26円/kWhの価値はある。現に、特に低圧（50kw未満）の発電所の電気は近い負荷から順に自家消費に近い形で使われている。これが9円/kWhに17円も貶められる。交付金の原資は賦課金であり、この17円/kWhも国民の賦課金で埋め合わせている。新電力が買い取っても送電線に乗せる限り同様である。この17円/kWhが電力会社では、自社の大規模集中発電所から国民へ買い取った再エネ電気を送り届ける費用、或いは、総括原価方式の中で共に表沙汰にされていない停止中の原発を維持する費用を補填している。</p> <p>再エネ発電所が電気を電力会社に売らないで国民に直接売り、売値と固定買取価格との差の交付金を発電所が受けるように変更し、その国民への売値が電気料金であれば、この埋め合わせの賦課金が無くなる。電気自動車が発電所から補給することにより、国民に直接、電気料金で売ることが出来る。</p> <p>太陽光発電だけでも、この埋め合わせの賦課金は34兆円もの膨大な金額である。この内、今後、売電される電気にかかるものが</p>

電気自動車に補給すれば無くなる。

太陽光発電の固定買取価格は、産業用が40円から始まり今18円/kWh（住宅用が42円から今26円/kWh）に推移していることから、制度全体で1kWh当たり平均売電価格を30円としよう。17円はその57%。2013年、経産省が買取りの終わる2050年まで再エネ累積買取総額を93兆円と試算している。この内、太陽光は60兆円。これの57%は34兆円。

固定価格での買取期間が終わった後はどうだろうか。固定価格買取制度について触れながら述べる。制度の固定買取価格の元になる各再エネコストは、エネルギー長期受給見通しの「電源種別電気コスト比較」の中のものと、当然ながら諸元もコストもほぼ同じである。資源エネルギー庁は基本計画や長期受給見通しの策定において、原発とエネルギーの特質が競合する再エネ、中でもポテンシャルが十分で二者択一にもなりそうな太陽光はコスト競争力が極めて劣るという議論を展開した。固定買取価格が高くなるのは必然である。一部のメガソーラー業者の言うなりになったことだけではなかった。制度開始後3年ぐらい、この甘すぎる固定買取価格を察知した事業者が設備認可を求めて殺到し、賦課金負担の大きい設備が偏って多くなった。技術向上や量産効果による設備費の低下に連れて着実に設備化され普及すればよいものを、産業用の正に無用に早すぎる普及により賦課金の大きな付けを背負い込んだ。国民には太陽光のコストは高くて原発には置き換えられないと思わせるに十分だった。固定買取価格は稼働する期間で、設備費等総コストを回収できる売電の収入が得られるように決められる。収入には適正利潤が加えられ、収入支出の時間差は割引率で調整される。太陽光の燃料を要せず運転業務が要らない低リスクを全く考慮しない高い割引率、設備価格の年々の急低下にも拘らず産業用の設備認定から着工までの約3年のタイムラグを見落とした高い設備費が諸元とされた。

固定買取価格の恣意性の最たる諸元が稼働期間である。稼働期間を関係事業者からのヒアリングという安易な方法で、あろうことか産業用買取期間と同じ20年とした。太陽光の発電耐用年数はメーカーの25年や30年の発電量保証や過去の設備から考察して優に35年は有る。初期の技術で設置された長崎県尾上島灯台、奈良県壺阪寺の観音像の照明、千葉県佐倉ソーラーセンターが今も十分発電している。前提の稼働期間の後の電気を勘定に入れず算定された固定買取価格はその分嵩上げされ賦課金が増える。従って、稼働期間後の電気があれば、賦課金で既に負担している国民のものである。電力会社が引き続き買い取れば、買取期

間中に負担していた価格と同じ11円/kWh程ということだ。そうすることは、発電所と電力会社が国民の電気を山分けすることである。発電者が電気自動車の補給を通じ国民に低廉に売れば、払いすぎた賦課金が国民に還元される。太陽光発電の耐久能力が実力通り生かされる。

住宅用太陽光は、10年の買取期間の後の稼働期間20年まで発電した電気は電気料金で固定買取価格の算定に織り込まれている。前身のRSP法の余剰電気の買取価格を踏襲している。それが、電力会社に11円/kWh程でしか買い取られないことになり、2019年問題と言われ憂慮されている。原発が止まり電力不足を補おうと自宅の屋根に設置した国民の代表が損してまで、電気が足りてもなお原発を保持する電力会社を支援することになる。蓄電池で自家消費を増やす対策の流れと併せて、マイカーだけでなく余剰な電気はご近所の電気自動車にも売ればよい。出来るだけ電気料金に近い価格で、そして21年目以降は低廉な価格で。

2015年の「エネルギー長期供給見通し」策定において、福島事故を起こしても尚、原発を継続する理由として、資源エネルギー庁はCO2削減、自給率、コストの三つ、即ち3Eにおいて原発が電源種の中でトップであることを上げた。前回2010年の策定時の3Eから安全性のSを加えて原発のコストに事故コストを入れ、策定方針を民主党政権発足時の高いCO2削減目標における原発の推進から必要最小限に変更した。ゼロエミッション電源の原発と再エネを合わせた比率70%を44%に抑え、原発が3Eでトップだから2030年20～22%どうしても必要とした。前年に策定されたエネルギー基本計画でも原発はベースロード電源として位置付けられているからと、やめる選択の検討評価は無かった。

この時、資源エネルギー庁はCO2削減では、自然条件によって出力が大きく変動し調整電源として火力を伴う太陽光と風力は削減効果が打ち消され、再エネの中でも原発には置き換えられないものとした。常にフラットな原発をギザギザと変動する太陽光、風力で置き換えようとするならそうであろう。しかし、原発は火力を一定発電で置き換え、太陽光と風力は変動発電で火力を置き換えCO2を削減する。後者の変動を調整し吸収するのは元々残っている火力他の電源と変動する需要そのものである。この吸収の幅を原発のベースロードが狭める。というだけの話である。また、原発の深夜の余剰電気を貯める揚水設備を変動電源の調節に使える。結局、置き換え可否でなく系統安定の技術や費用の問題である。置き換えようと努力工夫しなければ置き換えられないのは当然である。環境上、原発がCO2より悪い放射能を出すという観点は一切触れられなかった。

出来た電気を送電線に送り込まなければ調整は不要で系統を不安定

にすることも無い。自動車は毎日、動力補給するわけでない。日照、或いは需要に合わせて充電台数を柔軟に増減する工夫は可能だろう。つまり、電気自動車全体で蓄電池の役割を果たし変動を吸収するのである。もちろん、発電所に蓄電池を併設するのもよい。電気自動車に直接補給することで、太陽光と風力は資源エネルギー庁に有無を言わせずクリーンさが100%生かされ環境のEで原発を凌ぎ、原発に置き換わりうる。同時に電気自動車はその目的のCO2削減を確実に100%達成できる。太陽光と風力は元々、火力の輸入を伴うことはないので自給率のEでも原発を凌ぐ。安全性のSでは、送電網に頼らない完全に分散した電力となり、一基が事故を起こせば全てが止まる原発の対極に至る。

止まっても膨大な維持費が掛かる原発は動かしても増加するコストは確かに僅かである。このことが、心理学で言う補償作用により、事故が無いだろう運転に賭けさせ、極めて刹那的なコストを形成させる。原発コスト10円/kWhには、一事故のたびに止まる稼働率の低下、資産に棚上げされた燃料のコスト、それを貯蔵するコスト、ミサイル攻撃から防備するコスト、人が避難するコスト、自然を傷め喪失するコスト、子孫の命を犯すコスト、人が苦悩するコストは度外視されている。

ベースロード電源とは、需要に応じて出力を変えられないものを言い、原発や太陽光や風力がこれにあたる。仮に資源エネルギー庁の言う通りコストが安く昼夜一定発電するものとしても、エネルギーミックスの中にベースロード電源、ましてや原発が無くてはならないというものではない。

原発は三つのEの二つでは最悪で、どれ一つとして原発を保持する理由が無い。

長期受給見通しにおける方針の一つに、「自然条件によって出力が大きく変動し、調整電源としての火力を伴う太陽光と風力は、国民負担抑制とのバランスを踏まえつつ、電力コストを現状よりも引き下げる範囲で最大限導入することを見込む」ということがあった。この結果、太陽光は2030年発電比率7%とされた。これは前年の2014年に接続保留問題を引き起こした設備認可量71百万kWとほぼ同量であった。この方針の意味は、原発に置き換わり得ないと決めた太陽光・風力は賦課金を含めてのコストが電気代を下げるように寄与しなければ、策定した発電比率を上限とするということだろうか。だとしたら、回避可能費用を埋め合わせる賦課金はどうせよというのだろうか。2017年で、2030年の7%を既に導入量で7割強達成、認定量では3割超えている発電比率は、今後13年間でどう伸びていけばよいのだろうか。

太陽光の原発を代替するポテンシャルの改善は急速である。今、太陽光発電コストは産業用で日本でさえ10円/kWhを割ってい

る。長期受給見通しでは2030年にやっと14円/kWhである。さすがに固定買取価格も産業用が既に電気料金を下回り住宅用がほぼ同一水準まで下がったので、電気料金を上回る部分の賦課金はもう発生しない。埋め合わせの賦課金も国民に直接売る時は発生しないので今後の設備については、抑えるべき賦課金自体が消失する。電気料金を遥かに下回る安さを生かした価格設定が自由に出来、新增設すればするほど電力自由化市場における電気料金を引き下げる。

大手電力会社が未稼働の原発の送電線枠を予め設定して再エネ発電事業者の連系を拒否する事態が起こっている。未稼働の原発の枠とは長期受給見通し2030年原発比率20～22%を見越しているのだろうか。この値は、廃炉決定済みの16基の炉を除く41基が全て再稼働し、しかも運転期間を40年から60年に延長してやっと達成できるものである。電力は余りこそすれ不足の心配は無く7割の国民が原発に反対し一基の再稼働さえままならない。未達どころかゼロになるかもしれない原発比率を補う心配をしなくてはいけない時である。水力、地熱、風力、バイオの設備は商品でないこともあり、原発ほどでなくとも国のお膳立てが必要で、固定価格買取制度に丸投げしては進まない。更にバイオは設備利用率低下による未達で、発電比率4%の太陽光による肩代わりが避けられない。電気自動車の動力需要の純増もある。今、正に設備化或いは稼働されようとする再エネの発電所の芽を摘まないことが如何に大事な事か。資源エネルギー庁が頓著すらしないのは将来、CO2削減上の電力不足を持ち出した時、停止だけして待ち構えていさえすれば原発を再稼働せざるをえなくなるとでも思っているのだろうか。

仮に送電容量に関して電力会社が言う通りだとしても、資源エネルギー庁が何が何でも原発と言うのであっても、再エネに送電線で締め出される心配は無用だ。何故なら、賦課金を減らしたいだけでなく、原発に反対しプレミアムを払っても純粋無雑な再エネを購入したい国民が電気自動車ですら再エネ発電所に電気を補給しに行くようになろうからである。電気自動車の普及の進展に連れて再エネ発電所の送電線利用量は消滅に向けて漸減していく。新增設の連系に当たっては制約なく送電線を開放し、思う存分再エネを伸ばさせておかなければ、福島直後、あれだけ心配した電力不足が遅れて現実のものとなる。

再エネ発電所は、託送料金のしがらみから解き放たれた新電力に仲介して貰い、充電スポットを全国津々浦々に作りたい自動車メーカーに充電器を付けて貰えばよい。各家庭は住宅用太陽光と充電器を付けマイカーに充電し、また屋根に太陽光を設置していないご近所のお宅の電気自動車にも給電してあげられるよう、新電力と自動車ディ

	<p>ーラーにお客様との取り次ぎをして貰えば良い。電気自動車が自分の動力を補給するだけでなく、家庭用をはじめ民生用のエネルギーを買って帰ることだって出来る。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年3月8日木曜日 0:00
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 47

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [redacted]
電話番号・FAX 番号: [redacted]
電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

六ヶ所村再処理工場の工場完成時期を延期24回目、「18年度上期」から3年先
～いつまで騙し続ける「核燃料サイクル」？ いつまで六ヶ所に押し付ける核のゴミ？～

2017年12月22日に日本原燃株式会社が再処理工場の完成を3年延期した。その一カ月前の11月24日、経産省前テントひろばの院内ヒアリング集会の折に資源エネルギー庁の担当が「六ヶ所再処理工場は2018年上期の竣工予定」と何度も何度も答えていたが、やはり嘘だったのだ。既に規制委の審査が止まっていたから当然だが。

それにしても、今回の延期は何と24回目だそう。おまけに、MOX燃料加工施設の事業開始時期も「平成31年度」から「平成34年度」に3年延期した。

既に、経済的にも技術的にも破綻している「核燃料サイクル」の実現は、中心施設の度重なる延期で一層困難になった。

経産省・エネ庁は、猛省して事業者に再処理を義務付けることを止め、「核燃料サイクル」断念をできるだけ早急に発表するべきである。

なお、この延期に伴い日本原燃が「再処理施設の使用計画」を公表した。向こう3年間の在庫量がこのまま維持される。燃料体数がBWR8583体、PWR3486体、ウランの量はBWRもPWRも1484トンで合計2968トン。プルトニウム製品在庫が6658kg（6.7トン）、ウラン製品在庫が365548kg（365トン）だ。

原発の電気を使う訳でもない六ヶ所村にこれだけの危険な核のゴミが引き続き押し付けられたままなの

だ。

更に、12月25日には「2017年度第10回低レベル放射性廃棄物の受入れの延期について」を公表し、「第10回（九州電力(株)川内原子力発電所分200リットルドラム缶320本）の受入れについて、低レベル放射性廃棄物埋設センターの2号埋設クレーンの不具合対応に期間を要したこと、および、低レベル放射性廃棄物搬出検査装置の放射能測定プログラムの不具合に対する原因究明等に期間を要していることから、関係者間で調整した結果、受入れを延期することとしました。」と発表した。多くの不具合による延期と日本原燃の技術力も信頼性も大問題だ。が、一方で私たちに報道されることもなく、大飯・高浜・浜岡・玄海・島根・美浜・川内・東海第二・敦賀などの各「搬出元」から毎月ドラム缶が運び出され、年間で合計13712本ものドラム缶が六ヶ所村に運ばれている現実を再認識させられた。まるで、基地を押し付けられる沖縄のようだ。

青森県、六ヶ所村が怒って、使用済燃料処理機構（NURO）との覚書（再処理事業困難=>燃料を施設外へ搬出）に基づきこれらの返還を申し出て当然だと思うが...

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱 [REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月7日水曜日 23:02
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」への意見
添付ファイル: format [REDACTED].pdf

資源エネルギー庁 長官官房 総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当様

お世話になります。山口県在住の [REDACTED] と申します。

さて、標記について添付ファイルの通り意見を送付

しますのでご査収くださいますようお願い申し

上げます。

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : なし メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>石炭火力発電は、今後更に再生可能エネルギーの導入拡大が進めば、電力系統の変動を調整（安定化）する機能として蓄電池などの系統安定化技術の低コスト化が進み広く普及するまでは必要です。</p> <p>一方、石炭火力発電は CO2 排出係数が高いという問題があるため、稼働中および今後新設する発電設備は可能な限り発電効率を向上させる努力が必要です。</p> <p>そこで発電効率向上の 1 つのアイデアとして、ボイラー排ガス中の排熱を熱回収して、ボイラー給水を加熱することが有効です。</p> <p>本熱回収による CO2 削減効果は、2016 年度実績から推定すると以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力由来の CO2 排出量 : 500 百万 t-CO2 (下記参考資料参照) ・総発電電力量に占める石炭火力の割合 : $3,000 \div (3,000 + 4,000 + 1,000) \times 100 = 37.5\% \text{ (下記参考資料参照)}$ ・石炭火力由来の CO2 排出量 : $500 \times 0.375 = 187.5$ 百万 t-CO2 ・発電効率向上を 1% とすると CO2 削減効果は、 $187.5 \times 0.01 = 1.9 \text{ 百万 t-CO2 となります。}$ <p>この削減効果は 2030 年エネルギーミックス実現のための電力由来の CO2 削減目標 140 百万 t-CO2 (500→360 百万 t-CO2) の 1.36% に相当します。</p> <p>しかし、ボイラー排ガス中の排熱は 500MW クラス以上の大型火力発電では、既に白煙防止（景観対策）および温度上昇（拡散効果）を目的として GGH（ガスーガスヒーター）で利用されることが標準仕様ようになっており、ボイラー給水加熱利用の余地がない状況です。</p>

そこで私は以下を提案します。

大気汚染物質が環境規制値未満になるのであれば、GGH の設置は不要とし、景観についても妥協することで排ガス中の排熱を発電効率向上のために積極的に利用する。

これは新設時の環境アセスだけでなく、運用中の発電設備についても GGH の運用からボイラー給水加熱に切り替えた場合の簡易な影響評価を実施し環境規制値未満であることが確認できれば発電効率向上への設備変更が可能となるルール変更の検討をするべきであると考えます。

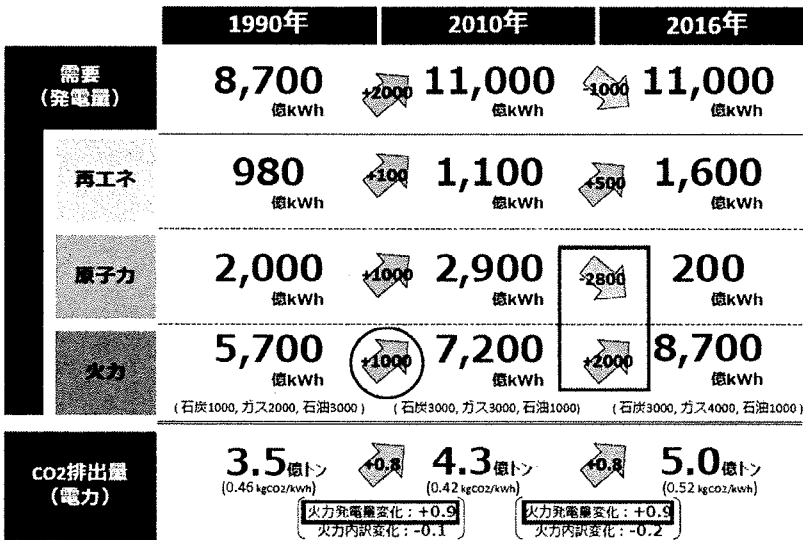
本提案の内容は過去に議論され尽くされ、その結論が現ルール運用なのかも知れませんが、当時は地球温暖化問題がなかったと思われます。従って、地球温暖化問題を含めて再度、議論が必要なのではないでしょうか？

ご検討よろしく願いいたします。

以 上

参考資料

日本の電力由来CO2排出量の推移



※数字は概数。四捨五入の勘合で合計が合わない場合がある。
※排出係数は総合エネルギー統計ベースでありIEAの定義とは異なる。(出所) 総合エネルギー統計, IEA Energy Balances等より作成

出典

エネルギー情勢懇談会（第7回）（平成30年2月27日（火））

資料9 地球温暖化について P17

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年3月6日火曜日 11:13
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 46

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [redacted]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原子力発電の神話をこれ以上増やすな

～[redacted]が早くに予測していた原発の数々の問題点～

[redacted]の [redacted] [redacted]を読み直してみ、私たちが今強く実感していることを [redacted]は2000年に呪縛（神話）として書いていたことを再確認した。

以下に目次を紹介する。

第1章 原子力発電の本質と困難さ

第2章～第10章

「原子力は無限のエネルギー源」 という神話

「原子力は石油危機を克服する」 という神話

「原子力の平和利用」 という神話

「原子力は安全」 という神話

「原子力は安い電力を提供する」 という神話

「原発は地域振興に寄与する」 という神話

「原子力はクリーンなエネルギー」 という神話

「核燃料はリサイクルできる」 という神話

「日本の原子力技術は優秀」 という神話

第11章 原子力問題の現在とこれから

- 原子炉の老朽化症候群
- 原子力産業の斜陽化症候群
- 廃炉の時代の諸問題
- 放射性廃棄物と余剰プルトニウム問題

そう、経産省により、既に20年以上前から沢山の愚かしい「神話」が造られて「国民」を「呪縛」していたのだ。

おまけに、経産省は懲りもせずに

10番目の神話「大事故が起こっても電力会社はつぶれない」、

11番目の神話「放射能被ばくの影響は過小」

を造ろうとしているようだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月4日 日曜日 22:51
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 45

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

日本の再生エネルギー事業者を見殺しにする経産省
～「クローズアップ現代+」が示した中国の再エネ進出と電力会社による再エネ排除～

去る12月4日のNHKクローズアップ現代+「中国“再エネ”が日本を飲み込む!?」は強烈だった。経産省・エネルギーの人たちに見せたかった。

まず、中国で太陽光発電・風力発電などの再生エネルギーが急ピッチで伸び、2050年までには電力の8割を再生エネルギー発電にするそうだ。小型風力発電が低コストと耐久性で各地に広がり、農地に太陽光パネルを導入して農作物と電力とを得る太陽光発電も急増している。

世界で原子力発電所の建設に最も熱心であった中国でも、東電福島第一原発3.11事故後、同様の事故が中国で起こったら河川が汚染され1億人が放射能汚染の影響を受けると専門家が警告し、建設ラッシュがこの数年停滞している。

そればかりか、技術力と低コストを実現した中国の太陽光発電事業が世界中で引っ張りだこになっており、日本でも中国人の事業者が日本の田畑山野を見て回ってあちこちに導入を図っているのだ。

一方で、日本の再生エネルギー事業は、地元から想定外の出費を求められたり、送電会社から費用請求されたり送電を断られたり、高コストで低迷し倒産が増えている。

実際に、電力会社が管内の送電事業において、空き容量が無いとして再エネの送電接続を断ったり送電線拡充の為に法外な費用請求したりして、再エネ事業者を困らせている。東北電力の例では、総送電容量の

20%程度しか使われていないにも拘らず、稼働してもいない原発の為の送電容量を確保する為に、送電容量満杯として断っているのだ。

経産省のエネルギー政策が、危険で膨大な核ゴミを出す原発を推進するばかりか、本来技術力も需要もあった再生エネルギー事業を抑え込んでいる。

今、策定中の「エネルギー基本計画」を抜本的に変えないといけない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月3日土曜日 10:23
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4 4

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

<「核燃料はリサイクルできる」という神話>を信じるふりの経産省

～院内ヒアリング集会で「核燃料サイクル」破綻を追及～

去る11月24日の院内ヒアリング集会「核燃料サイクル、日米原子力協定、エネルギー基本計画」で経産省（資源エネルギー庁）の「核燃料サイクル推進」方針を確認した。が、それらの実現性については、ほとんどともに答えられなかった。

日本は、未照射プルトニウムを約47トン（国内に10.8トン）保有しているばかりか、六ヶ所村と全国の原発立地に使用済み核燃料が約18000トンあり、使用済み燃料中にもプルトニウムが約163トンある。すべて、長年の原発稼働と再処理の核ゴミだ。

集会では、核燃料とプルトニウムの現存量、使用済み核燃料の再処理の法的根拠、再処理についての過去の計画と実績、核燃料サイクルについての現在の計画と実現性、プルサーマル発電問題、六ヶ所村の再処理について尋ねた。

経産省は、事業者の使用済み核燃料の再処理を強制し、プルサーマル発電を推進している、使用済みMOX燃料も再処理する、と回答した。ところが、核燃料サイクルの計画と実現とのかい離、再処理工場の当初計画と20回以上の延期を認めながら、今後の見通しや実現性については何ら明確に答えられなかった。もっぱら、六ヶ所村の再処理工場の竣工予定が2018年上期であると強調するだけだが、日本原燃の申し出でこの再処理施設の規制委審査が中断していて、12月にはさらに24回目の延期で3年先の竣工予定を発表した。

なお、高浜の1年間のプルサーマル発電によって分離型プルトニウムが48トンから47トンに減ったが、川内・伊方・高浜の再稼働によって使用済み燃料中のプルトニウムが161トンから163トンに増えていることを認めた。それでも、原発を稼働するばかりか、未照射プルトニウムを減ずる為に危険で高くつき事業者に何のメリットもないプルサーマル発電を推進するのだ。

「核燃料サイクル」の破綻については、既に17年も前に[redacted]さんが<[redacted]
>を書いている[redacted]。この章の各節のタイトル<「絶望的なプルサーマル・MOX計画」、「言葉だけのリサイクル計画」、「リサイクルで放射能が増える!」、「再処理工場の周辺で増えている小児白血病」、「プルサーマル計画の実態はプルトニウム焼却計画」、「使用済み燃料をリサイクル燃料と呼ぶ愚」>が今でも全くそのとおりであるにも拘らず、経産省はこの「核燃料サイクル」神話を信じているふりをしている。

「核燃料サイクル」に固執しながらの原発再稼働とプルサーマル発電をやめるべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: 気候ネットワーク東京事務所
送信日時: 2018年3月2日金曜日 14:37
宛先: 意見箱
CC: '気候ネットワーク東京事務所'; 'Kiko Network'
件名: エネルギー政策への意見
添付ファイル: エネルギー政策への意見（気候ネットワーク）.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当御中

お世話になります。

エネルギー政策への意見箱への意見を提出します。

どうぞよろしくお願いいたします。

気候ネットワーク東京事務所

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 認定 NPO 法人 気候ネットワーク
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 気候ネットワーク東京事務所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策に関する意見書として別添にまとめたので提出いたします。 どうぞよろしくお願いいたします。

エネルギー基本計画改訂にあたっての提案

～脱炭素社会と脱原発の実現、エネルギーシフトに向けた大転換へ～

認定 NPO 法人 気候ネットワーク

2014 年のエネルギー基本計画の改定から 3 年が経過し、新たな見直しのタイミングを迎えている。日本のエネルギーをめぐるのは、原子力発電の甚大なリスクと安全神話の崩壊、気候変動に関するパリ協定の遵守、化石燃料利用に起因する大気汚染と健康被害、再生可能エネルギー成長の低迷による経済成長・雇用増の機会損失、エネルギー安全保障の確保や自給率向上など、様々な課題が顕在化している。しかし、現行のエネルギー基本計画やそれに基づいて作られた 2030 年のエネルギーミックス（電源構成）は、「価格が低廉」であることを理由に原子力発電や石炭火力発電をベースロード電源と位置付け、2030 年の電源構成では原子力 22～20%、石炭 26%と過大な見通しをたて、旧来型の持続不可能な原発・化石燃料依存のエネルギーシステムを内在化しており、様々な現代の課題に対応しているとは言い難い。

世界は今、パリ協定のもと「脱炭素社会」の早期実現に向け、「原発・化石燃料」から「省エネ・再エネ」へとダイナミックにシフトする「エネルギー大革命」の中にある。脱石炭の宣言・達成や、再生可能エネルギー100%の宣言・達成といった動きは、国家レベルのみならず、地方自治体、企業、大学、民間団体など様々な主体が率先して取り組みは始めている。実際、この数年で、風力、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーは、様々な専門機関の予測を遥かに上回る勢いで導入が進んできた。自然の変動が大きい太陽光発電や風力発電等を基幹電源とし、蓄電池や揚水発電などの調整電源を活用することで、1 日 24 時間フル稼働させるベースロード電源を基軸にした電力システムから、フレキシブルに電源活用する電力システムへシフトしている。

日本は、「資源が乏しい」と言われるが、化石燃料の賦存量が脆弱なだけであって、自然資源（再生可能エネルギー資源）には非常に恵まれている。日照時間は長く一年を通して太陽に恵まれ、四方を海に囲まれ風力のポテンシャルも高い。また火山国だからこそ地熱を有効に活用でき、森林資源も豊富にあり、水力に活用できる水にも恵まれている。こうした豊かな資源を活かし、日本のエネルギー政策を見直し、地域社会を豊かにし、未来を切り開くエネルギー政策に切り替えていくことが、日本の未来を切り開くことにつながると考える。そこで、エネルギー基本計画改正にあたって、以下のとおり提言する。

（１） 原発ゼロの実現～非現実的な原発稼働の想定と不健全な原発延命策の見直しを～

遅くとも 2020 年までに原発ゼロを実現する方針を盛り込むべきである。

現行のエネルギー基本計画では、原子力をベースロード電源と位置付けており、これに基づいて策定された 2030 年のエネルギーミックスでは、原発の発電量割合を「22～20%」と実現不可能な想定をしている。実際には、政府の政策である「40 年廃炉」を前提とすれば、既存の原発をすべて再稼働した場

合でも発電量に占める割合は 11%程度にしかない。また、2014 年以降の原発再稼働の状況は、現状で 5 基にとどまる。原発立地の状況を踏まえれば、再稼働前提となる事故発生時の避難計画などが十分に用意され、周知されている原発は 1 基もない。もし、東京電力福島第一原子力発電所の事故のような過酷事故が再度国内で起きれば、日本は再生不能なダメージを受けることになるだろう。

また、原発をベースロード電源と位置付けている前提として、コストが「低廉」だとされている。しかし、その根拠とされる 2015 年の「発電コスト等検証ワーキンググループ」の試算では、福島原発事故費用などを含む本当のコストが示されていない。2011 年の東京電力福島第一原子力発電所事故の費用は、当初政府が示したよりも大きく膨らみ、損害賠償費用、原状回復費用、事故収束廃止費用、事故対応費用などで 23 兆円にのぼると試算されている¹。過酷事故を踏まえたコストを前提とすれば、原発は低廉な電源とは言えない。

さらに、2030 年のエネルギーミックスで原子力の割合を 20%以上と高く設定したため、これにあわせた非常に不健全な原発延命策がとられている。例えば、この間の総合資源エネルギー調査会貫徹小委員会では、ベースロード電源市場、非化石価値取引市場など原子力を温存する市場がつくられたり、損害賠償費用などを送配電料金に上乗せできるしくみがつくられたりと、“自由化”と相反する原発優遇策と言うべき電力システムが敷かれようとしている。

加えて、エネルギー基本計画で原発をベースロード電源としているために、原発の方が再生可能エネルギーよりも優先されている。再生可能エネルギーは、現在原発がほぼ運転されていないにもかかわらず、フル稼働していることを前提に接続可能量が設定された。これによって、太陽光や風力の系統接続が拒否される事態が頻発したり、接続空き容量ゼロ問題、再エネ導入には高額な接続工事費用が再エネ事業者に求められる問題など、再エネ事業者にとって不利な状況が作られており、再生可能エネルギーの普及を阻害している。

このように、原発に関して極めて不健全な優遇政策が次々ととられ、再生可能エネルギーには不利な政策がとられている、その最大の根拠であり元凶となっているのが現行のエネルギー基本計画である。これを全面的に見直し、原発ゼロの早期実現を明記する必要がある。

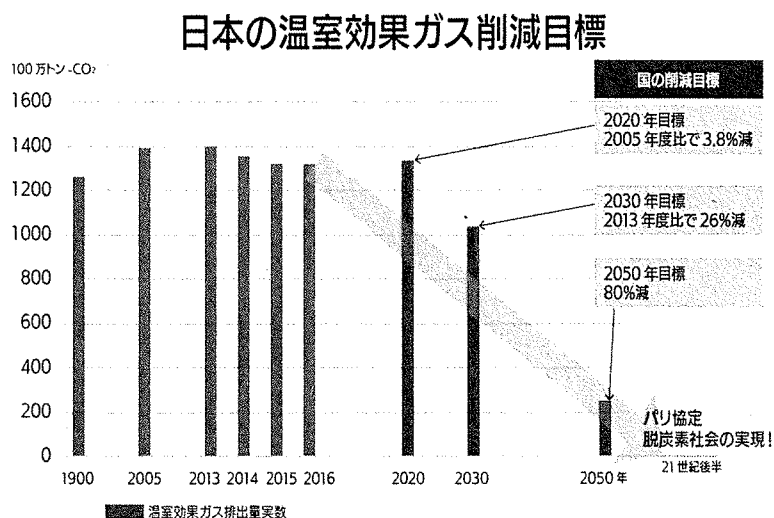
（２）パリ協定”1.5～2℃目標”の遵守～削減目標の深掘りと長期の脱炭素社会の実現～

パリ協定の目標達成をエネルギー政策の中心に位置付け、2050 年に温室効果ガスを少なくとも 80%削減する目標をエネルギー基本計画に明記し、2030 年の削減目標の引き上げを前提とするべきである。

2015 年 12 月、気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、2016 年 11 月 4 日に発効した。パリ協定は、気温上昇を産業革命前に比べて 2℃を十分に下回り 1.5℃の上昇に抑えることを目的としており、今世紀後半には人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを求めている。日本もこれを締結した国として、大幅削減に向けて舵を切る必要がある。21 世紀後半の早い段階には世界の温室効果ガスの排出がゼロになることを前提に、2050 年少なくとも 80%削減をする目標をエネルギー基本計画にも明記し、2030 年目標の引き上げ、および 2040 年の更なる大幅削減に向けた経路を示すべきである。

¹ 「原発ゼロ社会への道 2017」より P224

日本の温室効果ガス削減目標は、2020 年度に 2005 年度比で 3.8%以上削減（90 年比 5.8%増加）、2030 年度に 2013 年度比 26%削減（90 年比 18%削減）と設定されている。2020 年目標は、東日本大震災後に策定されたものだが、すでに超過達成している。2030 年目標は、パリ協定採択以前につくられた現行のエネルギー基本計画に整合するよう設定された目標だが、パリ協定の達成に沿わない、「とても不十分（highly insufficient）」な目標と科学者に評価され²、国際的にも批判されている。



現在、各国が提出している削減目標はすべて足し合わせても 1.5～2℃未満目標に到達しない。そのため、2017 年の COP23（気候変動枠組条約第 23 回締約国会議）の合意に基づいて、2018 年には、世界の温暖化対策の進捗をチェックし、その後の目標・対策の強化につなげる「タラノア対話」のプロセスが進められている。今後の国際交渉では 2019 年に日本としても正式な国別約束（NDC）の提出が求められている。さらに、2023 年から、5 年毎に温暖化対策の進捗チェックと目標・対策の引き上げのサイクルが行われることになっており、各国の削減目標の深掘りが強く求められている。現在、経済産業省のエネルギー基本計画を検討する基本政策分科会では、2050 年 80%削減の目標に対しては、革新的技術が開発されなければ到達できない目標かのような議論が行われている。しかし日本においても長期的な大幅削減とその先の脱炭素社会は必ず実現しなければならない課題である。国際協定と最新の科学的知見に基づき、NDC の提出に際しては現在の 2030 年目標を引き上げを前提にする必要があり、さらに長期には、革新的技術に過度に依存し対策を遅らせるのではなく、今ある省エネや再エネの技術で着実に目標達成する方針が必要である。エネルギー基本計画でも、それらの方針が明記される必要がある。

さらに、パリ協定を締結済みの日本は、国際的な温暖化対策の進捗チェック（タラノア対話やグローバル・ストックテイク）を踏まえて国内の気候変動・エネルギー政策を抜本強化し、国連に再提出することが求められている。それにもかかわらず、エネルギー基本計画見直しの検討が、かかる国際合意とプロセスをまったく踏まえないタイミングと手法で進められていることには大きな問題がある。パリ協定への対応として、エネルギー政策は、経済産業省のみならず、環境省及び関連省庁を含め、市民参加の下で気候変動政策を一体的に見直すという方針を明記すべきである。

（3）石炭政策の見直し ～2030 年までの石炭火力ゼロを目指す～

石炭火力発電は 2030 年までに全廃することをエネルギー基本計画に位置づけるべきである。

現行のエネルギー基本計画では最も低廉なエネルギーとして石炭火力発電をベースロード電源に位置づけている。これによって、日本国内では、福島原発事故後の石炭火力発電所の多数の新設計画が正

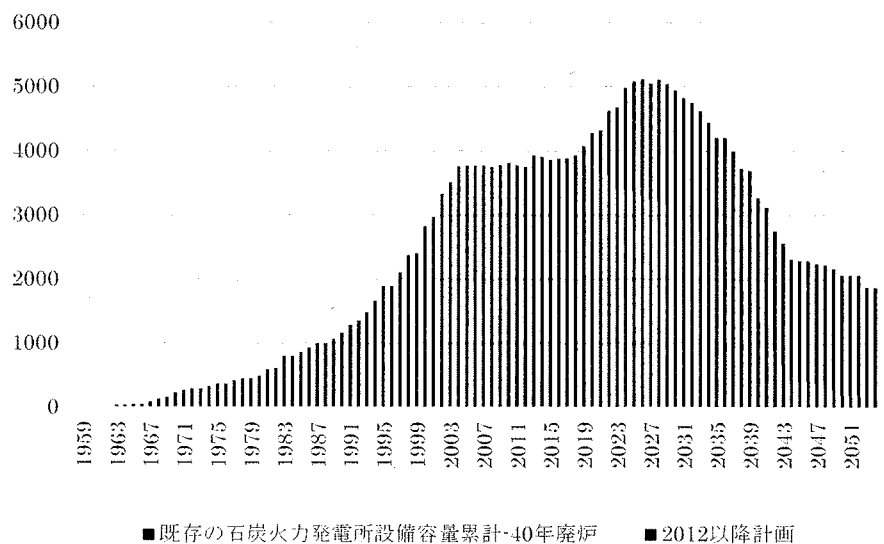
² Climate Action Tracker, 2017.

当化され、大小あわせて約 50 基もの計画が浮上した。このうち、計画が中止となったものが 4 基あるが、6 基はすでに運転が開始され、現在も 40 基が建設中もしくは計画中となっている。

石炭火力発電は、火力発電の中でも最も CO₂ 排出が大きく、高効率であっても LNG の約 2 倍に相当する。そのため、欧米諸国では、最大の CO₂ 排出源である石炭からの脱却を目指し、2030 年までの石炭全廃に向けた動きが加速している。

日本には、現在既存の石炭火力発電所が約 100 基あり、その設備容量の合計は、少なく見積もっても 4230 万 kW になるが、これに現在の計画を加えると、2030 年頃をピークに石炭火力発電所の設備容量が最も大きくなる。

石炭火力発電所設備容量累計（40 年稼働とした場合）



出典）気候ネットワーク「石炭発電ウォッチ」より作成

環境省の調べによると、平成 29 年 4 月現在で約 1840 万 kW 分の計画があり、これらの計画が全て実行され、稼働率 70%で稼働し、かつ、老朽石炭火力発電が稼働開始後 45 年で廃止されるとしても、2030 年度における石炭火力発電の設備容量は約 5950 万 kW、二酸化炭素排出量は約 3 億トンと推計され、2030 年度の二酸化炭素排出削減目標を約 6600 万トン超過する可能性がある³。

海外に目を向けると、フランスは 2023 年、英国は 2026 年、カナダは 2030 年に石炭火力発電所の撤廃を宣言し、これらの国が中心となって脱石炭を目指す国際連盟（PPCA）も創設されている。日本のエネルギー政策はこうした世界的な潮流に逆行している。パリ協定の遵守に向けて、日本でも、石炭火力発電所の新規建設を見直すと共に、既存についても 2030 年までの全廃を掲げ、撤退を急速に進めるべきである。

（４）カーボンプライシングの導入 ～電力コストの再検証と価格インセンティブ～

エネルギー起源 CO₂ 排出に対するコストを上げ、環境に優しいエネルギーの普及に価格インセンティブをつける「カーボン・プライシング」政策の強化を盛り込むべきである。

政府はが現在のエネルギー基本計画の検討にあたって、2015 年 5 月に行った 2030 年のモデルプランの電源別発電コストの試算では、原子力 10.3 円/kWh～、石炭火力 12.9 円/kWh～、LNG 火力 13.4 円/kWh～、陸上風力 13.6～21.5 円/kWh～、地熱 16.8 円/kWh、小水力 23.3～27.1 円/kWh、石油火力 28.9～41.7 円/kWh、太陽光（メガ）12.7～15.6 円/kWh、となっており、政府はこの試算を根拠に、エネルギー基本計画において、原発と石炭を「低廉なエネルギー」として位置づけている。

しかし、化石燃料の燃焼によって排出される CO₂ が原因となって、将来想定される気候変動の甚大な

³ 「武豊火力発電所リプレイス計画環境影響評価準備書」に対する環境大臣意見

被害に対応する社会的コストは、この試算の中にほとんど含まれていない。また、この試算には、再生可能エネルギーのコストが急激に低下している現実が反映されていない。例えば、2018年に発表された国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の報告によれば、太陽光発電は、2010年から2017年にかけて73%もコストが下がった。また、2010年から2016年にかけて、風力は23%、バッテリーは73%コストが下がった。コスト低下傾向は今後も続くと考えられている。

また、欧州諸国では、炭素税や排出量取引制度などCO₂の排出に価格をつけるカーボンプライシングを実施することでCO₂の排出を抑制する政策がとられ、再生可能エネルギーの費用対効果をさらに高めている。日本でも、地球温暖化対策税が2012年の税制改正の時に導入されたが、全化石燃料に対してCO₂排出量に応じた税率を289円/CO₂トン上乗せするもので、諸外国と比較して税率が非常に低い。特に石炭に関しては、もともとLNGや石油よりも安く設定されていた石油石炭税に、トンあたり670円の上乗せされたがなお最も安い燃料となる設定であり、CO₂排出寄与度に見合っていない。

このような、原発や石炭が低廉であり再エネは高いというコスト試算や、CO₂排出抑制する価格メカニズムが不十分なことが、原発・化石燃料依存を温存させることになっている。

パリ協定の1.5～2℃未満目標の達成のためには、これから排出できる累積CO₂量には上限があり、排出量はそのカーボンバジェット（炭素予算）内に収めなければならない。日本でも同様にカーボンバジェットの考え方を取り入れ、速やかに脱炭素化を進める上で必要な施策として、炭素税や排出量取引制度を導入し、カーボンプライシングの設定によるエネルギー起源CO₂の排出を削減するべきである。

（5）再生可能エネルギーを基幹電源に～「ベースロード電源」中心の概念からの脱却～

再生可能エネルギーの系統接続と給配電を優先する方針を明記し、2030年以降、将来的に再生可能エネルギー100%の社会を目指すことを明記すべきである。

日本では、2012年に再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）が導入され、太陽光発電の導入などが進んだが、その後の系統接続の拒否など再生可能エネルギーの阻害要因やFIT制度の見直しなどによって、再エネ導入に向けた動きが失速している。

現行のエネルギー基本計画では再生可能エネルギーについて「最大限導入」することが記載されているものの、2030年の電源構成における再生可能エネルギーの割合は22～24%とかなり抑え目に見積もられている。また、その内訳は、既存の大規模ダムが中心の水力発電が8.8～9.2%と最も高く、地熱1～1.1%、バイオマス2.7～4.6%、風力1.7%程度、太陽光7%程度とされ、特に風力は、日本の再生可能エネルギーの賦存量では最も高いと環境省が報告したにもかかわらず、非常に少ない見通しである。

近年、日本を含め、世界レベル、あるいは国レベルで再生可能エネルギー100%を2050年頃までに達成することが可能であることを示す研究成果⁴が次々と発表されている。パリ協定と整合させるためには、日本においても再生可能エネルギー100%を目指すことが不可欠である。計画では、再生可能エネルギー100%の長期ビジョンを示し、再生可能エネルギーの加速度的導入のための優先接続と優先的な給配電の方針を定め、100%へ向けて必要な系統連系増強や柔軟な系統利活用や需要側管理、蓄電池の

⁴ エナジーウォッチグループ（2017）

スタンフォード大学（2017）
WWFジャパン

利用などの環境を整備するべきである。

(6) 水素の利用は化石燃料起源水素ではない可能性の模索を

水素社会の構築は化石燃料を原料とするのではなく、再生可能エネルギーからの余剰電力を利用してつくる水素に限定して開発を進めるべきである。

水素社会構築に向けた開発を行っていく方向性が示されているが、石炭をはじめとする化石燃料を電気分解してつくる水素では、結果的に CO₂ の排出につながるだけであり、全くクリーンではない。しかし、現状では、オーストラリアの褐炭を利用した水素燃料の開発・輸入が進められようとするなど、脱炭素社会に向けた解決策となっていない水素技術が推進されている。たとえ、CCS（二酸化炭素固定貯留化技術）の利用を前提にしたとしても、CCS は技術的にも課題が多く、実用化は保証されていない。自動車の動力についても、ガソリン車からのシフト先として水素の燃料電池車が候補の一つにあがるが、石炭ベースの水素を利用しているのでは CO₂ 削減にはつながらない。水素技術は、再生可能エネルギー利用のみに限定して進めるべきである。

(7) 省エネと徹底した排熱利用や再生可能エネルギー熱の利用の促進を

機器や製品、設備等の省エネを拡大させるとともに、排熱を有効に活用するとともに、再生可能エネルギー熱の普及を促進する政策を導入すべきである。

日本では、省エネ機器や製品開発や高効率化が進められてきたが、それらの技術は全てに普及しているわけではない。既存の高効率技術の幅広い普及・導入により、費用効果的に省エネを加速させるポテンシャルは大きい。また、新築の住宅・建築物の省エネ基準が新たに導入されたが、既存住宅・建築物のストックの省エネ対策は不十分なままである。また交通部門においても、機器単体の対策だけでなく、公共交通へのモーダルシフトや、利用システム等を通じた交通マネジメント対策も強化される余地がある。各部門の省エネポテンシャルを引き出し、行動を誘発するためにカーボン・プライシングは重要な政策である。また、エネルギーを電力として使う一方で、発電した4割しか有効利用できておらず、残りの6割りは排熱で捨てられている。コジェネレーションなどをすすめ、排熱の有効利用を進めるとともに、地中熱の活用や、太陽熱や木質バイオマスの熱利用など、電力よりも熱利用の用途については優先的に熱利用を推進するべきである。

(8) エネルギー政策の検討及び策定プロセスの大幅な見直し

エネルギー政策の検討プロセスにおいては、国民の意見を広く反映させることのできるプロセスへと大幅に見直すべきである。

第1に、エネルギー基本計画の審議会のメンバー構成を、社会の幅広い構成員を代表するよう抜本改正することが必要である。東京電力福島第一原発事故後、様々な世論調査によって国民の脱原発の意思が一貫して確認されているにもかかわらず、審議会の大多数は原発推進を支持する委員や業界団体によって占められ、議論において「いかに原発推進を国民に『理解』してもらうか」に腐心している。このことは著しくバランスを欠いていると言わざるをえない。第2に、エネルギー政策について、普段から国民の意見を集め、審議会で配布するだけでなく、検討に着実に反映させるための仕組みを整備すべきである。エネルギー政策の意見箱やパブリックコメントで意見を集めて終わりではなく、かかる「国民的議論」をふまえた上で、「改正エネルギー基本計画」のとりまとめを行うべきである。

意見箱

差出人: 電磁波問題市民研究会
送信日時: 2018年2月23日金曜日 18:02
宛先: 意見箱
CC:
件名: 「エネルギー政策に関する意見箱」への提出（差替え）
添付ファイル: format_smart_meter_v2.pdf

経済産業省 資源エネルギー庁

長官官房 総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

「エネルギー政策に関する意見箱」

http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/opinion/

へ、先ほど書面を提出いたしましたが、
このメールに添付したものと差替えてください。

ちなみに、先ほどの書面からの変更点は

「なお、本要求書でスマートメーターによる火災は「4件」としていましたが、
事故情報データベースシステムによると、本日現在「10件」に増えています。」
の一文を入れたことです。

たいへん恐縮ですが、よろしくお願いいたします。

団体名：電磁波問題市民研究会

住所：

電話番号：

FAX 番号：

電子メールアドレス：

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 電磁波問題市民研究会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
5. 御意見及び その理由	<p>呼びかけ人 4 団体・個人 12 名、及び賛同人 18 団体・個人 424 名 (合計 22 団体・個人 436 名) の連名により、2018 年 2 月 22 日付で、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の各委員及び経済産業大臣に宛てて、以下の要求書を提出いたしました。その内容を「エネルギー政策に関する意見箱」を通して、あらためてお伝えいたします。</p> <p>なお、本要求書の呼びかけ人団体は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アナログメーターの存続を望む会 ○特定非営利活動法人 安全な食べもののネットワーク オルター ○電磁波問題市民研究会 ○みやぎ化学物質過敏症・アレルギーの会～ぴゅあい～ <p>賛同人団体は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あさこハウス応援隊 ○化学物質過敏症・ゆるゆる仲間 ○清瀬・憲法九条を守る会 ○特定非営利活動法人 くまもと地域自治体研究所 電磁波環境部会 ○ぐりーんらいと ○「携帯電話・スマホ電源オフ車両」を求める会 ○～CS 憩いの仲間～化学物質過敏症本人とその家族のための情報交換会 ○特定非営利活動法人 市民科学研究室 ○健やかに暮らしていきたい埼玉人会 ○特定非営利活動法人 ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 ○地域の環境を考える会 ○中継塔問題を考える九州ネットワーク ○電気代一時不払いプロジェクト ○電磁波・環境関西の会

- 電磁波問題を考える多摩の会
- 名取の環境を守る会
- 名取変電所と健康を考える会
- 特定非営利活動法人 日本消費者連盟

個人の呼びかけ人、賛同人については、ここでは省略いたします。

なお、本要求書でスマートメーターによる火災は「4件」としていますが、事故情報データバンクシステムによると、本日現在「10件」に増えています。

要 求 書

要求内容

現行のエネルギー基本計画に「2020年代早期に、スマートメーターを全世帯・全事業所に導入する」とあるのを見直し、現在改定を検討中の新たなエネルギー基本計画においては、スマートメーター設置を望まない需要家（電力消費者）については従来型の機械式電力量計（アナログメーター）を設置することを認めることとしてください。

理由

1. エネルギー基本計画におけるスマートメーターの位置づけ

2003（平成15）年に初めて策定されたエネルギー基本計画は、その2度目の改定である第3次エネルギー基本計画（2010（平成22）年6月閣議決定）において、次の通り、初めてスマートメーターについて言及しました。

「費用対効果等を十分考慮しつつ、原則全ての需要家にスマートメーターの導入を目指す」（50頁）。

その後、2014（平成26）年4月に閣議決定された、現行の第4次エネルギー基本計画においては、スマートメーターは以下の通り位置づけられています。

「2020年代早期に、スマートメーターを全世帯・全事業所に導入する」（36頁）。

2. 全需要家に対する、スマートメーター設置の事実上の強制

現在、全国の電力会社（一般送配電事業者）は、電力量計の有効期間満了、または需要家による電力小売業者の「スイッチング」などに合わせて、スマートメーター設置を進めています。従来型のアナログメーターへの交換を求める需要家に対して、電力会社は「国の方針」などを理由に、スマートメーターへ交換する以外の選択肢はないかのような説明をすることがほとんどです。

電力会社による上のような説明にも関わらず、スマートメーターの設置を拒否する

需要家に対しては、別の有効なアナログメーターへ交換される事例がある一方で、需要家の意思を無視してスマートメーターが強制的に設置される事例も見られます。また、アナログメーターへ交換された場合でも、「今回はアナログメーターに交換したが、国の方針なので、次回はスマートメーターに交換されることになる」と電力会社から告げられることが多くなっています。

3. スマートメーター強制の根拠としてのエネルギー基本計画

スマートメーターを望まない需要家に強制しないよう求める市民に対し、資源エネルギー庁電力・ガス事業部の担当者は「国はエネルギー基本計画を閣議決定していて、その中で全需要家にスマートメーターを導入することとなっているので、基本的にそれを目指している」という趣旨の説明を繰り返しています。

法律ではない、閣議決定に過ぎないエネルギー基本計画は、そもそも市民が望まないものを強制する根拠たりえません。とは言え、政府および電力会社がスマートメーターを強制する根拠として、エネルギー基本計画を挙げているのが現実です。

4. スマートメーターの問題点（プライバシーの侵害）

スマートメーターにより、各家庭などの30分ごとの電力使用量を電力会社などに知られます。30分ごとの電力使用量データは、家をいつ留守にしているかなど、その家庭の生活パターンをある程度把握できる高度なプライバシー情報です。

このデータをハッキングなどの違法な手段で入手した者が（または、正当な手段で入手できる関係者であっても）、そのデータを私的目的や犯罪などに利用する恐れも、否定できません。

このような高度なプライバシー情報を他人には知られたくないと考える需要家に対して、スマートメーターを強制すべき正当な理由はなく、強制すべき法的根拠もありません。

5. スマートメーターの問題点（電波への曝露）

ほとんどのスマートメーターは、30分ごとの電力使用量などのデータを電力会社と通信する手段として電波（高周波電磁波）を利用しています。

スマートメーターから出る電波の強さは国の電波防護指針を下回るなので人体への影響はない、と国は説明しています。しかし、電波防護指針を十分に下回っている携帯電話の電波に長期間にわたって繰り返し曝露されることにより脳腫瘍のリスクが上昇するとの各国における疫学調査結果などから、国際がん研究機関（IARC）は、電波について「2B（人への発がん性があるかもしれない）」と評価しています。自分や家族の健康を守るために、自分たちにとって不要と考える電波への曝露を回避する権利は、尊重されるべきです。

また、生活環境中のさまざまな電磁波への曝露により、さまざまな症状に苦しむ「電磁波過敏症」の方々の中から、スマートメーターが設置されたことにより症状が悪化したとの訴えが、数多く出ています。¹ 電磁波過敏症の方々にとって、自宅へのスマートメーター設置は、健康への脅威であり、生活に重大な支障を来す恐れがあるので

す。

海外においても、スマートメーター設置によって睡眠障害、頭痛、耳鳴りなどの症状が住民に出たというオーストラリアの報告²や、その他健康影響についての報告があります。

フランスでは、電磁波過敏症が悪化したという住民の訴えを認め、水道のスマートメーターの自宅からの撤去と、電気・ガスのスマートメーターの自宅への設置を禁止する判決を裁判所が下しました。³

6. スマートメーターの問題点（計量の正確さへの疑念）

スマートメーターに交換したところ、交換前と比べて、電気料金が急に上昇したとの訴えが海外で多く出ています。国内でも、そうした声が出始めています。

オランダの研究者らは、スマートメーターを含む電子式メーターで不正確なものが少なくともオランダの75万の家庭に設置されていると推定する論文を発表しています。⁴

7. スマートメーターの問題点（火災の懸念）

米国やオーストラリアでは、スマートメーターから発火して火災になったとの報告があります。⁵

消費者庁などによる「事故情報データバンクシステム」に寄せられた情報によると、日本でも東京都内で今年1月から5月にかけて、スマートメーターから発火する火災が4件発生し、原因を調査中とのことです。

8. スマートメーターを望まない需要家

米国のカリフォルニア、メリーランド、カリフォルニア、ネバダ、オレゴンの各州では、数多くの需要家がスマートメーター撤去を電力会社に求めました。電磁波による健康被害、プライバシーの侵害、計量の正確さへの疑念、火災の懸念などが、その理由です。これらの州の中では、希望者にはアナログメーターの設置を認めるところも出てきています。⁶

オランダでは、政府による全需要家へのスマートメーター設置法案が、消費者団体などの反対運動を受けて上院で否決され、需要家が選択できることになりました。⁷

英国では、日本の経済同友会の「国際協力団体」でもある「英国経営者協会 (IoD)」が、電気及びガスのスマートメーター計画を「停止、変更、または廃止」するよう求める報告書を公表しました。「スマートメーター計画は消費者が望んでおらず、信頼性がなく、気が遠くなるほど高価」「省エネという目的を達成できる信用できる証拠がない」ことなどを、その理由に挙げています。⁸

日本では、「アナログメーターの存続を望む会」が署名運動を行っており、アナログメーターの存続を求める経産相あての署名を2017年6月までに計5608筆提出しています。また、「電磁波問題市民研究会」には、2017年3月までの1年間だけで91人から「スマートメーターに交換されたくないが、どうすればよいか」といったスマートメーターに関する相談が寄せられました。

9. 電力会社による違法・不当なスマートメーター設置

電力会社は、家庭などの電力量計をスマートメーターへ交換する際に、以下のような不当な手段、または違法の疑いがある手段を講じています。

- ・電力会社がスマートメーターへの交換を事前に需要家へ通知するチラシやはがきに「電気メーターを交換します」などとのみ記載し、「スマートメーター」への交換であることは一切知らせない。
- ・事前に住民へ何の通知もなく、スマートメーターへ交換する。
- ・アナログメーターへの交換を求める需要家に対して、電力会社が、アナログメーターの在庫があるにも関わらず「在庫がない」と虚偽の説明を行う。
- ・スマートメーターへの交換を拒否する需要家に対して、電力会社が、「電気を止める」と脅迫する。

10. 結語

スマートメーターには上記に示した通りのデメリットがあることが、世界各国の市民の共通理解となっております。国や電力会社は、スマートメーターについて「節電効果がある」などとメリットをうたっています。仮に「メリット」が本当であるとしても、その「メリット」の存在は市民にスマートメーターを強制することを正当化しません。

現在審議中の新たなエネルギー基本計画において、需要家がアナログメーターを選択できることを明記してください。

以上

【参考文献】

- 1 [REDACTED] 電磁波研会報第 99 号, [REDACTED] 16 年 3 月 27 日. [REDACTED] 他
- 2 [REDACTED] 2014-03-12 [REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
- 3 AFP. 2016. Compteur d'eau "intelligent": "une électrosensible obtient son retrait. [REDACTED]"
- 4 [REDACTED]
[REDACTED] IEEE Electromagnetic Compatibility Magazine, [REDACTED]
- 5 [REDACTED] [REDACTED] 日経テクノロジーオンライン, 2014 年 10 月 28 日. [REDACTED]
[REDACTED]
- 6 [REDACTED] 前掲資料
- 7 三菱総合研究所「[REDACTED]」2013 年 11 月. [REDACTED]

	8 IoD. 2015. Not too clever: will smart meters be the next government IT d isaster? [REDACTED] [REDACTED]
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月24日土曜日 22:22
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギ基本計画意見箱
添付ファイル: format.docx

基本計画に関して、意見したメール、フォーマットをダウンロードして添付しています。よろしくお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 * / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>国のエネルギー基本計画が作り直されるのが今年と聞きました。</p> <p>福島事故から原発事故から 7 年過ぎても、未だ何の回復どころか廃炉の目処すら立たない現在の状況をみると、原子力をベースロード電源にすることや、この先も原発からのエネルギー配分を 20%位に設定していること自体、普通に考えて全く理解できません。あんなにコスト高でリスクのあるエネルギーでなく、地球にも、人にも、コスト的にも優しい再生可能エネルギーの推進に、もっと力をいれてください。世界（ヨーロッパでも中国でもアメリカですら！）の動きは明らかにそちらに向かっていて、再生可能エネルギーに関わる産業をこれから延びる産業とみてるのですから、是非日本も、同じ方向向いてください。Apple 社、Google などでも再エネに目を向けていることですし。</p>

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月25日 日曜日 22:36
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: 意見箱への意見提出
添付ファイル: [redacted]意見提出.docx

資源エネルギー庁 エネルギー政策に関する「意見箱」御中

現在見直されている「エネルギー基本計画」への「意見」を書きましたので、送らせていただきます。

[redacted]
[redacted]
千葉商科大学 政策情報学部 教授

〒 [redacted]

tel: [redacted] fax: [redacted]

Email: [redacted]

Chiba University of Commerce (CUC)

Faculty of Policy Informatics
[redacted]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / <u>70 代</u> / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>「エネルギー基本計画」を見直す際に、以下を重点的に検討していただきたい。</p> <p>1. 原発はやめることを決め、いつやめるか、その期日を示す。</p> <p>理由：原子力技術は危険な技術で、どんなに安全策を尽くしたとしても「想定外」の事故を「完全に排除」することはできない。「想定外」は「想定外」だからだ。</p> <p>また、原子力を 1966 年以降 50 年以上使い続けてきたにもかかわらず、今日に至っても、高レベル放射性廃棄物（使用済み核燃料を含む）の最終処分方法・最終処分地は決まっていない。さらに、低レベル放射性廃棄物すらも、その処分方法・処分地は決まっていない。現在進められている中部電力の浜岡原発や日本原電の東海原発の廃炉過程で出てくるさまざまなレベルの放射性廃棄物に関し、最も低レベルの放射性廃棄物は敷地内に仮置くしかない、と自治体の長は考えている。しかしいずれは敷地外に運び出すことを求めている。しかし運び出す先は決まっていないのだ。</p> <p>原発は稼働すれば毎日使用済み核燃料という最も放射能レベルの高い廃棄物が出る。現在でも処分方法・処分地が決められない状況の中、これ以上の放射性廃棄物を作ることにはやめなければならない。いつ止めるか、ということが決まれば自ずと発生する放射性廃棄物の量は見通しがつく。処分方法や処分地が決まるのは、その後に違いない。</p> <p>現在、廃炉が決まっている原発は 17 基ある。ところがこの廃炉費用が不足しているとのことだ。そのため、2016 年の「電力システム改革貫徹委員会」では、本来原発稼働時から「準備しておくべき」費用だったが、それをして来なかったのは「制度の不備」と認めている。しかしそれを「過去分」という言葉で、1966 年から 2010 年まで稼働してきた分で徴収しそこなった分を、2020 年から 40 年間、電気代に上乗せする形で、電気の使用済み全員から徴収する、という。「原発の恩恵に浴してきたから」というのが、その理由だが、「恩恵」に浴してきた多くの人は、日本の高度経済成長を支えてきた世代で、2020 年にはほとんどが 70 歳前後の高齢者以上であり、2060 年には全員死亡しているだろう。一方、2011 年前後に生まれた人々（将来世代）は、ほとんど原発の「恩恵」に浴さない</p>

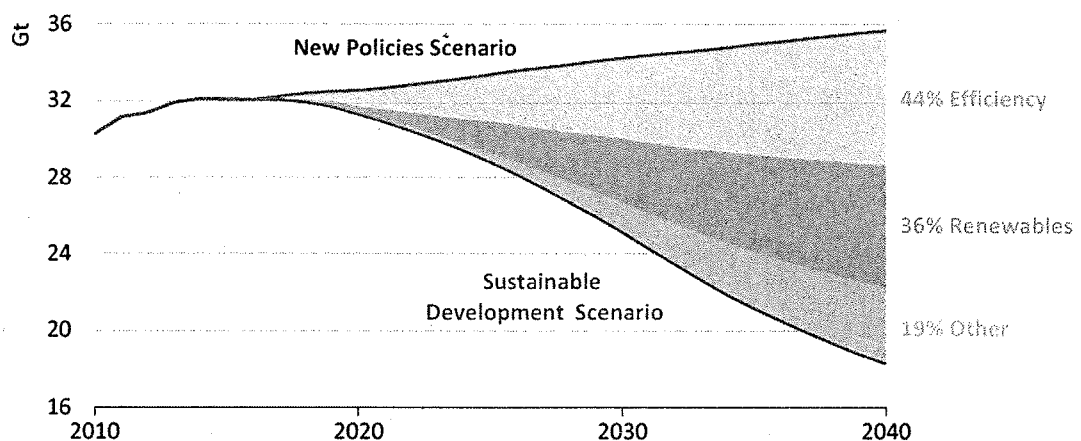
まま、50 歳頃まで、全世代の「ツケ」を支払わされ続けるのである。また現在想定されている「廃炉費用」は、今後さらに増大する可能性は大いにあり、その世代が 40 年以上払い続けなくてはならなくなる可能性もある。何しろ、高レベルから低レベルまで、すべての放射性廃棄物の処分方法・処分地すら決まっていなかった。これは「世代間公平性」からも「汚染者負担原則」からも不当なやり方で、受け入れられない。

こうしたことを考えるだけでも、今すぐ原発は止めて、この最も難しい課題を解決することが先決ではないだろうか。原発を止めることが決まれば、その先の処分の問題はわかりやすく、みえやすくなり、解決への道がひらけてくるのではないかと思われる。

2. 省エネルギーが最も重要

理由：日本がパリ協定の約束を守るためにも、エネルギーの安定供給のためにも、最も重要なことは、省エネルギーの分野を進めることだ。これは IEA の World Energy Outlook でも毎年示されているが、2017 年版でも、CO₂ 削減可能性のうち 44% をエネルギーの効率利用(省エネ)が占め、次は再生可能エネルギーの 36% である。(P327、図 7.21) 残り 19% には、炭素貯留 (CCS) や原子力が入っているが数値で示せないほど僅かであることがわかる。

Figure 7.21 ▷ Global energy-related CO₂ emissions abatement and key contributions in the Sustainable Development Scenario



Energy efficiency and renewables are the two key abatement measures in the New Policies and Sustainable Development Scenarios

その「徹底した省エネ」だが、11 月 28 日の資料 2、P7 の日本の施策には事業者ごとの「原単位削減」やサプライチェーンでの連携による省エネなどと、運輸部門では電気自動車、燃料電池自動車などの水素利用、そして業務・家庭部門では「従来技術の延長だけでは家電等の更なる省エネは困難」と書かれている。しかし日本が最も遅れているのはコージェネレーションを含めた熱利用である。今捨てられている工場からの排熱やボイラーからの排熱などをうまく回し、再発電、給湯、冷暖房に使えば大幅な省エネができる。また再生可能エネルギーと熱利用を組み合わせれば、電力だけでなくエネルギー全体の調整ができ、膨大な投資が必要な連携線の構築や蓄電池など必要がなくなる。12 月 26 日の資料 1、P57 にある図の順番は間違っている。①の省エネ法で全体を評価、は良いが、次に来るべきは⑤にある面的利用である。ここにコージェネレーションや建物

の断熱化などがあり、その次が③の熱のカスケード利用で、④が地熱、地中熱、温泉熱など再エネ熱利用であり、そのために今②にある設備導入促進や製造プロセス技術開発などが来るべきである。11月28日の資料2にある、VPPを小規模なマイクログリッドでつなぐ、小規模分散型のエネルギー利用ができ、これこそが、脱炭素社会の基本となる。特に遅れている、導管による地域熱供給(面的利用)ができれば、地域の給湯、冷暖房が最も効率的な形で提供でき、小規模分散型の社会ができる。こうしたインフラ整備への投資が行われるべきで、水素燃料や化石燃料・原子力などへの膨大な投資は無駄で座礁資産になりかねず、熱利用の方へ回すべきである。

3. 再生可能エネルギー

現在、ゆがんだ形ではあるが、日本の再生可能エネルギーは増えており、連携線を通して融通できつつある。21世紀型のエネルギーというのは、従来の化石燃料や原子力によるベースロード電源を基本としない。すでにヨーロッパでは再生可能エネルギーが互いに融通しあってベースロードの役割を果たしており、日本もこの方向へ動きつつある。これをより促進させるためには、調整力を高めるマイクログリッドによる、地域間連携、あるいはVPPによる、小規模分散型システムの構築にこそ、政策や資金を導入すべきである。この方が、何か「想定外」のことがあっても、柔軟に対応でき、融通しあえることになる。実際に、東日本大震災の時、仙台市で行われていたNEDOのマイクログリッドの実証実験ではこれが実証され、停電後、最も電力を必要とした病院や介護施設などは、マイクログリッドにより、すぐに電気を回復したという報告がある。こうしたインフラ整備とそこへ向けた投資が今、必要である。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月27日火曜日 16:41
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: ***SPAM_Alert*** エネルギー政策に関する「意見箱」への意見
添付ファイル: besshi1.pdf; format.docx

「このメールは、記載されているリンクや添付ファイルを実行することにより、ウイルスに感染する可能性がありますので、取扱いには十分に御注意ください。」

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 殿

お世話になります。

エネルギー政策に関する「意見箱」への意見をお送りします。

ご不明の点は、下記までお問合せいただければ幸いです。

どうぞ、よろしくお願いします。

NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク (BIN)

[REDACTED]
〒 [REDACTED]
Tel: [REDACTED] Fax: [REDACTED]
E-mail: [REDACTED]

※インターネットプロバイダーのスパムメール対策を受けています。
いただいたメールが（不通通知なしで）届いていない可能性があるので、
お手数ですが重要なメールの場合は、別途ご確認をいただければ大変
幸いです。

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	██████████ (NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長)
2. 年齢	年代 (50 代)
3. 性別	女性
4. 連絡先	<p>(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記)</p> <p>住所 : ██████████</p> <p>電話番号 : ██████████</p> <p>FAX 番号 : ██████████</p> <p>メールアドレス : ██████████</p>
5. 御意見及び その理由	<p>近年、エネルギーコスト構造が劇的に変わりつつある。それを踏まえ、社会経済的コストパフォーマンスを考慮した計画にすべきである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 太陽光、風力発電コストの劇的な低下を考慮した目標を設定すべき。特に従来のエネルギー需要見通しで数値の低い風力発電を拡大すべきである。 2) 再生可能エネルギーは、地域経済活性化の手段となりうるが、そのためには地域が主体的に運用に携わる必要がある。地域創生は現在の日本の最大の課題の一つであり、地域活性化に結び付く再エネ事業に誘導する政策が求められる。(地域エネルギー事務所の開設(温暖化対策センターの利用もありうる)、ノウハウの伝達、バランスのとれたエネルギー研修・教育等) 3) 原子力発電の速やかなフェイドアウト。低コスト化が進む再エネに比べ、原子力発電は高コストが進んでいる。国民の大半も原子力発電からの脱却を望んでいる。また、原子力発電の輸出リスクを税金でカバーすべきではない。(そもそも純経済的に輸出を奨励すべきではない。) 4) 石炭火力発電の新設停止。石炭火力は電力 kW/h あたり天然ガスの 2 倍近い CO2 を排出する。パリ協定を考えれば、新設すべきではない。また、よほどバイオマス比率を高めない限り、バイオマス混焼より天然ガス発電の方が CO2 排出係数は少ないことから、バイオマスを混焼することで石炭新設を認めるべきではない。高効率石炭火力であっても、天然ガス発電より CO2 排出はかなり多い。 5) 不安定電源からの電力供給と需要とのマッチングのためのコストパフォーマンスに優れる手段の構築 6) 熱利用を視野に入れた計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・最終エネルギー消費において半分を占める熱利用について、データ収集、リサーチ、検討を行うべき。具体的には、省エネ、断熱、太陽熱、地中熱、排熱、地熱、氷雪熱、バイオマス熱利用の特徴を生かした利用拡大を図るべきである。 ・2020 省エネ基準への再生可能エネルギーのより広範な適用。再生可能エネルギー熱利用の段階的義務化へ ・新築だけでなく既存住宅・施設へのリフォームの奨励、誘導の制度導入(欧州諸国のように、売買や賃貸において、省エネ性能を表示させる等)

- ・住宅への太陽熱温水器導入を原則的に標準装備化。集合住宅でも有効
- ・集合住宅や再開発等での集中的熱供給システムの奨励
- ・古いボイラーの配管の断熱材施工といった省エネ対策について周知徹底、採用奨励

7) コージェネレーションの拡大：天然ガスなど火力発電の場合、熱需要があるところでコージェネを行う方が総合効率が高くなる。

8) バイオマスは、発電中心から熱利用中心へ政策転換すべき

- ・民間企業で導入の目安となる5年で償却が可能になるボイラー補助制度等
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の未利用木質バイオマス発電は、グリッドパリティへ向けてシフトすべきである。特に、2000kW未満については、熱利用義務化に向かうべき
- ・バイオマスは需要に合わせた発電が可能であり、その特質を生かすべき、それに応じた買取条件を（別紙参照）。特にメタンガス発電は出力調整が容易
- ・熱利用であれば、現状の未利用材の価格でも利用可能（バイオマスボイラー導入費の低減が必要）であり、発電から熱利用へ誘導すべき。発電は端材、残材中心に。バイオマスの熱利用は、他の再エネ熱に比べ、容易に高温が得られるので、工場での利用を中心に推奨すべき。
- ・熱のカスケード利用の中で発電が適する場合は発電（コージェネレーション）、あるいは地域の廃棄物発電への混焼し、コージェネ利用を行う。
- ・輸入バイオマスは、エネルギー自給にならず、地域への恩恵も少ない点から、WTOに配慮しつつも国産とは異なる扱いをすべき
- ・輸入バイオマスは原則、生産地周辺で使うようシフトすべき。その際、クレジット等によって日本側にもメリットをもたらすことが望ましい。
- ・FITのバイオマス発電に持続可能性基準を導入すべきである。特に、現状で温室効果ガス収支が考慮されていないことは大きな問題である。

（参考：バイオマス白書 2017）

9) 液体バイオ燃料については、慎重に進めるべき。廃食油を除けば、当面、国内に経済性を確保できるバイオ燃料の原料はほとんどない（動物油は可能かもしれないが、ポテンシャルは限られる）。しばらくは石油が利用可能であり、ボイラーに使われている灯油・重油をバイオマスに転換し、灯油・重油をガソリン等に改質する方がコストパフォーマンスがよい。

10) 廃棄物を資源として位置づける。マテリアル、ケミカルリサイクルに向かないものは、サーマルリサイクルに。産業廃棄物、一般廃棄物の区別が資源利用を阻害しないように。FIT制度の活用等により、半端な間伐材・竹や農業廃棄物なども順次燃料として使えることが望ましい。その際、廃棄物発電における補助金の目的外使用の条件を緩和することが望ましい。助燃材と使うことも有効である。

（参考：廃棄物発電システムの導入促進に関する提言 新エネルギー財団）

11) 地域のウェット系バイオマスは下水処理場等に集約化し、メタン発酵等で利用

することが望ましい。

1 2) 革新的新技術開発の前に、既存技術の活用、組み合わせの利用：従来、日本のエネルギー技術においては、革新的技術開発が優先されたが、既存技術の応用や組み合わせの方がコストパフォーマンスに優れる場合が多い。例えば、風力、太陽光といった不安定電源の調整には、蓄電池や水素利用より、貯湯タンクの方が安価である。

1 3) ベースロード電源の見直し。再生可能エネルギーが大量に利用される時代には、ベースロード電源の概念はそぐわなくなってくる。

(参考)

1 4) エネルギー政策における透明性の確保。こうした事前に意見を募集する試みを是非、続けていただきたい。

2018年1月29日掲載

印刷

記事を保存



ツイート

新しい電力市場の登場

(連載 (1) / (2))

ドイツでも90年代末に電力の小売自由化と発送電分離がなされる前は、日本と同様に民間電力会社による発送電一体の地域独占型の電力システムになっていた。電力の卸売市場に目を向ければ、中心になっていたのは電力会社間での相対取引である。また技術的にはベースロードの電力供給を石炭火力と原子力発電が担い、冬季の午後などに生じる電力消費のピーク時には、天然ガスで対応することが多かった。当時の再生エネルギーは、電力市場でのシェアが小さく、目一杯の発電をしてもその全量がFITで優先的に買取ってもらえた。バイオマスプラントもベースロード電源として稼動していたのである。

その後、風力や太陽光による発電のコストが急速に低下し、いわゆる市場統合が視野に入ってきた。そこで推奨されたのが発電事業者による電気の直接的な市場販売である。その売り先となっているのが欧州電力取引所（EPEX）の先物市場で、ここでは1時間ごとに需給調整がなされている。毎日午前10時ごろになると翌日の24時間分の約定価格が公開され、電気事業者はそれを睨みながら価格と量を組み合わせて入札するのだ（前日市場）。

この約定価格を決めるベースとなっているのが、翌日の時間ごとの総電力需要の予測と、気象予報などから推定される風力・太陽光の発電量である。前者から後者を差し引いたものが「残余需要」と呼ばれる電力で、この部分は風力・太陽光以外の電源で賄わなければならない。残余需要の大きい時間帯ほど約定価格は高くなるだろう。バイオマスプラントの場合は、この時間帯を狙って発電するような熱電併給のシステムにしておけばよい。

一言付け加えておくと、EPEXタイプの電力市場では、限界費用の低い電気から順に受け入れられていく。風力や太陽光は天の恵みだから、これを使って発電すれば燃料費はゼロになり、スポット市場では圧倒的に強い。ただしお天気がかせの電源だから、発電できる時間帯が決まっている。そのため発電すればするほど、kWh当たりの電気の価値が下落するという皮肉な「共食い」現象が起こってしまう。

現に、EPEXの市場でも自然変動電源からの電気の流入が増えるにつれて、電力の卸価格が見る見るうちに下落していった。ベースロード電源となっていた石炭火力などは、燃料費の割合が高く、大変な窮地に追い込まれている。バイオマスのプラントでも従来通りのベースロードの発電を続けていたら、同じ運命をたどることになるだろう。風力や太陽光と同じ土俵で競争するのは、まことに愚かなことである。

幸いなことに、風力や太陽光では発電が途絶する時間帯が必ず出てくる。この時間帯に電気の価値が上昇するのは当然のことだ。熱電併給が可能なバイオマスなら、電気が高く売れる時間帯に合わせて発電量を増やすこともできるだろう。それが賢明な戦略である。

[次ページ → 熱電併給（CHP）プラントに対する支援](#)

熱電併給（CHP）プラントに対する支援策

以上のようなわけで、電力のスポット市場には自然変動電源の不安定性を一定の範囲内で緩和するメカニズムが組み込まれているが、風力・太陽光による電力の供給がさらに増えてくると、需給を調節するための予備の容量を確保しておく必要がある。ドイツではすでに「コントロール・リザーブ」の市場ができていて、バイオマスプラントも6ヶ月前の入札でこの市場に参加することができる。認定されれば設備容量を持つこと自体に固定費が支払われ、グリッドオペレーターの要請に応じて電力を供給すればその量に応じて対価が支払われる。

もう一つ新しく始まった支援プログラムを付け加えておく。2016年にドイツの熱電併給法（KWKG）が改正されて、小規模なCHPプラントが手厚く助成されることになった（脚注）。一例を挙げると、ある集合住宅にバイオマスのCHPプラントが設置されていたとしよう。このプラントが冷暖房用の熱とともに発電もする場合、電気の仕向け先としては（1）集合住宅の階段の照明やエレベーターの昇降に使われる共益用、（2）エネルギーサービス業者として集合住宅内の各戸に販売、（3）公的な送電網を通して卸市場で売電、の三通りがあり得るが、このいずれもが可能になった。またいずれのケースにおいても電気の販売収入に加えて一定の枠内での割増（ボーナス、政府の補助金）も受け取れる。

この助成策で注目されるのは、借家人への電気の販売が自由化されて、通常の電気料金と競争しながら売れるようになったことである。ドイツの平均的な家庭が支払う電気料金は2013年以降今日まで29セント/kWh前後で高止まりになっているから、25セントくらいで電気を売ることができるだろう。スポット市場で電気を売ったら3～4セント/kWhしか得られない。この差が大きい。

いずれにしても、今後バイオマスに期待されるのは、ベースロード電源としてではなく、自然変動電源の不備を補う調整電源としての役割である。温暖化防止の観点から天然ガスの消費まで強く規制されるようになれば、熱を供給しながら発電もできるバイオマスへの期待はまた一段と高まるであろう。

（脚注）本シリーズの拙稿「分散型熱電併給プラントに対するドイツの新しい支援策」
2017年 5月15日、22日、29日付

1 2

再エネ新時代における木質エネルギーの役割 バックナンバー

(3) (この記事です)

この記事の著者

一般社団法人 日本木質バイオマスエネルギー協会

印刷

記事を保存

👍

ツイート

1/30 (火) 19:00～20:00

環境業界転職セミナー(求職者向け)[東京・無料]

本セミナーでは、他業界からの転職、業界未経験の転職、経営層や事業部長などのエグゼクティブとしての転職を成功させたい人のための、成功ポイント・事例の紹介や、現在の具体的な求人内容を紹介するためのセミナーです。

意見箱

差出人: FoE Japan
送信日時: 2018年2月28日水曜日 11:36
宛先: 意見箱
CC:
件名: エネルギー基本計画見直しに関する意見 (FoE Japan)
添付ファイル: エネルギー基本計画見直し_FoE Japan意見_180228.pdf

エネルギー政策に関する「意見箱」ご担当者様

添付のとおり、団体としての意見を提出いたします。

ご査収のほどよろしくお願いいたします。

国際環境 NGO FoE Japan

国際環境 NGO FoE Japan

(Friends of the Earth Japan)

Tel : Fax :

mobile:

e-mail:

[REDACTED]

エネルギー基本計画の見直しに対する意見

2018年2月28日

国際環境 NGO FoE Japan

2014年の第4次エネルギー基本計画策定後、エネルギー・環境をめぐる世界の情勢は大きく変化している。原子力のコストは高騰し、世界各国で原子力政策の見直しが相次いでいる。また、2015年のパリ協定成立と2016年の発効により、世界は脱炭素・再生可能エネルギー促進の方向に大きく舵を切っている。日本国内を見ても、各地に市民や自治体を主体としてまちづくりと一体化するようなエネルギー政策やプロジェクトが生まれ、従来の中央集権、資源輸入を前提としたエネルギー政策は大きく見直すべき時に来ている。

福島第一原発事故による被害と被災者の苦しみは今も続き、廃炉作業も困難を極め見通しは不明瞭である。原発過酷事故の当時国として教訓を真摯に受け止め、脱原発を前提としたエネルギー政策に転換しなければならない。FoE Japanは第5次エネルギー基本計画に向けた見直しに対し、以下要請する。

1. 脱原発の政策決定を
2. 中央集権型から地方分散型のエネルギーシステムへの見直しを
3. パリ協定と整合し2050年を見据えたエネルギー政策を
4. 省エネルギー・再生可能エネルギー社会に転換するための政策の具体化を
5. 市民参加を前提とした政策プロセスを

1. 脱原発の政策決定を

1. 1. 高リスク・高コストの原子力を使い続ける理由はない。再稼働を止め即時脱原発を
東京電力福島第一原発事故に対する深い反省に鑑み、原発から脱する方法を具体化することこそ必要である。原子力は、燃料の採掘・調達過程においてすでに被ばく労働や放射能汚染をとまなうものである。事故時の被害が多数の住民のいのちや生活を奪う取り返しのつかないものであることは明らかである。使用済核燃料など放射性廃棄物の処分もまったく見通しが立たず、将来世代にわたって莫大な負担を押しつけるものである。

安全対策コストの増加や事故費用・賠償費用の増大¹により、原発は「コストが低廉」で

¹ 現在、「基本政策分科会」における議論は、原子力のコストについて2014（平成27）年の発電コストワーキンググループの試算にもとづき、10.1円～としている。しかしこの時の仮定は原子力の事故賠償コストは「12.2兆円」である。2016年の「東京電力改革・1F問題委員会」での議論をへて、事故賠償コストは「少なくとも21.5兆円」と修正され、今後増える見込みが認められている。日本経済研究センターにより「50～70兆円」との試算も出されている。こうした状況を踏まえれば、現段階において原子力コスト「10.1円～」をもとに「コストが低廉」とすることは適当ではない。見直しを行うべきである。

はなくなっている。経済産業省はコスト計算をやりなおすべきである。加えて再生可能エネルギーのコスト低下により、相対的に今後もさらにコスト上昇していくだろう。

さらに、世論の反発や自然災害等によって、原子力は安定稼働が見通しにくい電源となっている。多数の市民の生命や暮らしを脅かすリスクと経済的リスクを負ってまで原子力を使い続ける理由は、もはや存在しない。方向転換が遅れば遅れるほど、その負担は大きくなる。再稼働を止め、即時脱原発を決定すべきである。

1. 2. 原発は気候変動対策をむしろ妨げるものであり「低炭素電源」「非化石電源」に含めるべきでない

「気候変動対策」が唯一の大義名分とされてきたが、原発の維持推進のために本来もっと進めるべき省エネルギーや再生可能エネルギーの導入にブレーキがかけられてきた。さらに現状は、「気候変動対策」という名目で原子力と「高効率」石炭火力がセットで進められており、本当に取り組むべき対策からますます遠ざかっている。

脱原発によっては一挙に、真の気候変動対策に政策資源も経済資源も向けることができる。パリ協定によって世界は脱炭素・脱石炭の方向に大きく動いている。まずは省エネ・エネルギー効率化を進めるべきである。その上で「低炭素電源」「非化石電源」は持続可能な再生可能エネルギーに限るべきであり、原子力を含めてはならない。

1. 3. 核不拡散の観点からも破たんしている核燃料サイクルを中止すべき

2016年の「もんじゅ」廃炉決定で核燃料サイクル²の破たんは決定的となった。多額の費用と年月をかけていまだ実現しておらず、今後の実現も全く見込むことができない。また日本は唯一の被爆国として、核軍縮・核不拡散の先頭に立って取り組まねばならない。プルトニウムを取り出す核燃料サイクルの中止・撤退を宣言し、使用済核燃料は直接処分に転換すべきである。

使用済核燃料を直接処分するとしても、その方法や処分地の選定については計り知れない困難が予想される。後の世代に残す負の遺産を際限なく増加させないために、まずは原発を止め、廃止を決めることが必要である。

1. 4. 原発輸出は撤回・中止すべき

日本国内の原発の事故処理や安全確保、放射性廃棄物の処理すら確立していない中で、多額の公的資金を投じて海外に原発を輸出することは、倫理的にも、公的資金の使い道としても許されるものではない。原発輸出は、他国の原発依存体制を無責任に助長、温存することにつながる。脱原発をできる限り早く決定し、世界の脱原発に向けて政策的にも技術的にもリードを取っていくことこそ、日本が担うべき役割である。

² 2017年12月、六ヶ所村の再処理工場の竣工期が2018年から2021年へと23回目の延期が発表された（日本原燃）。再処理の実行の見通しも立たず、核燃料サイクル計画は事実上破たんしている。

2. 中央集権型から地方分散型のエネルギーシステムへ

2. 1. 化石燃料輸入から地域分散型再エネ活用へのシフトチェンジを

現行エネルギー政策は、いまだにウランおよび化石燃料をエネルギー源の中心とし、日本は「資源が乏しい」ことが前提となっている。しかし現在世界は、エネルギー利用のありかたを抜本的に見直し、エネルギーをできるだけ使わずにサービスを提供すること、熱も含めた再生可能エネルギーを主要なエネルギーとして活用することへと大きく舵をきっている³。エネルギー資源は海外から輸入するものという固定概念を取り払い、エネルギーを使って経済成長を求める価値観から脱却し、これまでの生活スタイルを見直すとともに、いかにエネルギーを使わずにサービスを提供するか、各地域に遍在する再生可能エネルギーをどう活用するか、という方向にシフトチェンジしなければならない。

2. 2. 地域や自治体、コミュニティ、市民がエネルギーサービスの担い手に

これまでは、国や大手電力会社、多国籍企業等が主な担い手である中央集権的エネルギー構造であったが、特に震災・原発事故以降、地域や自治体、コミュニティ、市民がエネルギーもしくはエネルギーサービスの担い手となる取り組みが各地に生まれている。地域分散型エネルギー社会への転換がすでに始まっていることを意味する。エネルギー政策を考えるうえでも、このことを前提としなければならない。

3. パリ協定と整合し 2050 年を見据えたエネルギー政策を

3. 1. 2050 年に温室効果ガス 80%削減を実現するための政策を早期に具体化し、そこにつながる 2030 年「エネルギーミックス」を

2015 年に成立、2016 年に早速発効したパリ協定で、世界は気温上昇を 2℃未満、できれば 1.5℃以下に抑えていくために、今世紀末には人為的温室効果ガス排出を実質ゼロにすることに合意した。現在のエネルギー基本計画見直しは、2050 年に向けた議論を参考とするとしつつも、「2030 年のエネルギーミックスの達成」は固定化したままに議論されている。

日本は「2050 年に温室効果ガス 80%削減」を掲げているが、国際社会に向けた具体的な「長期戦略」の提示は未完である。「エネルギー情勢懇談会」の議論だけでなく、環境省の「長期低炭素ビジョン」や外務省の気候変動に関する有識者会合の提言も織り込み、早期に長期戦略を具体化する必要がある。またこの長期的な目標を見据えて、エネルギー基本計画も現状の「エネルギーミックス」も修正すべきである。

3. 2. 石炭火力推進はパリ協定に逆行、新增設は中止すべき

2017 年の COP23 では多くの国や企業も脱炭素に向けた方針転換を表明した⁴。そのよう

³ 自然光や太陽熱エネルギーなどを最大限生かしたパッシブデザインなど。

⁴ 2017 年 11 月には、英国とカナダ、マーシャル諸島が呼びかけて「脱石炭連盟」を結成し、2050 年までの石炭の使用を段階的に停止することを世界に呼びかけている。

な中、日本がいまだに 40 基以上にものぼる石炭火力発電の新設計画を抱えているという状況は、完全にパリ協定での国際合意に逆行している。現在のエネルギー政策では、新設に対する規制や抑制目標はなく、原子力とともに石炭火力も「ベースロード電源」として位置付けられている。

パリ協定参加国としての責任と、先進国としての歴史的責任に鑑み、石炭火力発電推進政策を転換し、新增設は中止、遅くとも 2050 年には石炭火力発電から脱却すべきである。

石炭火力発電は、高効率のものであっても CO₂に加えて SO_x や NO_x、ばいじん、水銀などの大気汚染物質を排出する。現実には、決して「最新・最高」でない技術⁵の石炭火力発電所も多数建設中・稼働中である。大気汚染・健康影響の観点からも、脱石炭火力を進めるべきである。

3. 3. 石炭火力発電輸出は撤回・中止すべき

アジア等への日本の石炭火力発電輸出についても、国際的にも大きな批判を浴び、また現地での人権侵害や環境影響が深刻であることから、即刻中止すべきである。また「高効率」と言われるが、実施に輸出されようとしている技術は最高水準のものではない。「高効率発電技術の輸出」を日本の気候変動対策や国際貢献として位置付けることは事実と反し、また倫理的にも許されない。

4. 省エネルギー・再生可能エネルギー社会に転換するための政策の具体化を

4. 1. 経済成長とエネルギー消費は比例しない、野心的な省エネルギー目標を

現行エネルギー政策では、経済成長を前提としてエネルギー消費が増えていくことを前提とし、そこからの省エネしか考慮していない。しかし実際には、欧州各国では経済成長しながらもエネルギー消費を減らすデカップリングが実現しており、日本でも近年その傾向が見られる。2050 年に温室効果ガス 80%削減（1990 年度比）、再生可能エネルギー 100%の実現を目指すとするれば、2050 年には最終エネルギー消費 40~50%削減を実現する必要がある。2030 年には、これを実現するために 30~40%削減を目指すべきである。

従来のいわゆる「省エネ・節電」に加え、スマートグリッドなどによるエネルギーの効率利用、排熱利用や自然エネルギーの熱利用なども含めて考えることで初めて実現することができる。

4. 2. 産業界や電力業界、事業者の総量削減目標と規制を

特に産業部門やエネルギー転換（発電）部門でまだまだ大きな省エネ余地がありながら、

⁵ 現状では省エネ法（エネルギー使用の合理化等に関する法律）において火力発電の高効率化を求めるとしているが、現実には例えば小規模火力発電に対しては「最新・最高水準」ではない技術（亜臨界圧等）が認められており、11.25 万 kW 未満のものは環境アセスメントの対象ではないなど、抜け穴がある。

ほとんどが「原単位での削減」の自主目標⁶を掲げるにとどまり、総量削減目標や規制はないことは大きな問題である。産業部門でも、照明や空調機器の高効率化や断熱、古い設備の更新などの余地がある。エネルギー転換部門では、石炭火力など低効率発電から再生可能エネルギーに切り替える必要がある。住宅・建築物の省エネルギー化については、2020 年以降の基準はできたものの、既存建築物も含め、今後大きな余地のある分野である。

4. 3. 野心的な再生可能エネルギー目標を

これからのエネルギー政策の根幹として、地域に根差した再生可能エネルギーを中心としたものにシフトしていかなければならない。2050 年に向けて、脱原発・脱石炭火力とともに再生可能エネルギー100%の目標を掲げ、実現するための方策を自治体や企業、地域など様々なステークホルダーとともに検討しなければならない。2030 年にはこれを見据え、少なくとも 40～50%の目標が必要であり、現状の 22～24%の再エネ目標は修正すべきである⁷。すでに、ドイツやスペイン、アメリカ（特にカリフォルニア州）、北欧などでは、再生可能エネルギーを中心とした電力供給に向けて、着実に進んでいる。ドイツは 2050 年に一次エネルギーの 60%、電力の 80%以上を、デンマークは 2050 年に再生可能エネルギー100%社会の実現を掲げており、高い目標が現実のものとして見えてきている。

4. 4. 再生可能エネルギーの優先接続と導入促進を

省エネ・再生可能エネルギー社会実現のためには、再生可能エネルギーを最優先して接続、出力させるような電力系統運用、公平中立な電力システム改革の実現が必要である。原子力と石炭火力を「ベースロード電源」と位置づける限りそれは実現できない。燃料費ゼロの再生可能エネルギーを最優先し、出力変動については火力発電ではなく、揚水発電や地域間連携、デマンドレスポンス等の活用、将来的には熱や気体への変換などで調整する方向性を示すべきである。

また、再生可能エネルギー導入を「コスト」ではなく将来への投資ととらえて支援していくよう、固定価格買取制度を改善・継続し、導入促進によって世界水準を見据えてコストを下げていく取り組みも必要である。

4. 5. 地域に根差した持続可能なたちでの再生可能エネルギー活用を

数値目標だけでなく、どのような形で再生可能エネルギーを活かしていくかも重要であ

⁶ 産業界の省エネルギーは、各業界団体が自主的に削減目標を設定（「低炭素社会実行計画」）し、その実現のための対策を推進することとなっている。その目標指標は、総量ではなく CO2 原単位やエネルギー原単位が用いられる場合も多く、総量削減に必ずしもつながらない。政府は審議会等で報告を求めフォローアップを実施するにとどまっている。

⁷ 現状エネルギーミックスで「非化石電源 44%」としているが、原子力を使わずに、少なくともこれをすべて再生可能エネルギーとすべきである。

る。より小規模分散型で、地域の自治体や企業、市民の参画を得る事業のあり方、地域でお金が回るしくみを支援していくことが必要だ。また、自然環境や生態系を破壊せず、地域住民とのコミュニケーションや合意形成が図られる形で、普及が進むことが望まれる。太陽熱利用、バイオマスの熱利用、地熱、地中熱利用など、発電だけでなく熱利用も併せて考えなければならない。

5. 市民参加を前提とした政策プロセスを

5. 1. 市民参加プロセスの確保を

これからの日本のエネルギー政策をどうしていくのかは、日本に住む市民全員のくらしやいのちに関わる、大変重要な課題である。そのためエネルギー基本計画の見直しは、一部の専門家や産業界の関与が強いかたちではなく、可能な限り市民に参加の道を開き、民意を反映できるしくみを構築して行われるべきである。

すでに審議会（基本政策分科会）の委員構成は原発事故以前とほとんど変わらない産業界寄りであり、環境団体や市民、被災者の声が反映される構成とは言えない。形式的なパブリックコメントだけではなく、福島を含む各地での意見交換会の開催、討論型世論調査の実施など様々な形で市民参加プロセスを確保し、その意見をまとめる検証会合を設置すべきである。

5. 2. 2012 年の「国民的議論」の参照を

さらに、2012 年夏に「国民的議論」の結果は、普遍性を持った意見聴取を見据えて設計されたものであり政権交代に関わらず有効である。参考資料として参照すべきである。

国際環境 NGO FoE Japan

[Redacted signature block]

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月2日金曜日 9:06
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」－ 4 3

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

謝礼で学生参加を募る経産省・NUMOの核ゴミ説明会

～札束で世論操作するな、原発止めて核ゴミ問題に真剣に取り組め～

経産省・原子力発電環境整備機構（NUMO）が全国46都道府県で実施している核ゴミ処分場説明会（「科学的特性マップに関する意見交換会」）で一人1万円を渡すと呼びかけて学生が動員されていた。

例えば、日テレNEWS 24は「1万円で…核ゴミ処分場説明会に“サクラ”」と報道

[REDACTED]

経産省が、経産省－NUMO－委託会社－学生の順に税金を流し、使用済み核燃料問題に取り組む姿勢をアピールしたのだ。原発設置や再稼働の為に各地に札束をばらまいてきた経産省が、いつものやり方で世論操作しようとしたのだ。

審査会・検討会などから私たち善良な意識ある傍聴希望者を抽選を口実に排除しておきながら、一方で学生に金を出して人集めとは。

それにしても、使用済み核燃料（18000トン）の保管・管理・場所の検討はどうしてもやらないといけないことであり、すべての原発の稼働を断念してこれ以上核ゴミを増やさずに、使用済み核燃料対策を進めるべきだ。

（追記）

「科学的特性マップ」に関して推進側が思い描く道筋を批判的に検証した興味深い文を紹介する。

＜日本の高レベル放射性廃棄物処分政策に抱え込む根源的課題－政府による「科学的特性マップ」の提示

を受けて> ([REDACTED] 岩波書店「科学11月号」)

「政治がまず、原則的な議論の方向性を改めて設定し直すとともに、現実的な選択肢を人びとに提示するような、包括的で建設的な議論を公論に提起し、根源的な次元での対処の道筋をひらく先頭に立つことを強く希望したい」と結んでいる。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月28日水曜日 8:50
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4 2

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

日米首脳会談直後に安倍首相と打ち合わせする柳瀬唯夫経済産業審議官
～「記憶にございません」7連発の嘘つき官僚を許すな～

新聞紙面に記録力が悪いか大嘘つきの柳瀬唯夫元首相秘書官が登場した。日米首脳会談が行われた11月6日の次の日（7日）と翌8日に柳瀬唯夫経済産業審議官の名が「首相の一日」欄に登場した。

7日は、首相、官房副長官、首相補佐官、谷内国家安全保障局長、財務官とが約3時間。8日は外務審議官も含めて1時間打合せをしている。米トランプ大統領の米国の雇用の為の武器購入要求に答える為の打合せであろうか。

それにしても、「その39」で書いたように、7月24日の衆議院閉会中審査で、2015年4月2日に今治市の企画課長ら2人が首相官邸を訪れた折に会ったはずの柳瀬唯夫首相秘書官（当時）が、「お会いした記憶はございません」「記憶にございません」「覚えておりません」と、「記憶にございません」7連発を出した柳瀬唯夫が、経済産業審議官（事務官の次にえらいらしい）として活動していることに驚く。安倍政権では、森友学園問題の佐川現国税庁長官同様に嘘つきが出世するのか。

資源エネルギー庁の原子力政策課長として強引に原発を推進し、東芝の破綻を招き東電責任回避をもたらした柳瀬唯夫氏は、2年前の首相官邸での面談を忘れてしまうほど記憶力が悪いか大嘘つきなのだ。こんな人に今なお経産省の重職をさせているから、原発再稼働も原発輸出も武器輸出も推進してしまうのではないか。

厳しく監視しなくては。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月28日水曜日 0:12
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先: [REDACTED]
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

使用済核燃料もプルトニウムも増え続けている中でプルサーマル活用を強いる世耕経産相
～年に1回の「使用済燃料対策推進協議会」を開催して核燃問題を先延ばし～
去る2017年10月24日に経産省が「使用済み燃料対策推進協議会（第3回）」を開催した。
[REDACTED]

一昨年11月、昨年10月に次いで3回目の会合で、経産相・エネ庁長官らと電力会社各社社長が出席した。配付資料は次のとおり。

- 資料1 使用済燃料貯蔵対策への対応状況について（概要）
- 資料2 使用済燃料貯蔵対策への対応状況について
- 資料3 使用済燃料対策の強化へ向けた政府の取組について
- 資料4 事業者間で連携して取り組むべき事項

経産省は「使用済燃料」と呼んで「核」を使いたくないらしい。

次は議事要旨から。

世耕経産相:「原発の再稼働や廃炉への取組が進展する中、使用済燃料対策は電力事業者共通の大きな課題である」

事業者各社が核燃料関係の報告:九電はリラッキングの基準対応を検討中、日本原子力発電は乾式貯蔵を

推進、東電がリサイクル備蓄センターの事業開始準備、四電が乾式貯蔵施設の具体的計画を今年度内に取りまとめ、関電が福井県外に中間貯蔵の立地に取り組む、などなど。

最後に、経産相がプルサーマル発電を各電力会社に強要し、電事連が最大限取り組むと約束する。
経産相：国際的な理解を得ながら着実に核燃料サイクルを推進するためには、プルトニウムバランスの確保が重要となるため、安全最優先でのプルサーマルの早期かつ最大限の導入に、より一層取り組むこと。
勝野電事連会長：海外に保有するプルトニウムを含め、しっかりと消費するため、プルサーマル導入に向けて最大限取り組んでいく。

もんじゅも核燃料サイクルも最終処分地調査も破綻し、高速炉研究開発も時間稼ぎ、年に1回のこの会合で使用済み核燃料問題・核燃料サイクル破綻問題を放置。その一方で原発再稼働とプルサーマル発電だけを推進する経産省。いつまで同じ過ちを続けるつもりなのか。

プルサーマル発電の問題点は、核燃料を処理する工程が増えるため事故が発生する確率は相対的に高まる、使用済み防護服や廃水など低レベル廃棄物も含めた最終的な核廃棄物の総量はかえって増える、核燃料の高次化が進むため使用済み MOX 燃料は毒性が高く再処理ができないなど、もともと危険な原子炉をさらに危険にするだけで灯油のストーブでガソリンを燃やすのと同じでとても危険なのだ。

おまけに、ウラン資源の需給は安定しており再処理費まで MOX 燃料の製造コストの一部と看做すと経済的に引き合わない、つまり MOX 燃料があまりに高価。

それゆえ、各電力会社は本当はプルサーマル発電をやりたくない。

それに対して、世耕大臣率いる経産省は危険で割の合わないプルサーマル発電を、見かけ上のプルトニウム保有量を減らすために、事業者が強要している。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月26日月曜日 21:50
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 40

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原発30km圏に補助金拡大、またまた札束で原発再稼働推進を目論む経産省
～嘘と札束と脅しで造った原発を、周辺30km圏に札束まいて稼働か～

東京新聞10月14日(土)朝刊トップ記事に驚いた。

「再稼働へ誘い水? 原発30キロ圏に補助金拡大 立地外16自治体に5億円」

「原発の立地自治体に限定していた国の補助金の対象が、二〇一七年度から原発の半径三十キロ圏内の自治体にも拡大された結果、北海道ニセコ町や京都府など計十六の立地外自治体に支給予定であることが十三日、経済産業省への取材で分かった。対象自治体などによると、補助金の総額は少なくとも約五億円に上るとみられる。」

2016年度に経産省が始めた補助事業「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」で、主に老朽化などで廃炉が決まった原発の立地自治体に対して再生可能エネルギーの普及促進などを通じ地域振興を後押しするのが目的だったものを、「廃炉」条件も無しにして原発周辺30km圏自治体に対象を拡大するのだ。

経産省は「原発の影響が周辺にも及ぶことが分かり仕組みを見直した。再稼働への同意を得る目的ではない」としているそうだが、全く信じることはできない。

ひとたび大きな原発事故が起これば影響範囲が広く「補助金が落ちないのに放射能は落ちる」周辺自治体が多数あり、再稼働反対の声が高まっていることは確かだ。今度は、周辺自治体を札束でひっぱたいて原発再稼働を目論むつもりか。

原発は嘘と札束と脅しで造られた歴史があり、3. 1 1 東電福島原発事故を経験しても経産省は何も反省していない。

なお、東電福島原発事故で250 km以上先まで放射性物質が落ちてきたにもかかわらず、原子力規制委員会が発足直後にいい加減な拡散シミュレーションを行って、UPZ（原子力災害対策重点区域）＝30 kmと定め、「国民」に定着させてしまった。30 km圏の自治体とさらに遠方の自治体からも再稼働反対の声が高めねばならない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月25日 日曜日 17:32
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 39

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

廃炉・汚染水対策を延ばし延ばしにする経産省・東電

～廃炉ロードマップの4回目の改訂、使用済み燃料もデブリもなかなか手がつかない～

経産省が2017年9月26日に「東電福島第一原発の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」の改訂を決定した。2011年12月の制定後4回目の改訂だ。

○燃料プールの核燃料

当初計画は「全号機の使用済み燃料プール内の燃料の取り出しの終了」を第2期（2021年12月まで）に終わることになっていたにも拘らず、1・2号機の燃料取り出し開始を2023年度目途と延期した。開始していつ終わるかも不明だ。

○燃料デブリ

当初計画は「燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始」も第2期中とされ、今回の計画は「初号機の取り出し方法の確定2019年度、初号機の燃料デブリ取り出し開始2021年内」としている。

が、一方で「取り出した燃料デブリの処理・処分方法については、…必要な技術の検討を進め、燃料デブリ取り出し開始後の第3期に決定する」としている。第3期とは何と30年～40年後だ。デブリはやっと分かりにくい写真が撮れた程度であり、この計画もさらに延びるのではないか。

○放射能汚染水

汚染水を、サブドレン（井戸）の強化などで現状の1日約200トンから2020年内に約150トン

に抑制。汚染水を保管するタンクは、安全性が高い溶接型に2018年度に切り替えるとしている。また、トリチウムを含んだ処理水については「技術的な観点に加え、風評被害などの社会的観点も含めて総合的な検討を引き続き進める」としている。これで当初計画「第2期中に滞留水処理の完了」ができるとは思えない。まだまだずるずる引き延ばすつもりであろう。

それ故、福島県知事が国に対して安全監視協議会の意見を提出し、「地域との意思融通の不足から様々なトラブルにつながった反省を踏まえ、…、県民に寄り添いその気持ちを汲み取った上で丁寧でわかりやすく説明することが基本である。…、地域との信頼関係の構築に取り組むことが最も重要である」と苦言を呈した。

このように、経産省・エネ庁は、イチエフ収束作業を延ばし延ばしにしておいて、既に5基の原発を再稼働し、原発輸出を目論み、おまけに東電の柏崎刈羽原発の再稼働を進めている。福島県民も国民もなめられている。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月24日土曜日 22:26
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 38

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「もんじゅ」失敗の反省もせずに原子力マフィア達と高速炉開発会議を続ける経産省
～戦略ワーキンググループを傍聴して経産官僚たちへの不信感がつくる～

2017年9月14日午後に「高速炉開発会議 戦略ワーキンググループ（第4回）」を経産省本館17階国際会議室で傍聴した。

議題は「有識者からのヒアリング（中国原子能科学研究院）」で、[REDACTED]氏から中国の高速炉開発の現況を聞くWG。

中国では、原発35基が稼働し19基を建設中。原子力使用量は3年間減っていて2016年は全電力の2%。中国の高速炉開発体制は、政府組織—国営企業—研究機関と別れ、日本と同様に国策民営で進められている。

原子能科学研究院は、ナトリウム冷却高速炉を研究開発しており、受動的工学安全特性を導入している。が、まだまだ実用の域には達せず、安全性と経済性の両立も難しく、市場メカニズムにも乗らないなど課題が多い。それゆえ、中国政府はスケジュールも決定していない。参加した日本の有識者やエネ庁幹部が質問したが、誰も「もんじゅ」失敗を中国ではどう評価しているかを尋ねなかった。さすが原子力マフィアたちの勝手な会議だ。

それにしても、経産省は懲りずにまたまたものにならない高速炉開発会議を開始した。昨年に4回の会議をし、今年度に4回のワーキンググループを開催している。

(http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment.html#fr)

おまけに経産省は相変わらず大嘘をつき続けている。「資源に乏しい我が国として、エネルギーの安定的かつ低廉な供給と気候変動問題への対応を同時に実現していくためには、安全最優先で取り組むことを大前提に、原子力は、どうしても欠かすことができない。」（第1回高速炉開発会議の議事要旨から）などと。原子力発電は核分裂エネルギーの1／3しか利用できない「海温め装置」で、かつ取水して生物を殺し放射能汚染温排水を流す大河川であり、地球温暖化防止の為にも避けなければならない発電方法であるのに。

自分たちの過去の過ちから何も学ばないで、またまた同じ過ちを繰り返す経産官僚たちを私たちは理解できない。皆で監視せねば。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月23日金曜日 13:28
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 37

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

儲からない原発ビジネスを推進した経産省官僚に「国策民営」の責任を取らせるべき

～ [REDACTED] が明らかにする「国策民営」問題～

[REDACTED] は、「19万人企業を滅ぼした、思考停止の凡人たち」「サラリーマン全体主義は終わった」と、東芝原子力事業の暴走を克明に調査して書かれていてとても面白い。

一方、同書が訴えているもう一つ重要なことが「国策民営」の問題点である。以下に引用・紹介する。

◆「原子力立国計画」 [REDACTED]

経産省が2006年8月に「原子力立国計画」を策定、2カ月後に東芝がWH（ウェスチングハウス）を高価買収した。これを書いたのは経産省資源エネルギー庁政策課長だった柳瀬唯夫である。当時、資源エネルギー庁長官の望月晴文、同庁の資源・燃料部政策課長の今井尚哉らも深く関った。

◆ 東芝は経産省の振り付け通りに踊る俳優

★「WHはすでに死に体だった」にも拘らず、経産省が脚本を書き、東芝、東電が踊る国策民営の「原発輸出」。東芝のWH買収作戦のコードネーム「ACTORS（俳優）」は絶妙のネーミングだった。東芝、東電は経産省の振り付け通りに踊る俳優なのだ。

★ [REDACTED] 「企業は実行部隊ですから、まずは国が方針を決めてくれなくては」「決めるのは国、実行するのは自分たち」。東芝は、日本の電機業界の中で最も国に忠実な企業だった。

★ 資本主義から遠い産業

★ 今井（尚哉）にとって東芝は、阿吽の呼吸で無理を聞いてくれる便利な会社であり、三菱重工業や日立製作所よりずっと使い勝手が良かった。

★ この産業では、「国策民営」が貫かれている。絵を描くのは国で、実行するのは民間企業という構図だ。故に、原発産業はあらゆる事業の中で、最も資本主義から遠い場所に位置する。

◆ 原発は儲からないビジネス

過酷事故が起きるたびに安全コストが膨らみ、最初は「大した問題ではない」と思われていた使用済み核燃料の処理や、廃炉のコストが、膨大であることも分かって来た。

福島第一原発事故が起きる前から、先進国では「原発は儲からないビジネス」と認識されていた。だからこそ、GEは原子炉の製造から手を引き、WHを買収した英核燃料会社BNFLは約7年でそれを放すことにしたのだ。

儲からないビジネスになったもう一つの理由は、東西冷戦の終結だ。1991年のソ連崩壊で仮想敵国を失ったアメリカはその後、軍事予算を大幅に削減していく。「軍需と両目的で初めて採算が取れる原発」の存在意義が、冷戦終結で一段と希薄になった。

◆ 官僚は責任を取らない

★「国策」とは一体何だったのか。██████のラインが仕掛けた原発パッケージ型輸出は、結局、一つも実現していない。

官僚が企業の経営に介入することの最大の問題点は、官僚の匿名性である。結果責任を問われない。

★ 官僚は犯罪や不祥事を除けば、どんな失敗をしても個人の名前で責任を問われることがない。「国のため」と言いながら無責任に大きな絵を描き、失敗のツケは企業や国民に押し付ける。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年2月22日木曜日 8:44
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 36

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: ()

電話番号・FAX 番号: ()

電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

台湾・韓国の脱原発政策を見習おう

～経産省も安倍政権もエネルギー政策を根本的に変えよう～

() (東北大学 環境社会学) による科学9月号 (岩波書店 2017 年) の巻頭エッセイ
() に強く共感したので抜粋して紹介します。

経産省・エネ庁・安倍政権の愚かさと、私たちの運動の弱さとを痛感させられますね。

<

東電福島原発事故から6年半が経過しようとしている中で、同事故から台湾と韓国が原発政策の大転換をもたらしつつある。

韓国は、24基の原発が稼働し、原発依存率30%の世界第6位の原発推進国であり、2030年までに原発依存率を2030年に59%に引き上げ、あわせて原発80基の輸出をめざしていた。

が、文大統領は、選挙期間中の公約にしたがって、石炭火力発電の見直しとともに、原発の新規建設計画をすべて白紙に戻し、2基の建設工事を中断、老朽化した炉については稼働期間の延長を認めず、今後40年以内に原発ゼロをめざすと宣言した。首都ソウル市で2012年4月から始まった原発1基分の省エネ政策が成功し、2014年6月に計画の半年前に削減目標を達成した。

2016年5月に発足した台湾の蔡英文政権も、2017年1月に、2025年までに原発をゼロにすることを定めた電気事業法の改正案を成立させた。

台湾では6基の原発が稼働している。小さな島国で、地震も多いことから、福島原発事故は大きな衝撃を与えた。

福島事故から2年後の2013年3月9日には台湾全土で10万人を超える反対デモが起きた。2014年3月18日には学生運動が立法院を3週間以上選挙する「ひまわり運動」が起こった。国民党の馬總統（当時）は、2014年4月に第四原発1号機の稼働凍結と2号機の工事中止を決定した。

2014年時点で原発は電力の19%を供給しているが、2025年には、エネルギーの効率利用も進めつつ、原発を全廃し、再生エネルギーを20%にしようとしている。

水力発電も乏しく、日本以上にエネルギー自給率の海外依存率が高い韓国と台湾が、政治主導で極めて野心的な脱原発政策を押し進めていることはきわめて興味深い。福島原発事故以降、ドイツ、ベルギー、スイスで、目標年次を定めた原発全廃を決定している。福島原発事故の当事国である日本が、第2次安倍政権以降、何ら見るべき新たなエネルギー政策を打ち出せていないことと好対照だ。世界は「変わらない日本」をいぶかしく見つめている。

>

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月21日水曜日 10:09
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 3 5

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

間違いだらけの「エネルギー基本計画」策定：総合資源エネルギー調査会基本政策分科会
～骨格を変えよ、脱原発市民の意見を聞け、検討委員を選び直せ、間違った原発評価をやめろ～
8月9日に総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第21回会合）で、新たに「エネルギー基本計画」の検討を開始した。

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/021/

あまりにひどい今回の検討開始の問題点を列記する。

1 「国民」の民意を無視した委員選定

e シフトが6月16日に「エネルギー基本計画 民主的プロセスと市民参加を！」と訴えていたにも拘らず、18名の委員の大半は原発推進派だ。例えば、西川一誠福井県知事、[REDACTED]教授（ストレステスト、利益相反）。

2 骨格を変えるべき

世耕経産相がこの分科会で「骨格を変える必要はない」と述べたがとんでもない。イチエフ（廃炉、費用）、原発状況の悪化（東電、東芝）、世界の再生エネルギーの台頭などを考えれば、直ちに原発ゼロを前提に議論するべきだ。

3 間違った資料

この分科会で配布された資料＜「エネルギー基本計画」の検討について＞がひどい。相変わらず、資源

エネルギー庁の間違った評価方法を適用している。例えば、原発をゼロエミッションとして扱い（この間違いは「その5」参照）CO₂削減に貢献するとし、また原発を準国産としてエネルギー自給率を上げるとしている。

8月1日のeシフトと「原発ゼロの会」（超党派議連）による「エネルギー基本計画」懇談会（エネルギー基本計画に関する経産省からのヒアリング）では、これらのことをエネ庁に訴え、特に[REDACTED]さんが世界の再生エネルギーの進展を説明して経産省の政策の過ちを糾弾した。

今期中にまとめるそうだが、この分科会と「エネルギー情勢懇談会」の委員選定・骨格・資料などに問題がある。

経産省・エネ庁が、今までの慣性に流されることなく、委員選定から出直して「エネルギー基本計画」を立てることを切に願う。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて行動していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月20日火曜日 10:01
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 34

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原子力発電は「ゼロ・エミッション」ではない！ 「死の灰」を生む「海温め装置」・温排水大河だ
～「エネルギー基本計画」策定で間違った判断をするな～

2017年8月9日に総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で、新たに「エネルギー基本計画」の検討を開始し、事務局作成資料の3ページ目に「30年ミックスの進捗～着実に進展。他方で道半ばから」と題する表があり、そこで「ゼロエミ電源比率」の行で原子力発電をゼロ・エミッションと扱って原発稼働増により2030年にはゼロエミ比率が上がるとしている。

しかし原発はゼロ・エミッションでは絶対に無い。例えば、ウィキペディアには次の記述がある。⇒

<ゼロ・エミッション (zero emission) とは国連大学が1994年に提唱した排出ゼロ構想である。

原子力発電は二酸化炭素の直接排出はないが、ウラン採掘から放射性廃棄物投棄まで、様々な局面で化石エネルギーを使用しており、総合的に見るとかなりの二酸化炭素を排出している。また、原子力発電の際に大量に発生する放射性廃棄物が、どのようなエミッションに当たるかは議論されるべきものであるし、数十万年以上放射性廃棄物を安全に投棄する技術が、未だ確立されていないという課題も残っている。>

さらに [REDACTED] ([REDACTED]、創史社、2010年12月) から重要な記述を紹介する。

◆地球温暖化の原因は多様であり、二酸化炭素だけが原因ではありません。そして本当に大切なことは、

生命環境を守るためにはエネルギー浪費を減らすことこそ必要なのに、それがむしろ見えなくされてしまっています。

◆原子力発電もまた大量の二酸化炭素を放出する

以下は、図 2 3 [REDACTED] から

- ・ウラン鉱山 残土 240 万トン、ウラン鉱石 13 万トン
- ・製錬 残滓 13 万トン、低レベル廃物、天然ウラン 190 トン
- ・濃縮・加工 劣化ウラン 160 トン、低レベル廃物、濃縮ウラン 30 トン
- ・原子炉低レベル廃物ドラム缶 1000 本、使用済み核燃料 30 トン
- ・再処理 高レベル廃物固化体 30 本、中レベル廃物、低レベル廃物、プルトニウム 300 kg

◆たしかに「発電時」核分裂現象は二酸化炭素を生まないが、その代わりに生むものは核分裂生成物つまり死の灰。

◆膨大な温排水で生態系に悪影響、原子力発電所は「海温め装置」

- ・300 万 kw のエネルギーを出して、200 万 kw は海を温めている、残りのわずか三分の一を電気に行っているだけ。
- ・100 万 kWh の原子力発電所の場合、一秒間に70 トンの海水の温度を7度上げる
- ・原子力発電所を造るということはその敷地に忽然として温かい大河を出現させること。

最後の大河出現について、例えば [REDACTED] ([REDACTED] 岩波書店) によれば、川内原発2基の排水量は合計毎秒133 トンで、川内川(九州第2の一級河川)の平均流量毎秒108 トンを上まわっている。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月19日月曜日 10:26
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 33

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「記憶にございません」7連発の嘘つき柳瀬唯夫経済産業審議官を罷免せよ！

～エネ庁原子力政策課長として「原子力立国計画」を立て東芝解体をもたらした張本人だ～

7月24日の衆議院閉会中審査で、2015年4月2日に今治市の企画課長ら2人が首相官邸を訪れた折に会ったはずの柳瀬唯夫首相秘書官（当時）が、「お会いした記憶はございません」「記憶にございません」「覚えておりません」と、「記憶にございません」7連発を出したことは誰にも記憶に残っている。

森友学園事件で「不当な働きかけはなく、記録も残っていない」などと答弁を繰り返して批判を浴びた佐川宣寿前理財局長が国税庁長官に出世したことを思い出した。現実には、この「記憶力」の悪い柳瀬唯夫氏も経産省次官への昇格の声が聞こえているようだ。そんなことはもう「国民」は許さない。

経産省に帰っている柳瀬唯夫現審議官は、2004年6月から2007年7月まで資源エネルギー庁原子力政策課長を務め、2006年8月に「原子力立国計画」を打ち出した原発推進者だった。

本シリーズくその21 2017年2月21日 [REDACTED]と三菱重工を怒る資源エネルギー庁～資源エネルギー庁が東芝のウェスチングハウス買収価格を釣り上げた？～>で書いたように、2006年2月に東芝が54億ドルと法外の高値でウェスチングハウス（WH）を落札した。

「エコノミスト6/20」によれば、英国政府と英国核燃料会社BNFLで3倍の値段につり上げて東芝に売りつけた。この頃に柳瀬氏は原子力政策課長として、「国策」を錦の御旗に産業再編すらいとわなない「原子力立国計画」を立て、原子力業界から英雄のように迎えられたようだ。

さらに、2011年3月の東日本大震災の折に経済産業省政策局審議官であった柳瀬氏は、震災後も原

発推進を維持する文書、いわゆる「柳瀬ペーパー」と呼ばれる非公式書類を省内や永田町に配ったとされる。

経産省・資源エネルギー庁で、命にも地球にも未来にも反する間違った原子力推進政策を強引に推進したばかりか、安倍内閣秘書官としては今治市職員との面会を忘れてしまうほど記録力の悪い柳瀬氏は、日本国憲法第15条第一項「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」に基づき、直ちに罷免すべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月19日月曜日 0:31
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 3 2

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

再稼働しながら最終処分場を探すな、ウンチしながらトイレを探すな！
～核ゴミの「科学的特性マップ」を発表しても時間稼ぎをしているだけ～

世耕経産相が7月18日の記者会見で、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場について、適性度合いを全国地図で示す「科学的特性マップ」を7月内にも公表する方針を明らかにした。「マップ提示は、最終処分の実現に向けた長い道のりの最初の一步」、提示後は全国各地で説明会を開催する方針。

地層処分は1976年から研究開発開始、2001年に幌延深地層研究センター、2002年に瑞浪超深地層研究所（岐阜県瑞浪市）の建設に着工し、地層処分や深部地下環境に関わる研究が実施されてきている。が、原子力発電環境整備機構（NUMO）設立（2000年）以来、未だに対象地域の調査にも入れないでいる中で、経産省が新たに仕切り直して「科学的有望地」を選定すると言って調査開始したところ、またまた昨年秋にとか昨年中とか昨年度（本年3月）中とか、延び延びになり、今回やっと「科学的特性マップ」を公表するらしい。

核ゴミの最終処分については、日本学術会議が2012年9月に原子力委員会に回答し、地層処分を見直すべきと提言し、さらに「原子力政策の方針を決めた後に、高レベル放射性廃棄物問題の対処を考えるのではなく、高レベル放射性廃棄物問題を考慮事項に入れた上で、原子力政策について考えるべきである。」と主張した。

ところが、経産省・資源エネルギー庁はこれらの提言を無視して、2014年4月の「エネルギー基本計画」で原発推進を決め、再稼働しながら「核ゴミ」の最終処分を検討している。世耕経産相が「長い道のりの最初の一步」と話したようにこの「核ゴミ」対策がうまく行くはずがない。もんじゅ廃炉とともに核燃料サイクルの破綻も明らかになった。例えば下品だが「トイレなきマンション」でウンチをしながら、ぼちぼちトイレを探しているようでは、どこの地域だって、どれだけ金を落とされても、周辺住民は容認しないであろう。

おまけに、原発稼働が無くても電気は足りている（ウンチは我慢できる）。経産省・資源エネルギー庁は、まずはウンチを止め（再稼働を止め）てから、直接処分を含めて「核ゴミ」最終処分問題に真剣に取り組むべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月16日金曜日 9:51
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 3 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東電福島原発事故もリーマン・ショックも尻拭いを国民に押し付けてリスク増大

[REDACTED] が面白い。「第5章モラルが崩壊する時」から紹介する。

本シリーズ「その1」で述べたように、「東京電力をそのまま破産させれば、すべての責任や賠償を国が背負い込むことになる」から経産省は東電を生きながらえさせた。

[REDACTED] は [REDACTED] を紹介する。

< [REDACTED] 氏は「債務負担の順位として、国民や一般企業が一番手にされ、その負担で金融機関や東電株主、東電が守られたことになる。こんな不条理は、民主的な資本主義国家では受け入れられないはずである」と書いている。 >

こうした状況を、事故直後に“予言”したアメリカの経済学者 [REDACTED] 博士が非常に重要なことを書いている。

< 「他者が失敗のコストを負担してくれる場合は自己欺瞞に陥る。損失は社会に支払わせ、利益は私有化されるシステムは、リスク管理に失敗する運命にある」

「アダム・スミスの『見えざる手』は存在しない。適切な規制が無ければ市場は暴走しがちなのだ」と市場至上主義にクギをさしてきたノーベル経済学者 [REDACTED] 博士は、…福島第一原発事故を次のように例えた。

「福島第一原発事故のメルトダウンは、世界中を巻き込んだ金融破綻、リーマン・ショックと『共通する』」

その共通点は、高度化された工学がコントロール不能のカタストロフィー（大惨事）を誘発するリスクを抱えていること。そしてその尻ぬぐいを国民や社会にさせる構図のもとではリスク管理に失敗することである。

>

[REDACTED] の映画を思い出すが、イチエフ事故が直接人の命と健康に影響し地球上の全ての生き物にまた未来に影響することを考えると、リーマン・ショックとは異なるが、大惨事の尻ぬぐいを国民や社会にさせることとそのことによりリスク管理に失敗することが恐ろしい。

確かに、経産省が東電を残し原発推進することにより、どの電力会社もリスクよりもコストを優先させて再稼働を推進している。恐ろしい！

やはり、経産省は亡国の省、資源エネルギー庁は亡国の庁だ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月15日木曜日 12:17
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 30

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [redacted]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

経産省の原発推進政策で日本が強かったはずの再生エネルギーで欧米に遅れ

～ [redacted] ～

6月にREN21 (the Renewable Energy Policy Network for the 21st Century) が発表した「自然エネルギー世界白書 2017」(GSR2017) をご覧いただきたい。ISEP(環境エネルギー政策研究所) のライブラリ「自然エネルギーの新たな記録が生まれた2016年-より少ない費用でより多くの自然エネルギーが導入」は次のように述べている。

[redacted]

< 「自然エネルギー世界白書 2017」 から

2016年は自然エネルギー発電設備の新規導入量で新たな記録が生まれた。新規導入量は161GW (1億6100万kW) に達し、世界全体の自然エネルギーの累積の発電設備容量は2015年末から約9%増加し、2,017GW (20億1700万kW) 近くに達している。太陽光発電は約47%も設備容量が増加し、風力発電は34%、水力発電は15.5%増加して後に続いた。

自然エネルギーは最も発電コストが安い選択肢となってきた。

...

そもそも「ベースロード」電源の必要性は、もはや神話に過ぎない。

>

にも拘らず、経産省・エネルギー省が原発推進している中で、日本が再生エネルギー後進国になってきていると[redacted]さんが心配している。

以下は、[redacted]（[redacted] 講談社、1700 円）の一節「[redacted]」からの抜粋。

<「日本中枢の狂謀」から

- ★ 経産省のミスリードが、実はとんでもない逆スパイラルを生んでいる。
- ★ 日本の再生可能エネルギー（再エネ）技術が、もはや取り返しのつかないくらい欧米に遅れてしまった。
- ★ シャープも得意としている太陽光パネルでは、10年前までは世界を席巻していた。しかしいまや世界のトップ10に日本企業は一社も入っていない。政府は補助金漬け政策をとったが手遅れだった。
- ★ 風力発電機のシェアでも、欧州や中国の大手メーカーに完全に水をあけられている。新規建設容量では、中国が世界一で、米・独を抜いた。世界中で風力発電機の需要が爆発的に増大しているのに、日本は蚊帳の外、上位10位にも入れない。
- ★ もちろん、その最大の原因は、経産省が、未だに「原発イノチ」という、世界の先進国でも例のない偏った原発優遇主義を採っていることにある。

>

テント裁判でも、私たちは経産省を国民にリスクを押しつける「亡国の省」と訴えたが、そればかりでなく産業育成でも大失敗をしてきており、真に「亡国の省・亡国の庁」だ。これから策定が始まる次の「エネルギー基本計画」に対しては、以上のことも踏まえて私たちの声を反映させないといけない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月15日木曜日 9:46
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する意見－（公財）自然エネルギー財団
添付ファイル: 自然エネルギー財団意見.pdf

ご担当者様

添付のとおりエネルギー政策に関する意見を提出いたします。

公益財団法人 自然エネルギー財団

担当 : 気候変動グループ [REDACTED]

住所 : [REDACTED]

電話番号 : [REDACTED]

FAX番号 : [REDACTED]

メールアドレス : [REDACTED]

よろしくお願いいたします。

[REDACTED]

（公財）自然エネルギー財団 [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

Renewable Energy Institute

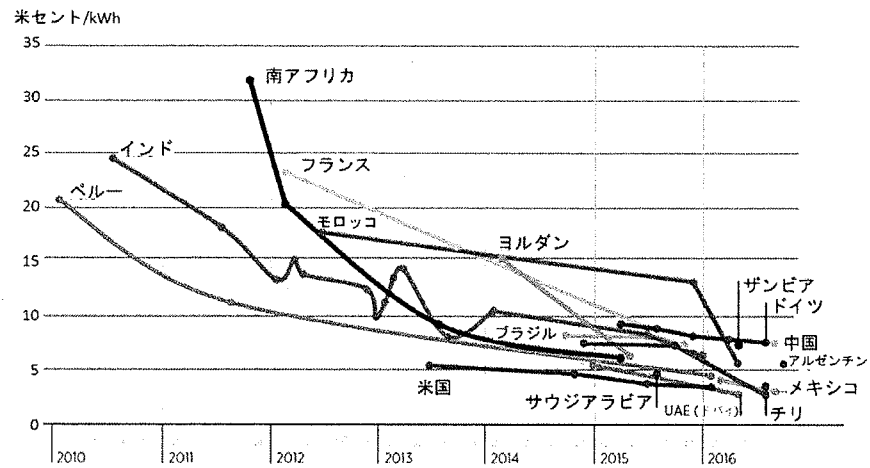
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	公益財団法人 自然エネルギー財団
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	<p>住所 : 気候変動グループ [REDACTED]</p> <p>[REDACTED]</p> <p>電話番号 : [REDACTED]</p> <p>FAX番号 : [REDACTED]</p> <p>メールアドレス : [REDACTED]</p>
5. 御意見及びその理由	<p>(公財) 自然エネルギー財団は、エネルギー政策への意見として、下記の提言を公表しています。</p> <p>脱炭素社会を実現するエネルギー政策への転換を</p> <p>―「エネルギー基本計画」と「長期低排出発展戦略」の議論を誤らないために</p> <p>[REDACTED]</p> <p>以下はその要旨のみを記していますが、是非、本文をご参照いただきますよう、お願いいたします。また印刷冊子も提出する準備がございます。</p> <p>はじめに</p> <p>過去数年、世界の自然エネルギー電力は導入量が急増し、価格が劇的に低下した。世界は今、脱炭素化社会の実現に向け、エネルギー効率化に加え、安価な自然エネルギー電力という、もう一つの強力な手段を手にしたと言える。</p> <p>日本でも脱炭素社会の実現に向け、自然エネルギー電力の活用を中心に据え、その基礎の上に熱や燃料も含めたエネルギー全般の脱炭素化を実現する戦略を打ち立てる必要がある。</p> <p>脱炭素を達成するために必要な3つの基本政策</p> <p>基本政策1：2050年までに電力を自然エネルギー100%へ</p> <p>2017年には、風力発電で1.77セント/kWh、太陽光発電で1.79セント/kWhという世界最安値が記録された(図1)。自然エネルギーは多くの国と地域で、他のどの電源よりも安価な電源になり、大量の導入が急速に進んでいる。日本でも安価な自然エネルギーを実現し、まず電力を自然エネルギー100%に転換することを目指すべきである。</p>

(図1) 大規模太陽光発電入札価格の推移



出典：IRENA, Rethinking Energy 2017 より作成

・エネルギー基本計画に高い自然エネルギー導入目標を設定する

太陽光発電と風力発電は、「22%～24%」という国の2030年目標を上回るテンポで導入が進んでおり、現在の目標は、民間投資を継続的に拡大するインセンティブになりえていない。各国では2030年に40%程度の導入目標をたてている。日本でも国内外の投資を呼び込むため、大幅な目標の引き上げが必要である。

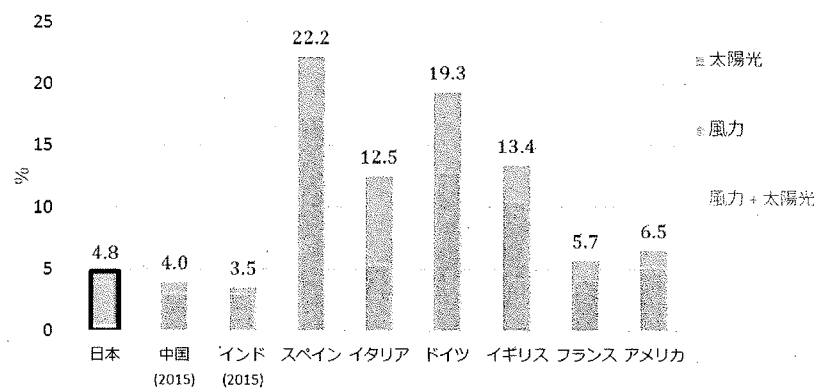
・コスト低下を阻む人為的な障害の除去

日本の自然エネルギーコストを引き下げていくためには、既存電力会社が系統接続を拒み、無制限、無保証の出力抑制を行えるような仕組み、また風力発電などの農地への立地を困難にする硬直的な規制など、人為的な障害を除去する必要がある。

・電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上

日本では、太陽光、風力といった変動型の自然エネルギーは、まだ4.8%しか導入されておらず、運用に技術的問題が生じるレベルではない。欧米の先進事例では、

(図2) 消費電力量に占める自然エネルギーの割合



出典：IEA, Electricity Information 2017, Renewables Information 2017, World Energy Statistics 2017, and Statistics online より作成

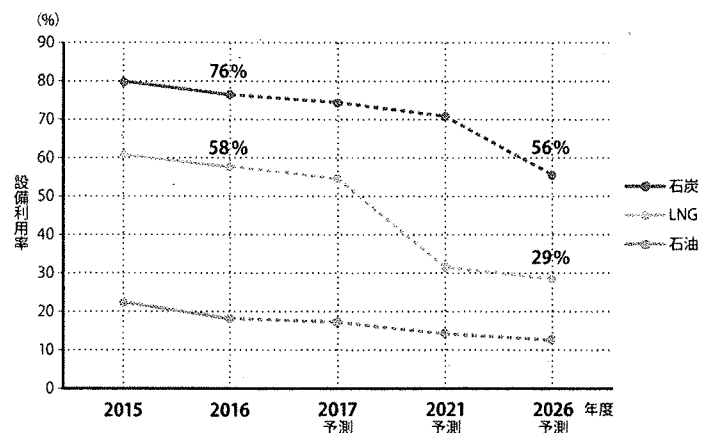
気象予測に基づく発電量予測、出力調整力の高い火力発電の柔軟な運用、広域運用、デマンドマネジメントの活用などにより、既に 20%から 40%程度の変動電源を系統に取り込んでいる（図 2）。

大量の変動電源を安定的に電力系統に取り込むことは全く可能であり、変動性を理由に自然エネルギーが電力供給に占める役割を限定する議論は妥当ではない。

基本政策 2：石炭火力発電を一刻も早くフェーズアウトさせる

世界が石炭火力発電からの撤退政策を打ち出している中で、日本では 43 基の新增設プロジェクトが進んでいる。大量の新增設は、温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、火力発電の設備利用率を下げ、ビジネスとしてのリスクを増大させている（図 3）。石炭火力は、「最先端」の発電設備でも通常の天然ガス火力より 2 倍以上の二酸化炭素を排出する。こうした石炭火力を国内外で拡大しようとする日本の政策は、世界の気候変動対策を損なうとともに、日本の国際的な評価を低下させ、日本企業のイメージ悪化をも招く政策と言わざるを得ない。

（図 3）火力新增設計画が実現した場合の火力の設備利用率の独自推計



出典：自然エネルギー財団（2017）「日本における石炭火力新增設のビジネスリスク」

石炭火力からのフェーズアウトをエネルギーの基本政策に位置づけ、カーボンプライシングの早期導入、新設火力発電の排出係数規制の導入などの方策をとるべきである。

基本政策 3：エネルギーの効率化を第 1 のエネルギー源に

日本では省エネが高度に進んでおり、改善の余地が小さいという主張がされるが、1980、90 年台の日本のエネルギー生産性の伸びは鈍く、90 年代後半からは英・独に抜かれている。また、現行基本計画では、産業部門だけが 2030 年目標において排出増加が認められており、更に高い目標の設定が必要である。

建築分野では、エネルギー性能基準の義務化は緒に就いたばかりで、多くの住宅・建築物がカバーされておらず、既存の建築物の対策はほとんど進んでいない。新築・既存の双方で対策強化すべきである。

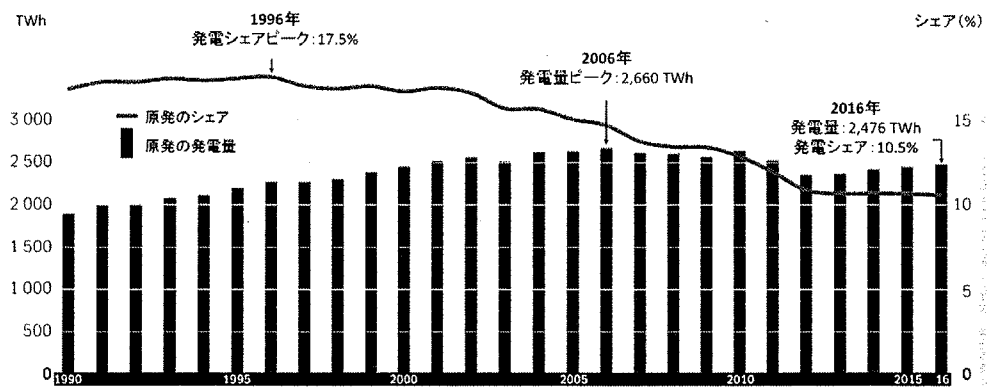
運輸部門の対策も現行計画での言及が薄い。特に電気自動車については、世界の動きをとらえ、普及加速のための政策が必要である。

その他の論点－原子力発電とCCSの活用にリアリティがあるか

世界の原子力発電の発電量は、2006年にピークを記録し2016年の発電量はそこから7%減少している(図4)。新たな原子炉の建設開始も既に90年代に入ってから、大幅に減少している。その最大の要因は建設費の高騰である。日本では、原発の発電コストは、火力発電や自然エネルギー電力より安いという主張が行われているが、そのコスト試算で用いられた建設費は、実際に欧米で現在進んでいる新設プロジェクトのコストの半分以下である。

(図4) 世界の原発の発電量 (1990年～2016年)

(単位: TWh(正味値)および発電シェア(総計値))



出典: World Nuclear Industry Status Report 2017 (日本語訳: 自然エネルギー財団)

一方、二酸化炭素回収・貯留は火力発電所や工場などのCO₂排出対策に必須とされてきたが、現在世界で操業中の大規模CCSプロジェクトは17件にすぎず、火力発電所の排出を貯留しているのは2件だけである。

CCSは、電力化の困難な産業での利用などはあるかもしれないが、自然エネルギー発電コストが低下した現在、低炭素の電力供給の手法としての意義は殆ど失われていると言わざるを得ない。

おわりに

日本のエネルギー政策では、「3E+S」が基本的視点とされてきた。自然エネルギーは、安全で、環境への適合性が高いことに加え、過去数年の劇的な価格低下と大量導入により、経済性と安定供給という点でも他のエネルギー源に比べ優位になってきた。

国内に核燃料資源がなく、化石燃料資源も殆どない日本は、欧米各国などとくらべても、脱化石燃料、脱原子力発電を進めることに合理性が高い。四季折々の多彩な自然を享受する日本は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスという自然エネルギーを視野に入れば、決して資源小国ではなく、持続可能なエネルギー資源に恵まれた豊かな国である。

自然エネルギーのポテンシャルを活用することが、エネルギー資源の輸入依存を脱し、エネルギー安全保障を確立する最善の道である。

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月14日水曜日 9:55
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 29

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原発の新增設を視野にエネルギー基本計画見直しを謀る経産省
～韓国が「脱原発」宣言したのに、日本では新增設?～

2017年6月19日に韓国の文大統領が新規原発の建設白紙化や設計寿命を超えた運転の禁止など、脱原発を推進すると宣言した。同様の動きは、脱原発を決めたドイツのほか、スイス、台湾でも見られる。

一方、日本では、経済産業省・資源エネルギー庁が未だに原発の新增設まで目論んでいるらしい。6月9日に日本経済新聞は「原発新增設を明記、経産省が提案 エネ基本計画」と報じた。

[redacted]
<経済産業省は国のエネルギー基本計画の見直しに着手する。将来の原子力発電所の新增設や建て替えの必要性の明記を検討する。原発依存度を低減させる方針は堅持しつつ、長期的に電力の安定供給や技術や人材の確保のために最低限の原発が必要だと提起する考えだ。ただ原発再稼働は進んでおらず、世論の慎重論も根強いいため、新增設のハードルは高い。…>

一方、ロイターが「エネ基本計画で原発新增設明記との報道は事実無根＝世耕経産相」と同日すぐに世耕経産相の否定発言を報じた。

＜世耕弘成経済産業相は9日、閣議後の会見で、経産省がエネルギー基本計画見直しで原発新增設の必要性の明記を検討するとの一部報道について、検討の仕方やスケジュールについては現在議論している段階であると述べ、報道を否定した。

…同相は、6月に有識者会議を立ち上げるということはありませんとし、(日経記事は)「全く事実無根の記事。完全に否定する」と述べた。

…原発の新增設に関する考えを聞かれ同相は「有識者にしっかり検討いただいたうえで、エネルギー情勢なども見て判断をしていく。現時点では、新增設、リプレイスということは全く考えていない」と答えた。＞

広島・長崎・福島を経験し、イチエフ事故が全く収束しないまま、使用済み核燃料の保管の当てがつかないまま、多くの「国民」の意向や周辺住民の心配をよそに、原発再稼働した経産省・資源エネルギー庁は、遅れているエネルギー基本計画見直しを開始するに当たり、ひいきの日本経済新聞にだけ担当者が経産省の本音を表明してしまったのであろう。国民世論にも世界の潮流にも反して原発新增設を目論む経産省・エネ庁は亡国の省庁である。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかり検討願います。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月13日火曜日 9:24
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 28

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

供給優先の公益性を唱えるのは時代錯誤

～ [REDACTED] が語る [REDACTED] ～

[REDACTED] (立命館大学) が [REDACTED] (2017年) で公益性の濫用で国が東電を倒産させていないことを糾弾している。

供給優先の公益性を唱えるのは時代錯誤である、と。

以下に引用する。

- ★ 国は資金を援助して東電を支えている。ちょうど水俣病問題で、国がチッソを支援しているのと同じである [REDACTED]。
- ★ 公害防止を怠ることによって少ないコストで少ない設備で欧米と同じ量だけの生産ができたことが高度成長を可能にした ([REDACTED])。
- ★ 戦後日本の公害を振り返れば、公益性とか公共性の使命が住民の健康や自然環境を守るよりも、成長を優先する「印籠」のように濫用されてきた。
- ★ 生産（成長）優先の発想とそれを支えるシステムは、一貫して戦後の日本経済を支配し続けた。
- ★ 政府は東電が倒産すると電力供給の安定という公益性の実現に支障が出るというが、これこそ公益性の濫用であり、歪んだ公益性の主張に他ならない。
- ★ 現実に電力を供給しているのは東電という会社ではない。東電の保有する発電・送電・配電設備と東

電で働く従業員によって電力は供給されている。電力供給の安定において重要なことは、東電の電力事業をいかに再建（改革）するかであり、東電の倒産をいかに回避するかではない。

命や健康や環境の方が供給優先の公益性よりも大切だ。

経産省（資源エネルギー庁）がいつそのことに気づいてくれるか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年2月12日月曜日 9:08
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 27

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: ()

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: ()

電話番号・FAX 番号: ()

電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

急騰する新規原子力発電所の建設費（コストオーバーラン）

～()が指摘する資源エネルギー庁の現実無視費用見積もり～

世界の原発の発電コストが急騰してコストオーバーランが起きているにも拘らず、資源エネルギー庁のコスト見積りが、この現状をまったく反映せず、1/2から1/3程度にとどまっている。そのことを、()（神戸大学）が()（2017年）の()で指摘しているので紹介する。

◆ 東芝の経営危機は、新規に建設中の原子力発電所の費用がどんどん上がっているから。

★ 現在ウェスチングハウスが AP1000 というタイプの原発をヴォーグル3、4号機として建設中ですが、既に3年ほど計画から遅れて、30億ドル（約3600億円）ほど予算オーバーしている。

★ 要するに、現在建設中の原子力発電所の建設コストが1.5倍ぐらい膨らんでいて、この AP1000 の建設費は1基で1兆1千億円を超え、1kW 当たり 100 万円で、資源エネルギー庁の見積もり（1kW 当たり 37 万円）と 2～3 倍の開きがある。

◆ 同じようなコストオーバーランがフランスで建設中のフラマンヴィル原子力発電所でも起きていて、同じような安全対策をして、あまり変わらないコストになっている（当時で 1kW あたり 70 万円）。

◆ イギリスで建設中のヒンクリーポイント原発（欧州加圧水型 2 基）は一基 2 兆円を超えるというすさまじい高騰ぶりです。

- ◆ このように欧米では原発建設コストは経済的にまったく成り立たないところまで上昇していて、そのことが現在の東芝の経営危機の最大の原因になっている。
- ◆ 問題は、日本政府の政策の根拠になると考えられる資源エネルギー庁のコスト見積りが、この現状をまったく反映しない、実際のコストの1/2 から1/3 程度に留まっていること。
- ◆ エネ庁のコスト見積りは形式的には整っていて「最近建設されたものの費用+3.11 を受けた改修費用」としているが、現実を無視している。例えば東芝／ウェスティングが現在建設中の AP1000 建設コストを考えるべきであり、日本むけに地震・津波対策も必要はらず。
- ◆ エネ庁の空想的な見積もり自体が、国内産業に大きなダメージを与えつつある。

経産省（資源エネルギー庁）は東芝の経営破綻を招いても、未だに空想的な「計算」でまだまだ国内産業にダメージを与えるつもりか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月11日日曜日 15:03
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 26

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [redacted]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原子力損害賠償制度（原賠制度）という虚構

～加害者の経営が被害者保護に優先するという無法～

岩波「科学4月号」の特集 [redacted] には沢山の興味深い論文がある。 [redacted] さん（青山学院大学）の＜原賠制度という虚構～保険が機能しないリスクとコストの現実～＞も興味深い。

以下に、ほんの一部を紹介する。

- ◆ 「国策民営」の名のもと巨大な権力と金力によって、技術的経済的に不可能な原子力発電と核燃料サイクルが推進されてきた。それを支えたのが、原賠制度である。…。
- ◆ 原賠制度で原子力事業者（大手電力会社）と原子炉メーカーなどの原子力関連事業者の責任と負担を限定するとともに、とめどなく資金が注入され、業者の利益が保証された。電源三法をはじめとする税金と、総括原価方式によるコストと利益の保証である。
- ◆ 福島事故で、原発も核燃料サイクルも、そのリスクからみてもコストからみても手に負えないことが明らかになった。
- ◆ 日本の地震や津波については、民間の保険業界と背後の海外再保険ネットワークは原則として引き受けない。あまりにリスクが高く、商業ベースに乗らないからだ。
- ◆ 一般の保険では戦争リスクは免責、その戦争リスクを保障する特別の戦争保険でさえも核戦争リスク

は支払対象外だ。原発はその本質上、核戦争と同様のリスクなのである。

◆ 科学技術庁が日本原子力産業会議に委託してまとめた「報告書」（1960年4月）では、原発事故時の損害額を当時の国家予算の2倍超の3兆7千億円と試算している。今日から見て控えめな試算だが、科学技術庁は40年にわたってこの「報告書」を公表せず存在をも否定し続けた。

◆ 原賠法第1条は、「被害者の保護を図り、及び原子力事業者の健全な発達に資することを目的」と同列にならべ、同法制定時（1961年）の衆議院附帯決議では、「…、本法の目的は、すべての原子力損害に対する被害者の保護を図るにあるから」とある。ところが、科学技術庁によって法の目的さえも曲解され、安全性を欠いたまま、実際には被害者・国民の保護に優先して原子力事業を保護することになり、現在もそれが続いている。

加害者の経営が被害者保護に優先するという無法では、原賠法と原賠制度ひいては原子力政策の全面崩壊となる。

保険が効かない原発。それを科学技術庁（現文科省内）や経産省（エネ庁）など原子カムラのムラビトが、法律までねじ曲げて「加害者の経営が被害者保護に優先するという無法」を続けているのだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年2月10日土曜日 22:16
宛先: 意見箱 ()
件名: *** From_FreeMail *** エネルギー政策への提案 2018年2月10日

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

資源エネルギー庁 長官官房 総務課 様

ホームページを見て、 私なりに、個人としてですが、お役に立てるのではと思い、意見と言うより以下の提案を検討して頂ければと思い、連絡をさせていただきます。

私の名前は、() と申します。男性です。

現在、70 歳になり、会社勤務はしていませんが、横浜の関内にて事務所スペースを借りて英語教室を開いております。

(そのホームページは、() になります。
そのプロフィールのページに私の略歴も載せていますのでご参照ください。)

私の自宅住所は、

()
電話および FAX は、() 携帯は、() になります。
電子メールアドレスは、() です。

提案内容ですが、実はもう 2 年半程前になりますが、私は () という発明名称にて特許を取得しています。

(特許の検索は、() にて私の名前が () で検索可能です)

ご存知のように、現在のどの発電機でも同じですが、それを運転するには普通、中の回転子磁石を回転させ、それをその周囲にセットした固定子コイルの横を通過させることによりコイルに電気を生成します。その際、電流が生成された固定子コイルの周りには磁力が発生してしまい、その磁力（磁力抵抗）が回転子の回転を止める作用として働いてしまいます。

電気を継続して生成させる為には回転子を回転し続けなければなりませんが、その為には磁力抵抗に抗してそれ以上の力を外部から取り入れてその強い力で回転子の軸を回転させなければなりません。

発電機の出力の大きさが大きくなるほど、当然ながら回転子を回転させるに使用する外部の力も大きくなります。

電力会社の発電機は大型の為、いわゆる火力、あるいは原子力により水蒸気を発生し、それでタービンを回し、その同軸上に置いた発電機を回転させています。

もう少し小さいものであれば、最近では風力発電がありますし、非常用の小型発電機はガソリン・エンジンを利用して発電機の回転子を回転させています。

以上が現状の発電機ですが、その運転による電流生成の際に固定子コイルの周りに「もし、磁力抵抗を発生させないように出来れば」、発電機は、要は「空回り」することが出来ますので最小限の力で回転子を回転させることが出来ます。

もちろん、空回りでも力づくで回転させても、生成される電気については何ら変わる事は無く、同じサイズ、同じ回転子の磁束密度とその表面積、同じコイルの巻き数、同じ回転速度であれば、同じ電力量を出力できます。

私は今まで約 6 年間で 2000 回を超える実験・テストを重ねて実証しています。

私の発明では、その名称は [REDACTED] となっていますが、その発明記述に書いてあるそのままの簡単なやり方では磁力抵抗を 60% から 70% 程度、軽減させる事が出来ます。

誰がやっても同じ様に出来ます。

それだけでも、外部からの力を 60~70% も軽減できるわけですからエネルギー節約としての効果も大きいものになります。

しかしながら、さらに磁力抵抗の影響を小さくするには、コイルの周りに発生する磁力を避ける事が出来るような形の回転子磁石にすれば、それは可能になります。

私の実験で実証しています。

少なくとも磁力抵抗を完全に無くすことが出来ます。

この同じ方法を電力会社の何千、何万世帯用の発電機で利用すれば発電機をいわゆる「空回り」させるだけの力で回転させて電力生成出来ますのでそれでも良いのですが、実際、直径 20cm 弱の小さな発電機でも外部からの力を原則必要としませんから、中の回転子を楽々と回転させる事が出来、そのサイズの小さな発電機でも例えば 100 ボルト、10 アンペア（1 キロワット）以上の電力を生成させる事は問題なく出来ます。

要は、例えば現在使われている非常用の発電機はガソリン・エンジンの力で強力で回転させて 1 キロワットを出力させますが、同じ 1 キロワットを出力するのに、もうガソリン・エンジンは必要なくなるという事になります。

同じ回転をさせるのに大きな力はいくらも要らなくなりますので、例えば小さな DC モーターでも発電機の回転子を十分に必要な速さで回転させることが出来るようになります。

その DC モーターへの入力電気用としては通常の乾電池を使っても良いのですが、発電機出力の 1 キロワットの内のほんの一部を使えば難なく間に合います。

要は、私の発明を利用すれば、僅か直径 20cm 弱、重量にしても 1 Kg にも満たない小型で持ち運び可能な 1 キロワット出力の発電機が実現出来るようになります。

発電機はもう各家庭、各個人単位で保有をし、且つ持ち運びさえも自由になるのです。

勿論、もっとサイズを大きくして出力も大きくする事も可能ですが、小さな、従って安価な1キロワットの発電機を直列接続すれば200ボルトが出せますし、並列接続すればアンペア数を2倍にすることが出来ます。

もういつでも、どこでも、いつまでも、電気は使い放題になります。

いつまでも、と言うのは、この新発電機は、その機械部分の何かが壊れるまで連続運転する事が可能になると言う事です。

この小さな（多分安価な）発電機を複数用意しておけば、もう停電という事態は起こることがなくなります。病院での手術中の停電も一切無くせます。

自動車に搭載すれば、充電不要、そのインフラ設備も不要、自動車が発電機の何かが壊れるまでそのまま電気自動車として走り続ける事が可能になります。

燃料代は、もちろん只です。

山でも海でも砂漠でも、今現在電気の使えない場所でも地球上どこでも、いつでも、いつまでも、電気は「無料で」使えるようになります。

勿論、宇宙空間でも使えますので、宇宙船の太陽光パネルを太陽方向に向けたりする制御も不要になります。

さらに、この発電機は環境を汚す事が全くありません。水もガスもその他の排出などは一切ありません。勿論、それを運転する為の入力用のガスや水やガソリンなど、そういった燃料を注入したり燃やしたりする事も全く不要ですし、燃料代などの運転費用も一切かかりません。

その製造コストも何千円からせいぜい1万円とか2万円とか、私には今は正確には分かりませんが、いずれにしろ他の発電方法に比べて比較にならないほど小さなコストで済むはずです。

こういう発電機ですが、これは私の個人の発明ですし、私個人が70歳を越えてこれから起業して製造販売する気力はありません。

私と共に、知り合いの営業マンにいろいろな企業なり知人を通して利用の可能性を探って貰ったのですが、企業が私や友人の営業マンの話を信じないのと、こういう新しい製品で新たにビジネス展開する企業は今はまだ見当たりません。

ですが、是非この新発電機を利用して貰えれば、アフリカやインドのある地域ではまだ電気が使えない場所もあるそうですが、もうこれからは誰でもどこでも電気が使えるようになりますから、日本から始めれば日本から世界に向けて多大な貢献が出来るはずです。

ということで、今までもう3年に渡っていろいろその利用の可能性を探って来ましたが、私の力不足もあります。どうも日本では最初に使って貰えないのかとも思い、現在はイギリスで賛同してくれている友人にイギリスでその可能性を当て貰っています。

イギリスはBrexitの事で政治家は頭が一杯のようですが、最近では「Committee on Climate

Change」のメンバー3人とコンタクトを取るべく手紙を出したとの報告を貰っています。

勿論、私は日本人ですので日本からこの新発電機を発信したいのですが、それが出来ない場合はまだ電気の無い人々の為にも1日でも早く使って貰う方が良いですので、イギリスその他の人や企業、但し出来るだけ国レベルで管理しながら展開して貰いたいものと思っております。

この新発電機の詳細は当メールなど、文章とかではなかなか説明仕切れません。

私はデモ用として、今まで実験で使って来た発電機モデルを保有していますので、誰でも実際に目で見て障って確認して頂くことは出来ます。

折角、画期的な発明をしたのですから是非利用して頂きたいと思いつつ、中々理解もされない中、私は疲れて来ました。

是非、出来ましたら、というか出来るだけ国レベルで管理してこの新発電機を使って頂ければ、やはりそれがベストかと思えます。

どこかの、失礼ですが小さな信頼のおけない企業が最初に展開して行くようなことになれば、現在の産業構造を壊すかもしれませんので、私自身それは避けたいと思い、今までコンタクト先も慎重に選んで来ています。その為それだけまた無益に時間を費やして来てしまいました。

まだ内容的に説明不十分であると思えますし、皆様も理解出来ない点が多々おありだろうとは思いますが、以上、私からの提案とお願いと言う事で連絡させて頂きました。

この新発電機の利用開始を是非、この日本でして頂きたく、ご検討のほど宜しくお願い致します。

意見箱 ()

差出人:
送信日時: 2018年2月10日土曜日 21:19
宛先: 意見箱
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 25

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名:

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所:

電話番号・FAX 番号:

電子メールアドレス:

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原子力ムラが自治体原子力行政をゆがめている

～原子力をめぐる「出向文化」のわざわい～

の特集には沢山の興味深い論文がある。(信州大学)の「自治体原子力行政の「自治」を問う」が原子力ムラの企みで自治体の「自治」を脅かされていることを明確にした。

◆原子力をめぐる「出向文化」

日本では、推進と規制、事業者と政府といった異なる使命・政策課題を背負う主体が奇妙に「同居」してきたという見逃せない歴史的事実がある。

内閣府原子力委員会の事務局員(約20名)のうち半数近くが電力会社・発電事業者・メーカー・電力中央研究所からの出向者

使用済核燃料処理機構の職員30人はいずれも電力会社からの出向

★ 原子力発電環境整備機構(NUMO)は、発足から17年が経過した現在でも出向者の比率が6割

◆ 青森県の実例

核燃料サイクル施設を抱える青森県も「出向文化」におかされている。

科技庁・経産省・文科省・資源エネルギー庁・保安院・原子力規制庁からの青森県原子力部門への出向者は、むつ小川原開発室の総括主幹、同副参事、資源エネルギー課の総括副参事・課長、エネルギー総合対策局次長などの要職についた。副参事・次長・室長などの県の方針決定への影響力は50%ほど。

中央からの出向者が9年にわたってエネルギー総合対策局のナンバー2を務めたこともある。

使用済み核燃料を搬出する等措置する旨の「覚書」の緊迫した時には、知事が出向者と意見対立し「君は科技庁職員なのか、県庁職員なのか」と叱りつけたこともあった。

◆愛媛県の実例

原子力安全対策推進監の役職は原子力規制庁からの出向者。伊方3号機の再稼働時に中村愛媛県知事が、県が独自に判断し対策を実現したと言ったが、その検討過程は政府から真に独立したものだったと言えるのだろうか。

原子力ムラのムラビトが自治体にはびこって自治体原子力行政をねじ曲げているのだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上